

平成25年6月

青森県財政事情

平成25年度当初予算の状況

平成24年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成25年度当初予算並びに平成24年度下半期（平成24年10月から平成25年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成25年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

| | | |
|-----|----------------------|-----|
| 第1 | 平成25年度当初予算について | 4 |
| 一 | 予算編成の基本方針及び主要施策の概要 | 4 |
| 二 | 一般会計予算 | 8 |
| 1 | 予算規模 | 8 |
| 2 | 財政健全化目標の実現に向けた取組み | 8 |
| 3 | 歳入予算 | 10 |
| 4 | 歳出予算 | 16 |
| 三 | 特別会計予算 | 26 |
| 第2 | 平成24年度下半期の予算補正について | 28 |
| 一 | 一般会計予算 | 28 |
| 二 | 特別会計予算 | 34 |
| 第3 | 県債及び一時借入金の現在高の状況について | 36 |
| 一 | 県債 | 36 |
| 二 | 一時借入金 | 37 |
| 第4 | 収入及び支出の状況について | 38 |
| 第5 | 県有財産の現在高の状況について | 43 |
| 第6 | 県民の県税負担の状況について | 44 |
| 第7 | 公営企業の業務状況について | 45 |
| 一 | 青森県病院事業会計 | 45 |
| 二 | 青森県工業用水道事業会計 | 50 |
| 附表1 | | 54 |
| 附表2 | | 105 |
| 附表3 | | 107 |

第1 平成25年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年度の財政改革プラン策定以降、10年に及ぶ行財政改革の断行により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させるとともに、生活創造社会の実現に向けて、県政が抱える諸課題に積極的に対応してきました。

平成24年度当初予算においては、東日本大震災の影響等により、実質的な収支均衡予算を達成した平成23年度当初予算に対し、財源不足額が拡大するなど、財政健全化に向けた動きは足踏みを余儀なくされましたが、その一方で、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、震災をバネにした県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進することとしました。

平成25年度当初予算の編成に当たっては、平成20年12月に策定した「青森県基本計画未来への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」が最終年度を迎えることから、その総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続するとともに、「平成25年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化と部局間の連携強化により、震災からの創造的復興をはじめ、国内外との交流促進、地域資源を活用した産業基盤の強化と雇用の創出など本県の重要課題に果敢に取り組むこととしました。

また、国の緊急経済対策にも呼応しながら、施策効果を最大限に発揮するため、国の補正予算等関連の平成24年度2月補正予算を一体で編成しました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成25年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
 - (1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
 - (2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
 - (3) 国内外とのビジネス展開の推進
 - (4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
 - (5) 雇用のセーフティネットの充実
- 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
 - (1) 青森力の結集による販売活動の強化
 - (2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
 - (3) 農商工連携による食品産業の強化
 - (4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信
- 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
 - (1) 原子力産業の振興
 - (2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
 - (3) 環境・エネルギー産業の振興
- 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大
 - (1) 新たな魅力の創出
 - (2) 誘客宣伝活動の強化
 - (3) 観光産業の競争力強化
 - (4) 国際観光の推進
 - (5) 交流を支える基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
 - (1) がん対策先進県の実現
 - (2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
 - (3) こころの健康づくり
- 2 健康を支える地域医療サービスの充実
 - (1) 医療従事者等の人材の確保・育成
 - (2) 医療連携体制の再構築

- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - (1) 社会で支え合う安心子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
 - (3) 親と子の健康の増進
- 4 誰もが安んじて暮らせる環境づくり
 - (1) 安心・自立した生活の支援
 - (2) 高齢者・障害者の生きがいつくりと社会参加の促進
- 5 原子力施設の安全確保対策の推進
 - (1) 安全確保対策の徹底
 - (2) 安全確保対策に係る広報活動
- 6 災害や危機に強い地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土の整備
 - (2) 防災・危機管理機能の充実
- 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 地域防犯対策の推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
 - (4) 安全で快適な生活環境づくり

環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

- 1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり
 - (1) 健全な水循環の確保
 - (2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
 - (3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
 - (4) あおもり発「環境公共」の推進
- 2 持続可能な循環型社会づくり
 - (1) 廃棄物の3Rの推進
 - (2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
 - (3) 環境保全対策の推進
- 3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり
 - (1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
 - (2) 再生可能エネルギーの導入推進
- 4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり
 - (1) あおもりの環境を創造する人づくり
 - (2) あおもりの環境を生み出すシステムづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

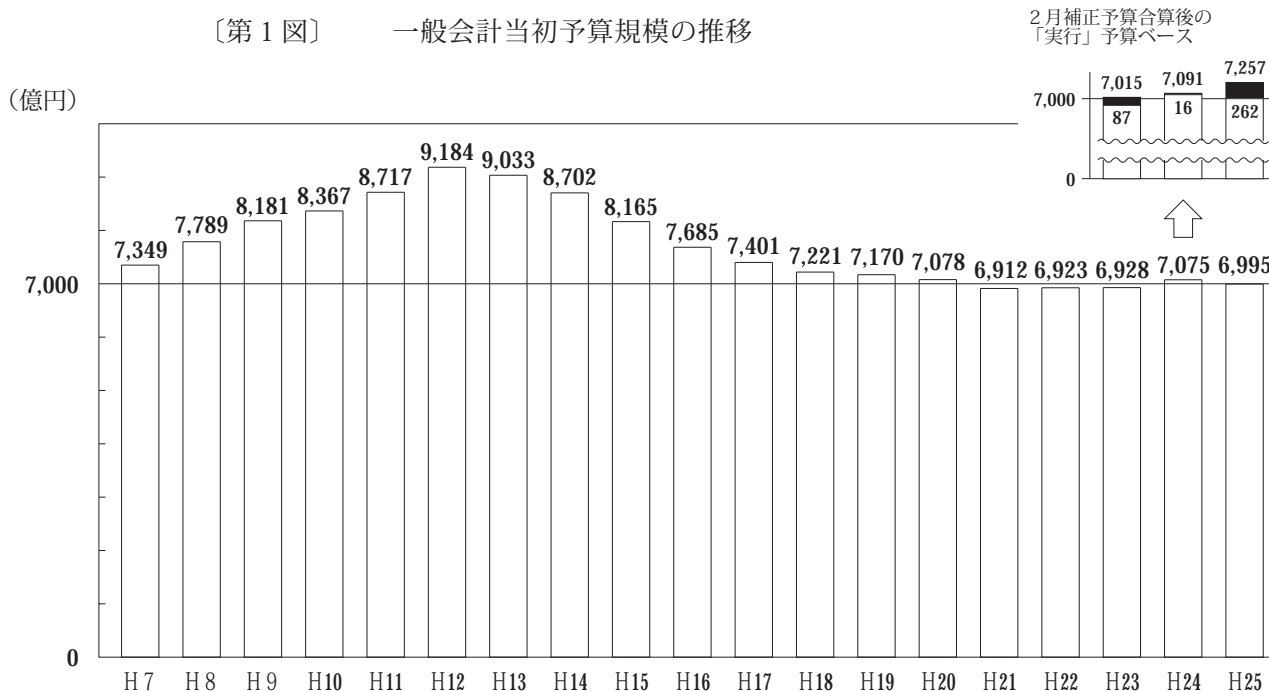
- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
 - (2) 確かな学力の向上
 - (3) 豊かな心と健やかな体の育成
 - (4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
 - (5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進
 - (8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
 - (2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
 - (3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
 - (4) 県民協働による地域づくりの推進
 - (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現
- 3 文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化活動の推進
 - (3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

計画の推進に向けて

二 一般会計予算

1 予算規模

平成25年度当初予算は、予算規模、一般歳出とも、震災対応の一時的経費の減額等により、前年度を下回りましたが、財政健全化努力を継続しながら、国の緊急経済対策にも呼応して、本県の重要課題に果敢に取り組んだ結果、一体編成した平成24年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、前年度を上回り、近年では最大規模となりました。



※平成7年度は6月補正後。

2 財政健全化目標の実現に向けた取組み

平成25年度当初予算の編成に当たっては、「青森県基本計画未来への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」が最終年度を迎えることから、その総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続することとしました。

次の第2図のとおり、財源不足額（基金取崩額）については、可能な限り圧縮に努めたものの、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた地方交付税等の削減などにより、平成24年度当初予算から拡大しましたが、この特殊要素を除いた基金取崩額で見ると、本来的には前年度からの改善が見込まれていたところです。

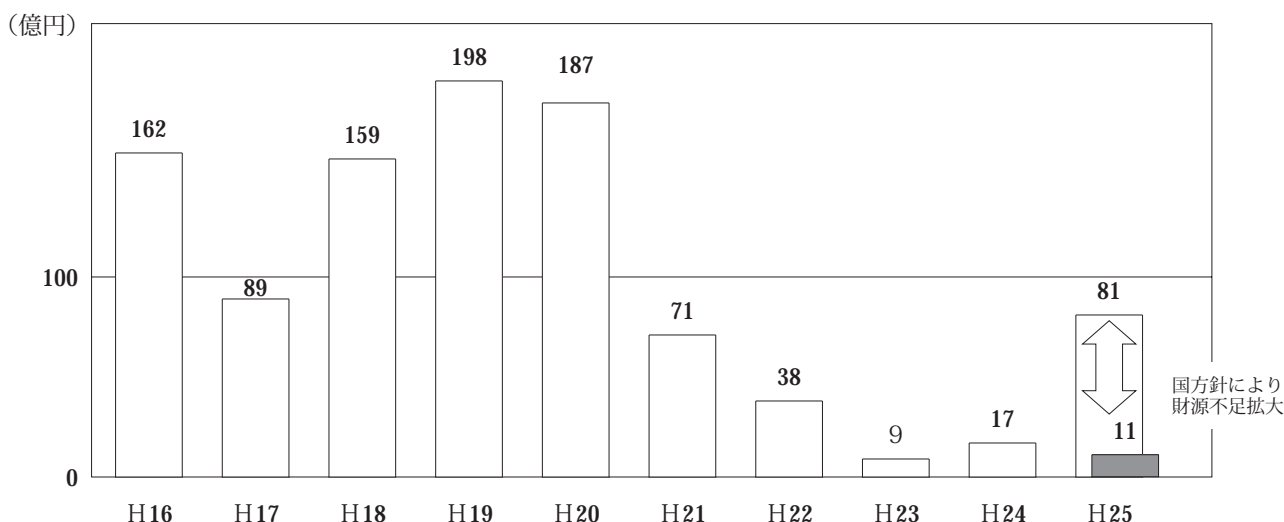
また、次の第3図のとおり、県債発行額については、分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償費について、第三セクター等改革推進債の発行で対応するため、前年度から増加しました。一方、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、前年度以下としました。

〔第2図〕 基金取崩額の圧縮

行財政改革努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めたものの、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた地方交付税等の削減などにより、基金取崩額は**81億円**に拡大しました。

ただし、この特殊要素（約**70億円**）を除いた基金取崩額は約**11億円**（平成24年度当初比約△6億円）となり、本来的には前年度からの改善が見込まれていたところです。

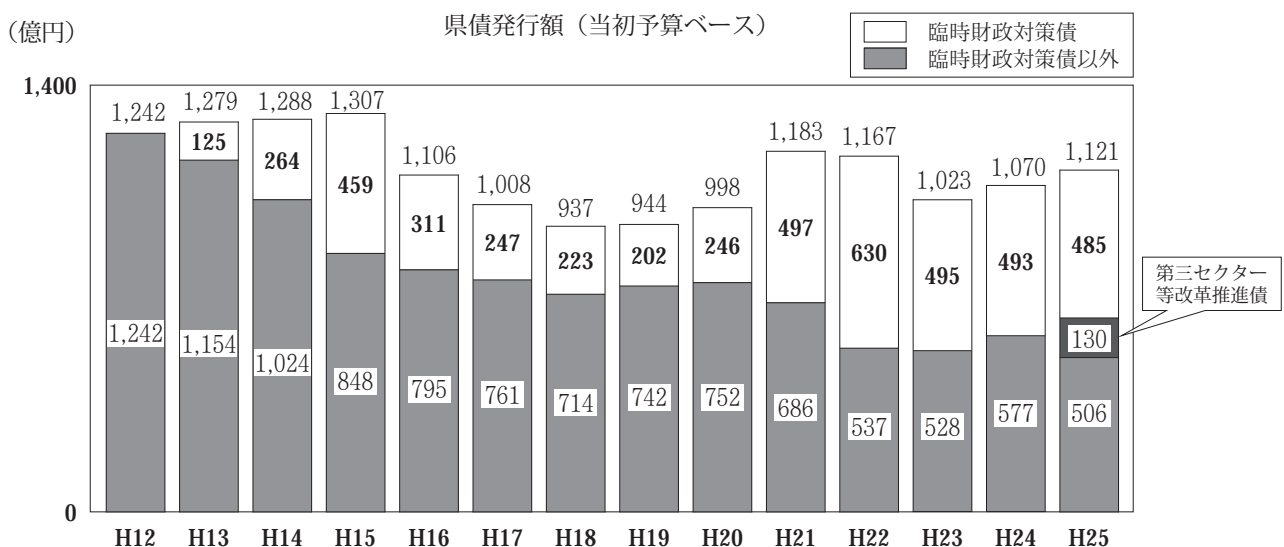
基金取崩額の推移



〔第3図〕 県債発行額の抑制

分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償費について、第三セクター等改革推進債の発行（**130億円**）で対応するため、県債発行総額は前年度から増加しました。（平成24年度当初比 +51億円）

一方、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、前年度以下としました。（平成24年度当初比 △71億円）



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、個人県民税、軽油引取税が前年度を上回ると見込まれるものの、平成24年度からの法人税率引下げの影響が本格化する法人県民税や平成25年度から市町村へ一部移譲されるたばこ税が前年度を下回ると見込まれることなどから、全体として前年度を下回る見込みです。また、地方消費税清算金についても、前年度を下回る見込みです。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回る見込みです。

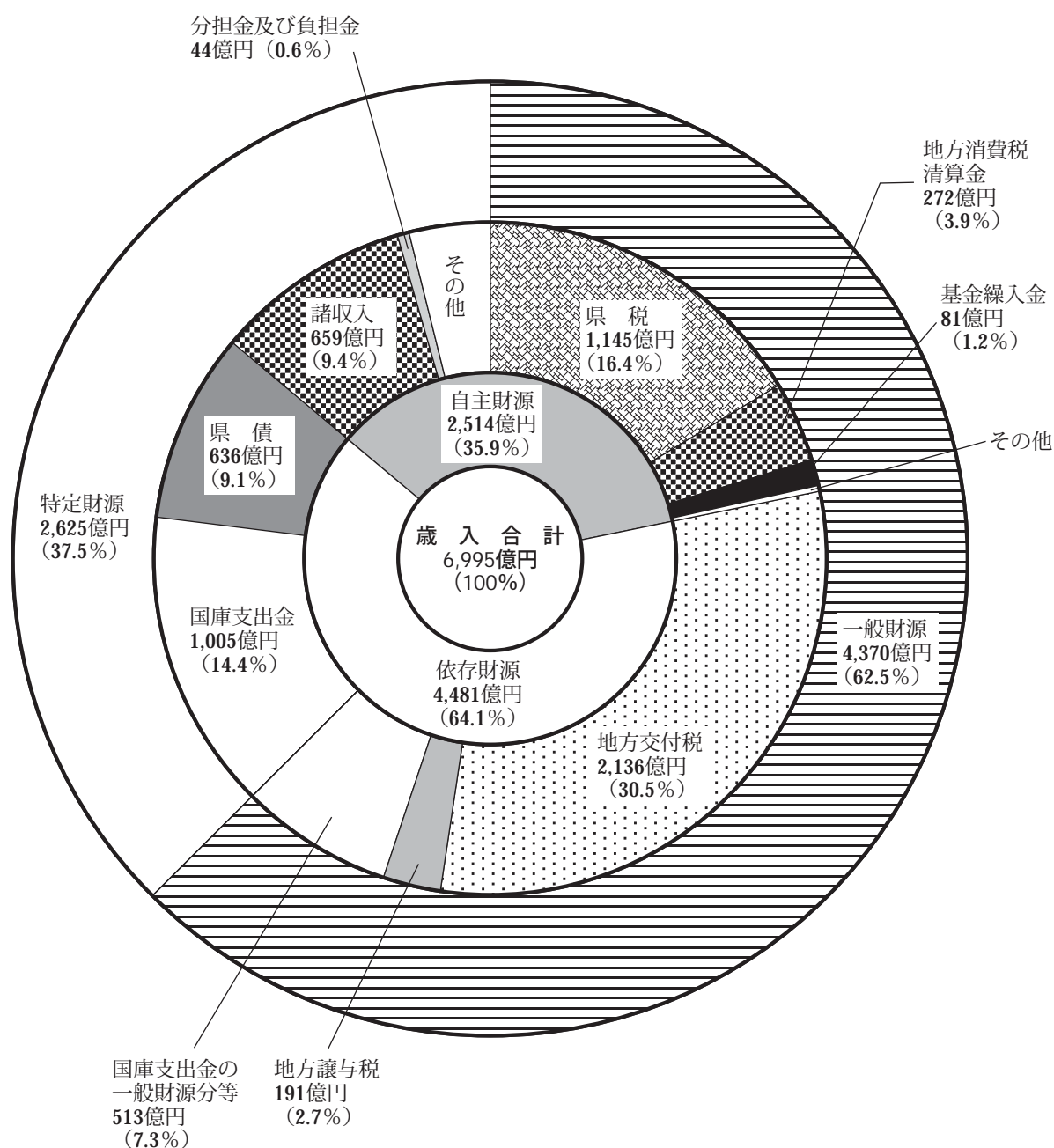
地方交付税については、平成25年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度と同水準が確保されたものの、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、地方財政計画上の給与関係経費が削減されたことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を大幅に下回る見込みです。

県債については、全体として新規発行の抑制に努めたものの、第三セクター等改革推進債の発行（130億円）を予定していることから、前年度を上回る見込みです。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めたものの、地方交付税等が大幅削減されることなどから、前年度を大幅に上回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

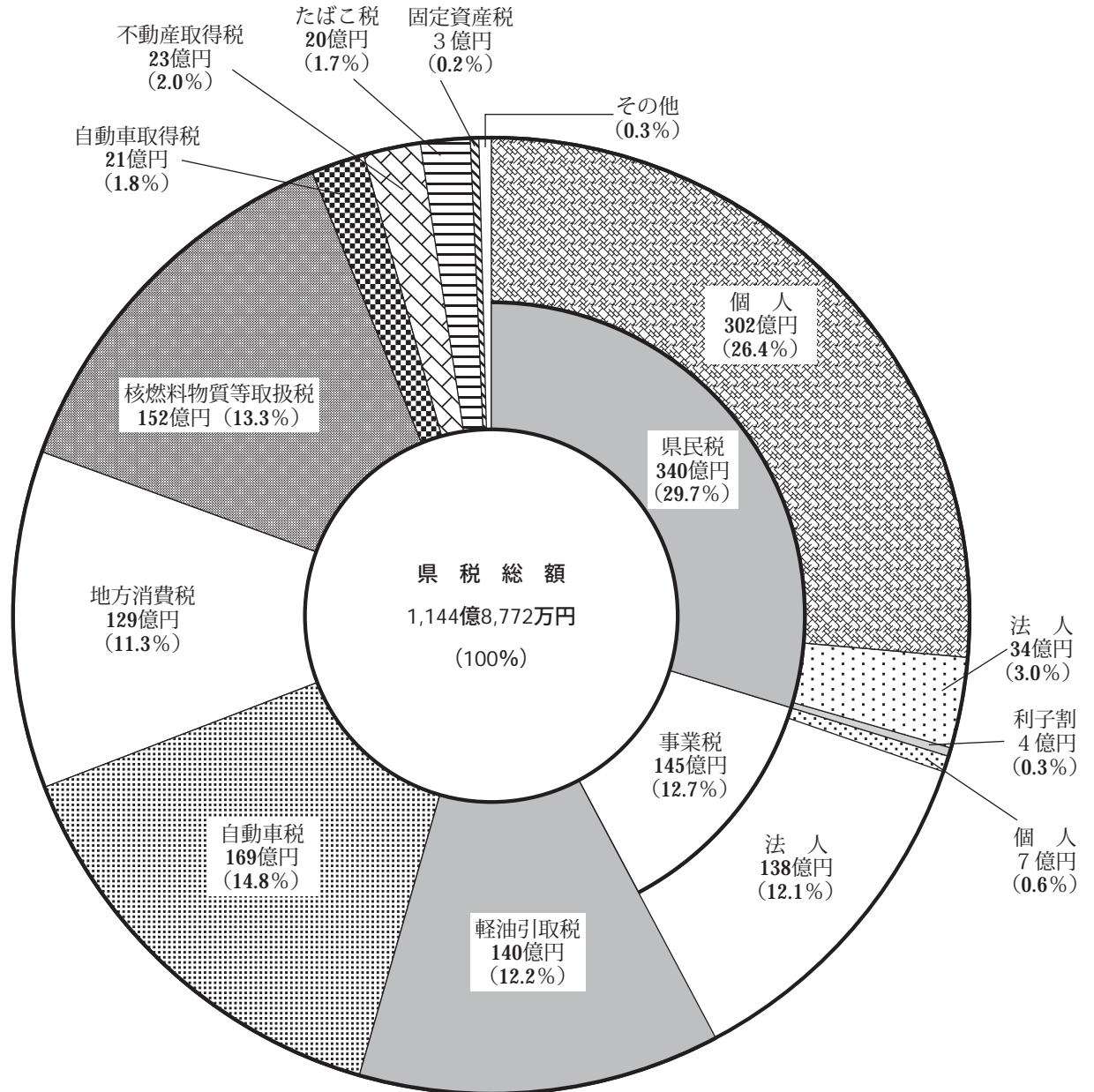


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,144億8,772万円で、前年度と比較しますと、1億6,943万2千円、0.1%の減となっています。

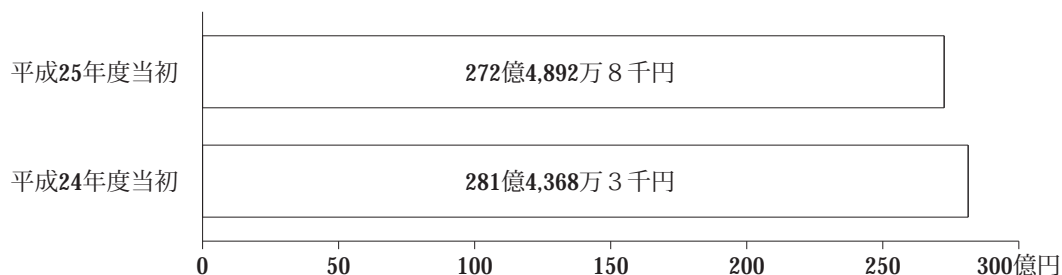
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

272億4,892万8千円で、前年度と比較しますと、8億9,475万5千円、3.2%の減となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

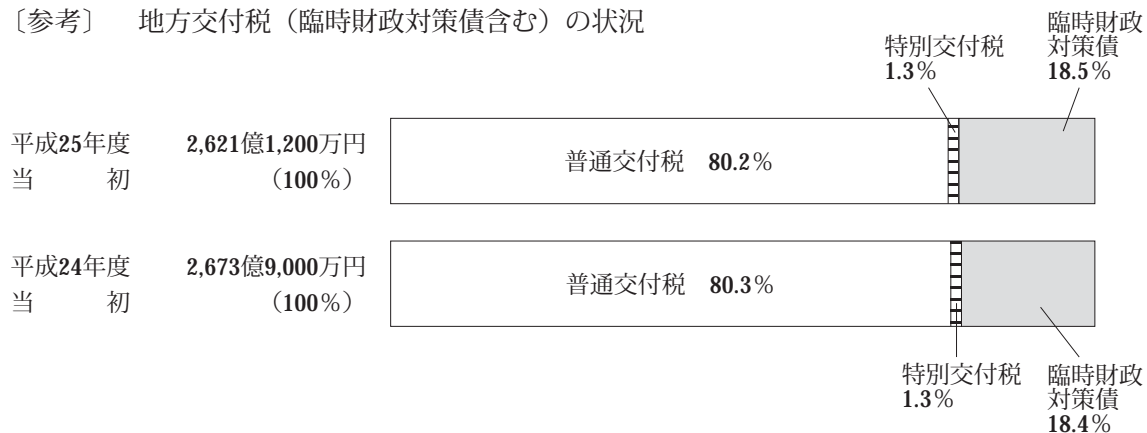
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成25年度は、2,135億8,700万円で、前年度と比較しますと、45億300万円、2.1%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、52億7,800万円、2.0%の減となっています。

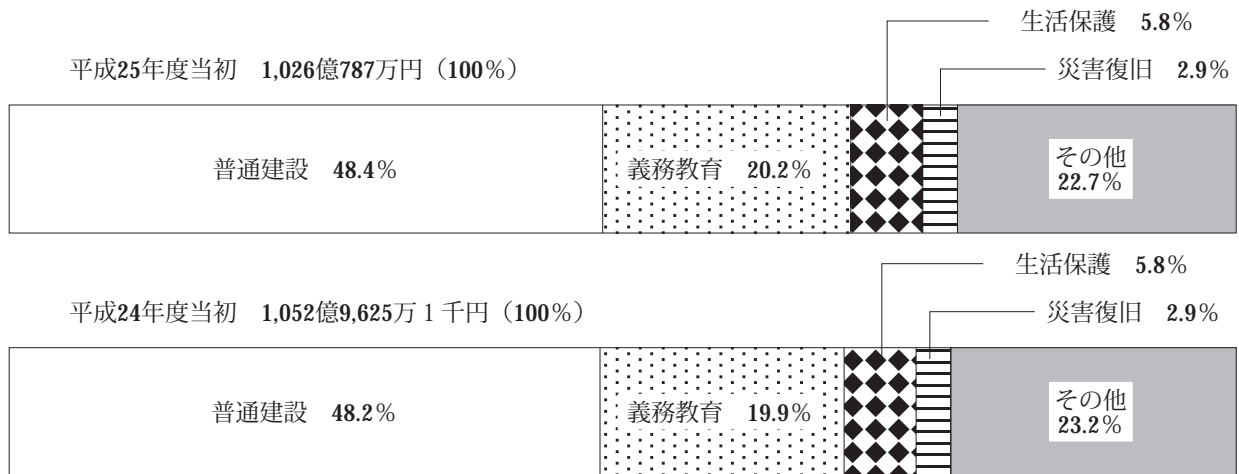
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,026億787万円で、前年度と比較しますと、26億8,838万1千円、2.6%の減となっています。

〔第8図〕 国庫支出金の状況

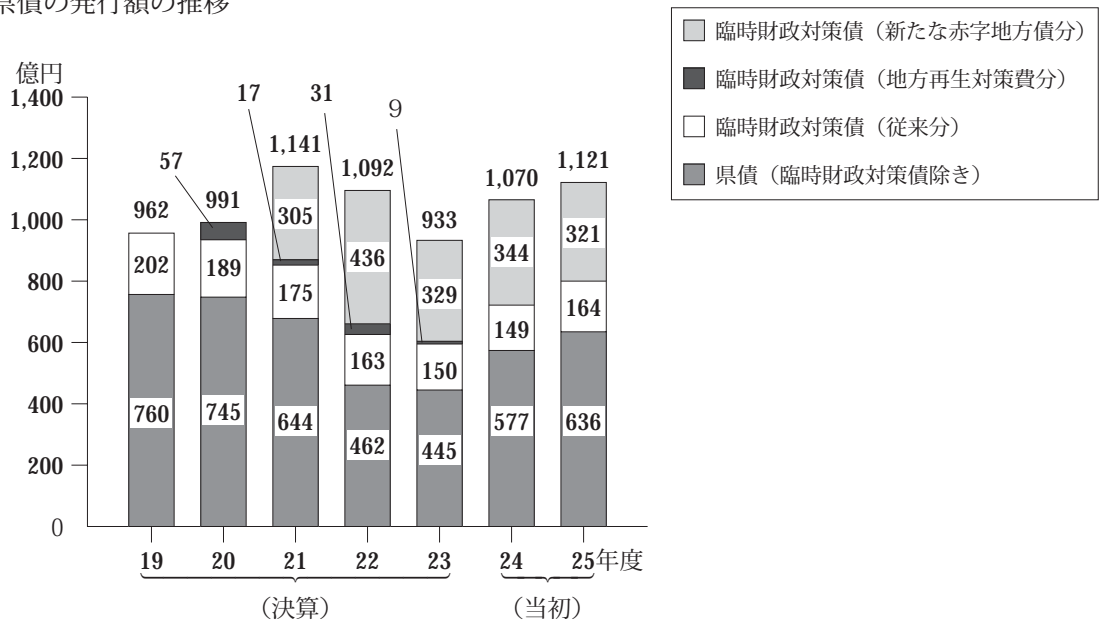


(5) 県債

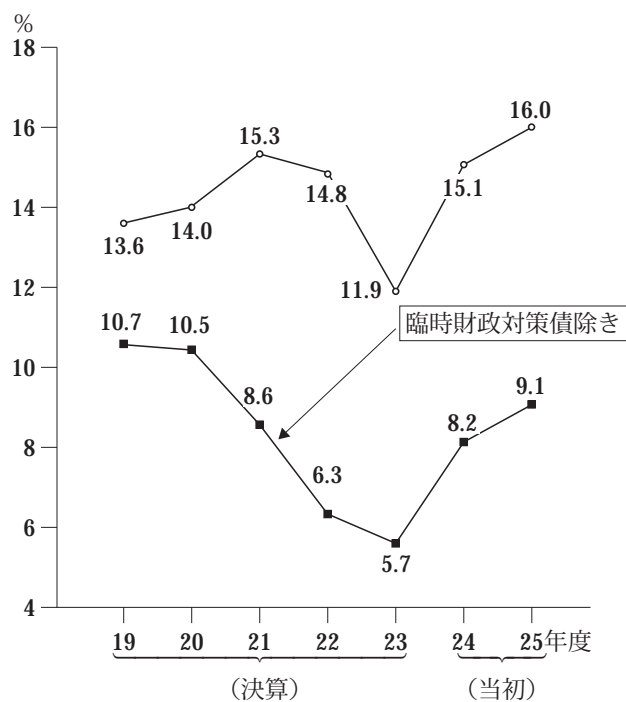
1,120億7,142万4千円で、前年度と比較しますと、51億466万4千円、4.8%の増となっています。

臨時財政対策債が7億7,500万円、1.6%の減となったものの、第三セクター等改革推進債の発行もあり、臨時財政対策債以外の県債が58億7,966万4千円、10.2%の増となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

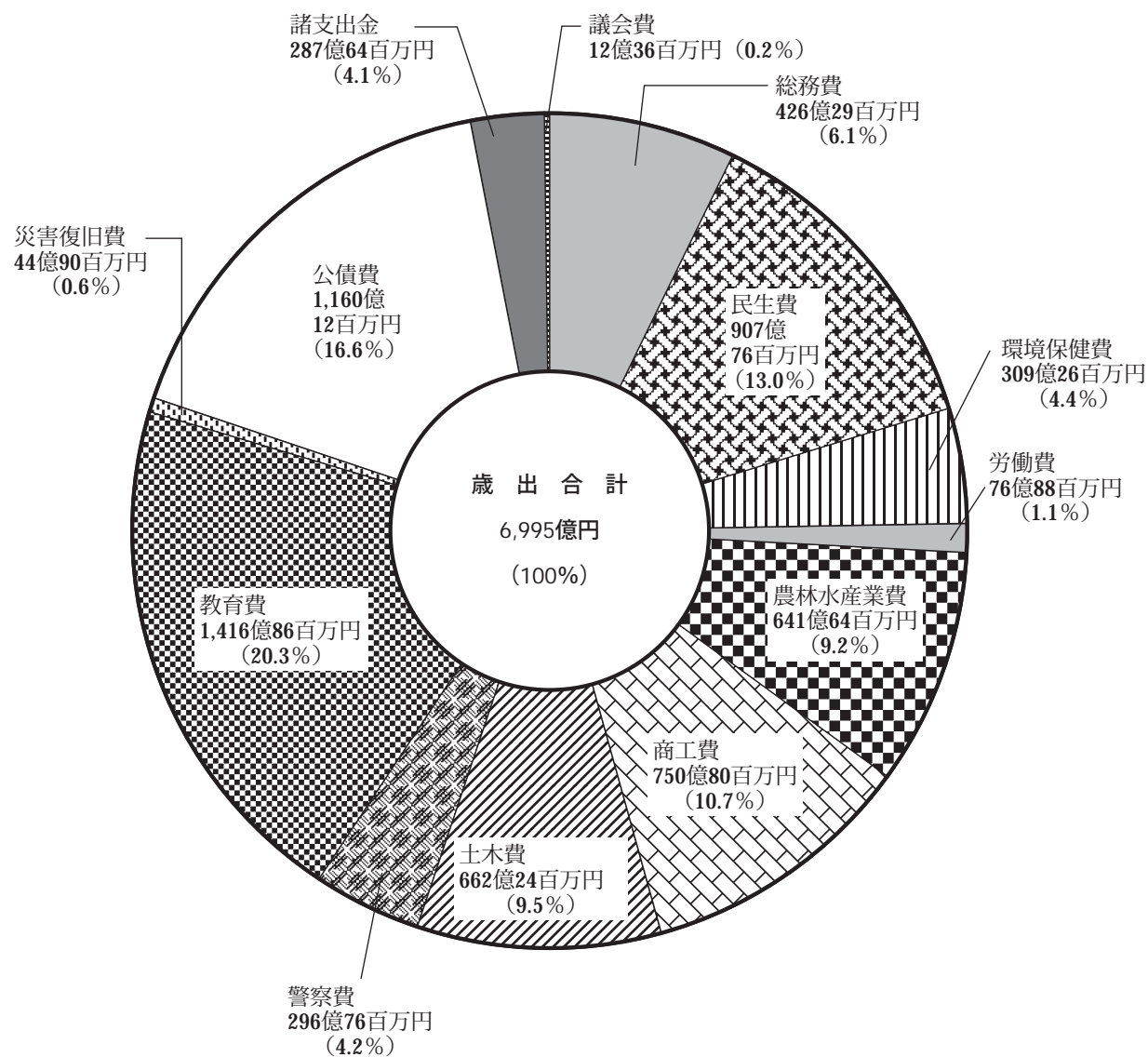
4 歳出予算

○款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

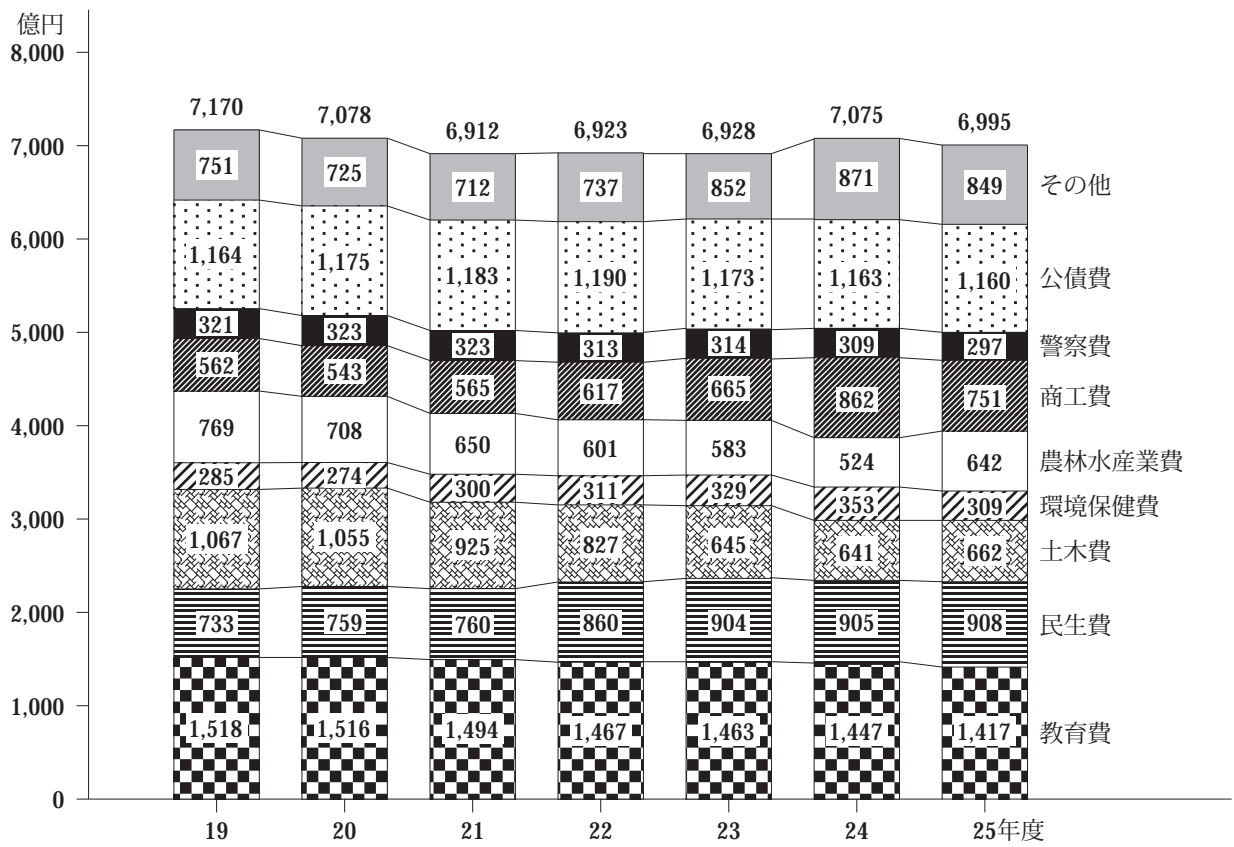
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

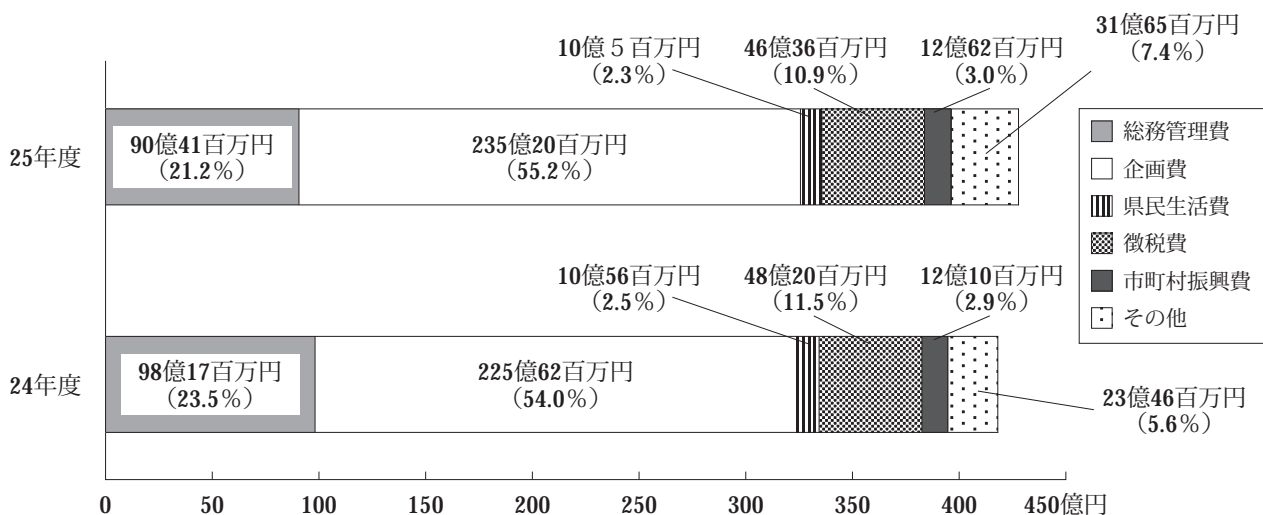


(1) 総務費

本年度予算額 426億2,860万8千円

前年度予算額 418億1,093万円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、8億1,767万8千円、2.0%の増となっています。これは、主として、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金等の増によるものです。

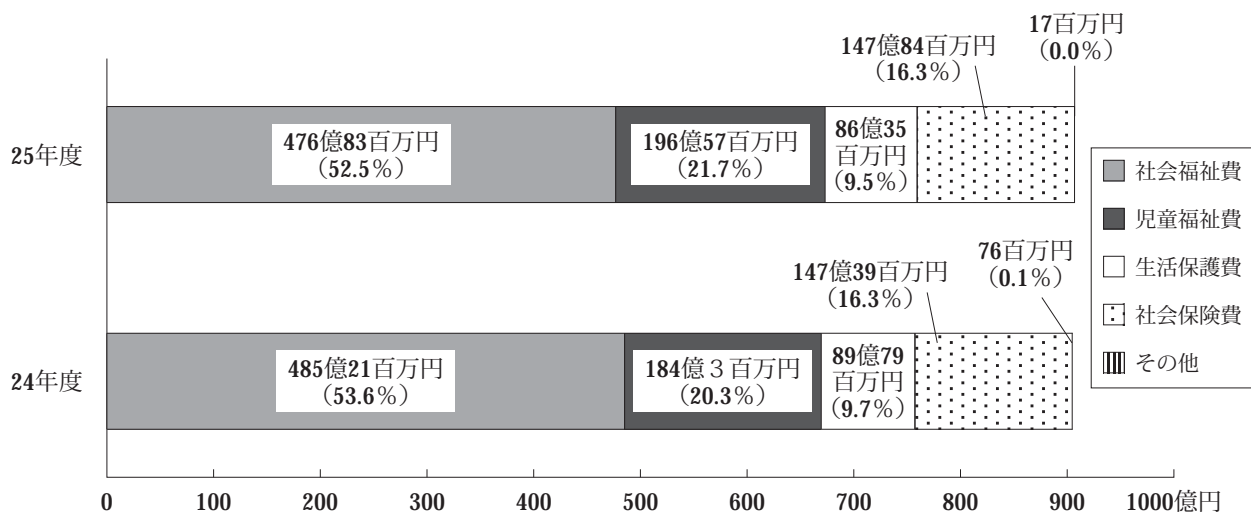


(2) 民生費

本年度予算額 907億7,633万3千円

前年度予算額 905億1,844万1千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、2億5,789万2千円、0.3%の増となっています。これは、主として、後期高齢者医療費負担金等の増によるものです。

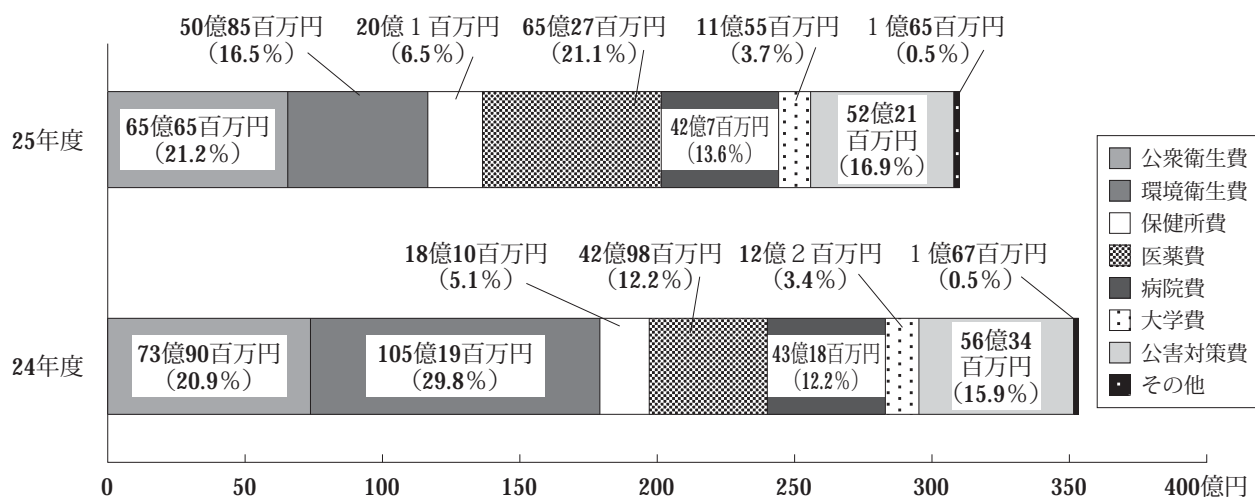


(3) 環境保健費

本年度予算額 309億2,600万8千円

前年度予算額 353億3,817万9千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、44億1,217万1千円、12.5%の減となっています。これは、主として、県境不法投棄対策費等の減によるものです。

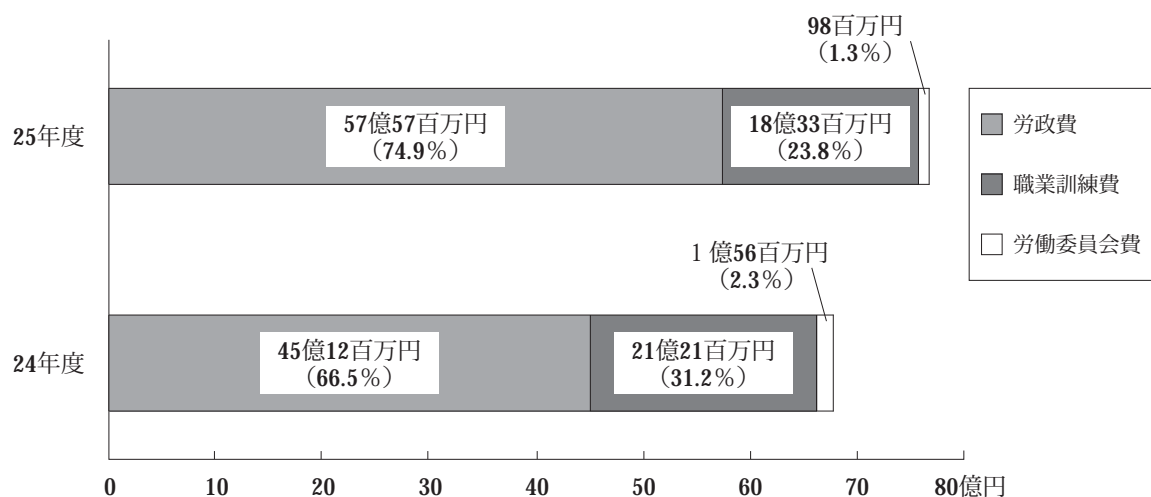


(4) 労働費

本年度予算額 76億8,802万9千円

前年度予算額 67億8,902万4千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、8億9,900万5千円、13.2%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業等の増によるものです。

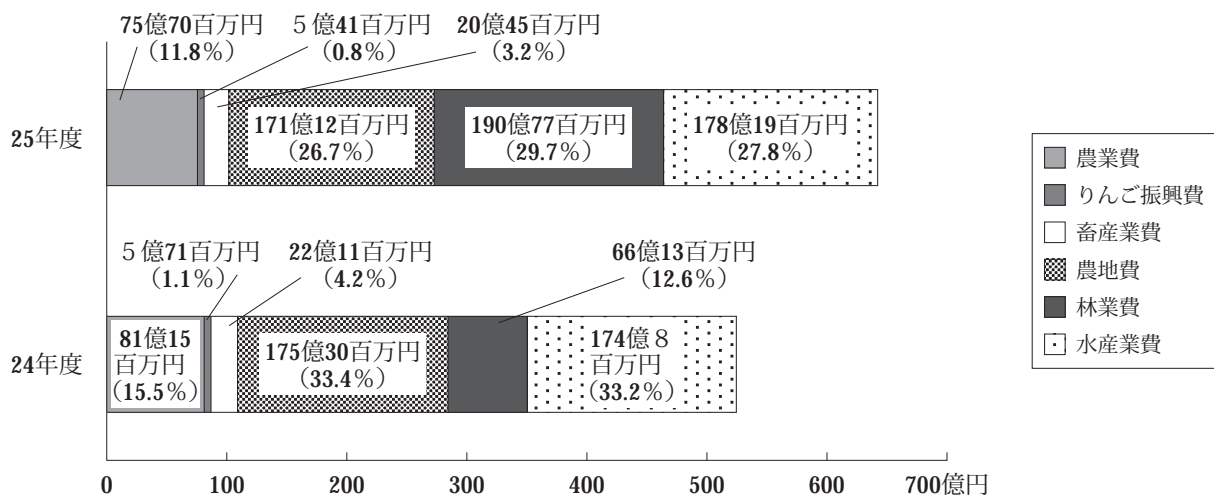


(5) 農林水産業費

本年度予算額 641億6,417万5千円

前年度予算額 524億4,867万5千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、117億1,550万円、22.3%の増となっています。これは、主として、日本政策金融公庫に対する損失補償等の増によるものです。

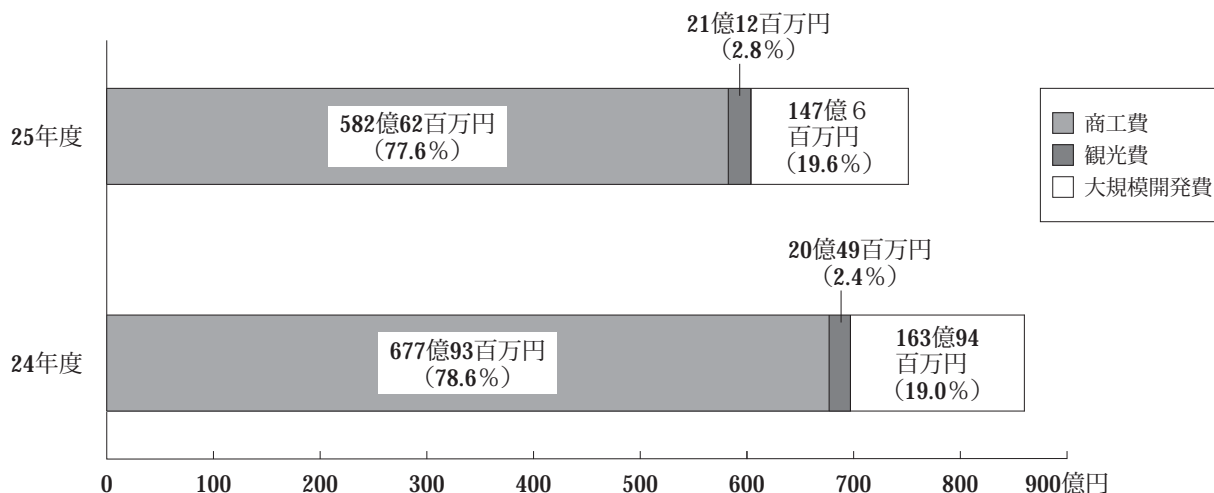


(6) 商工費

本年度予算額 750億8,004万1千円

前年度予算額 862億3,521万9千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、111億5,517万8千円、12.9%の減となっております。これは、主として、特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

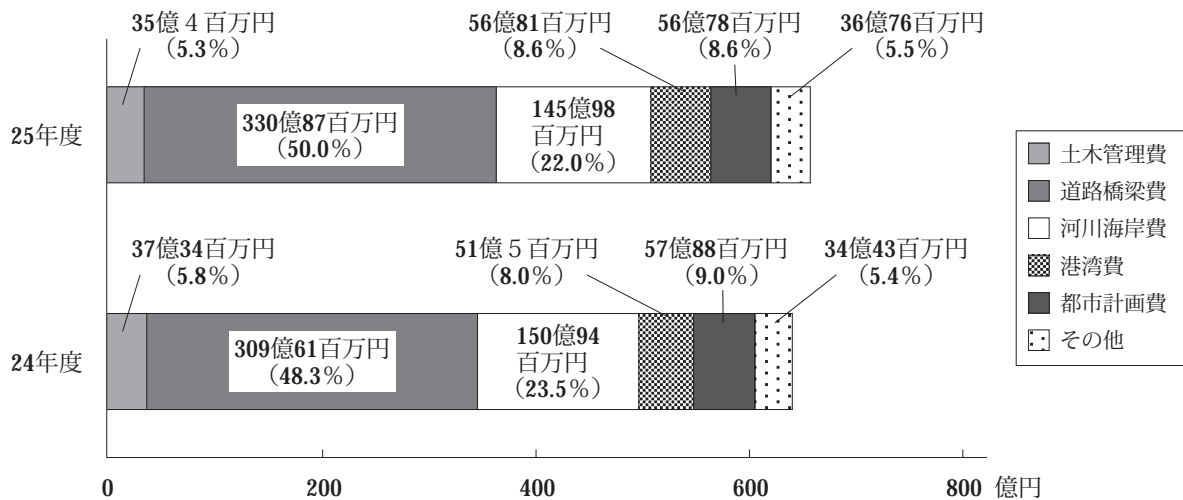


(7) 土木費

本年度予算額 662億2,378万1千円

前年度予算額 641億2,548万8千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、20億9,829万3千円、3.3%の増となっています。これは、主として、公共事業費の増によるものです。

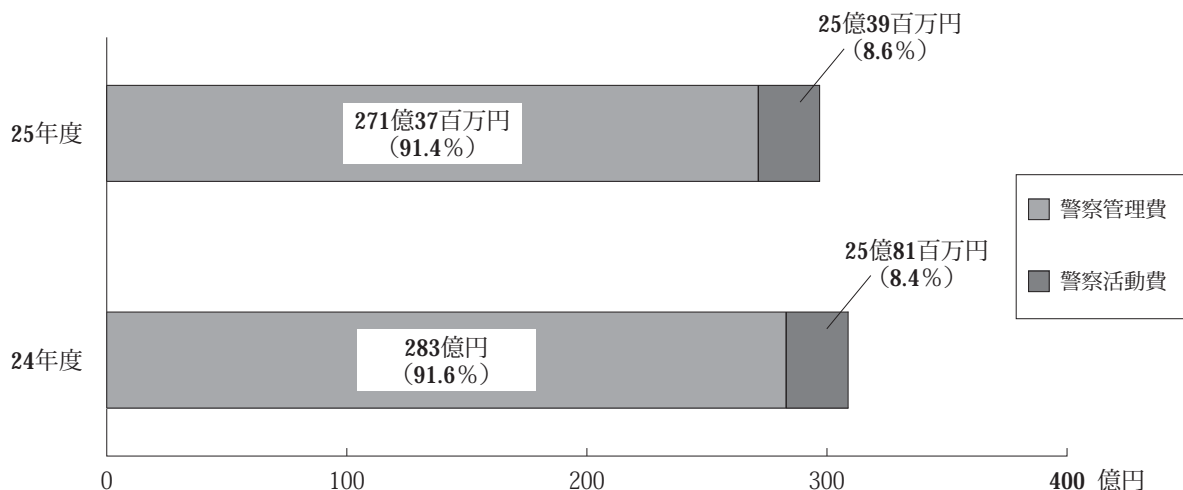


(8) 警察費

本年度予算額 296億7,564万2千円

前年度予算額 308億8,094万5千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、12億530万3千円、3.9%の減となっています。これは、主として、むつ警察署建築事業費の減によるものです。

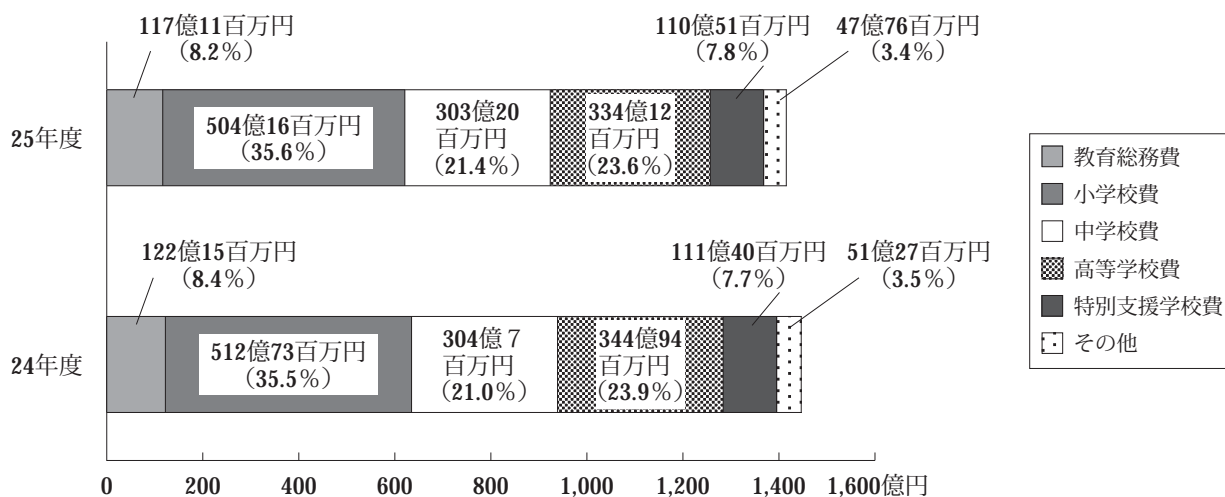


(9) 教育費

本年度予算額 1,416億8,581万3千円

前年度予算額 1,446億5,550万円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、29億6,968万7千円、2.1%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,160億1,159万4千円

前年度予算額 1,163億4,783万7千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、3億3,624万3千円、0.3%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成25年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員**3,974**人、警察職員**2,690**人、学校職員**12,944**人の合計**19,608**人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、**3,111億6,287万7千円**で、前年度と比較しますと、**69億2,356万7千円**、**2.2%**の減となっています。これは、人件費について、人事委員会勧告や退職手当水準の引き下げにより減額が見込まれるとともに、定員適正化などの行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等により**56億1,732万8千円**の減額となったこと、公債費について、第三セクター等改革推進債の償還が始まるものの、これまでの新規発行の抑制や平準化対策の効果等により**5億5,616万6千円**の減額となったことによるものです。

また、予算総額に占める割合は**44.5%**で、前年度の**45.0%**と比較して**0.5**ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、**1,404億7,219万9千円**で、前年度と比較しますと、**25億5,660万6千円**、**1.8%**の減となっています。これは、主として、震災関連の災害復旧事業費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、**2,478億6,492万4千円**で、前年度と比較しますと、**14億8,017万3千円**、**0.6%**の増となっています。これは、主として、被災中小企業者等向けの特別補償融資制度貸付金が減少しましたが、社会保障関係費の増のほか、臨時的経費として日本政策金融公庫に対する損失補償費等が増となったことによるものです。

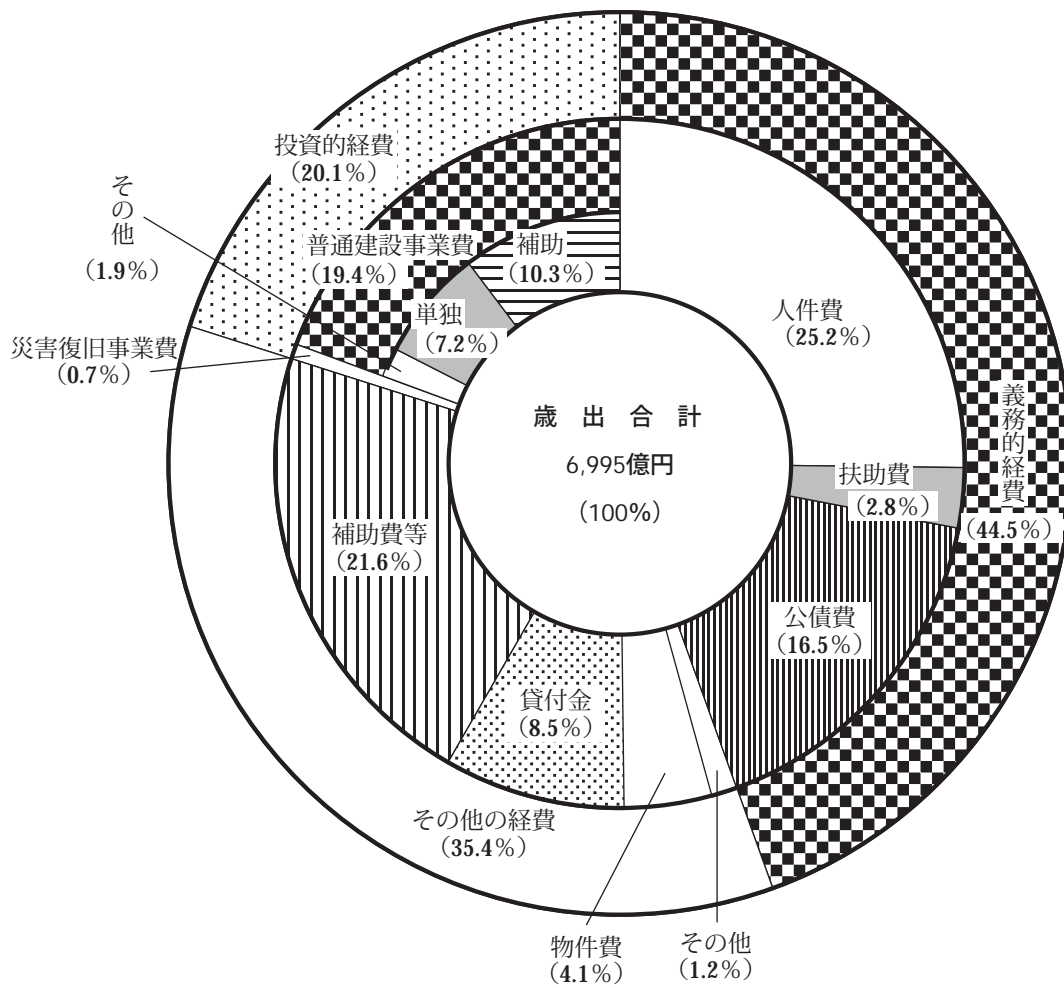
〔第1表〕

性質別予算の状況

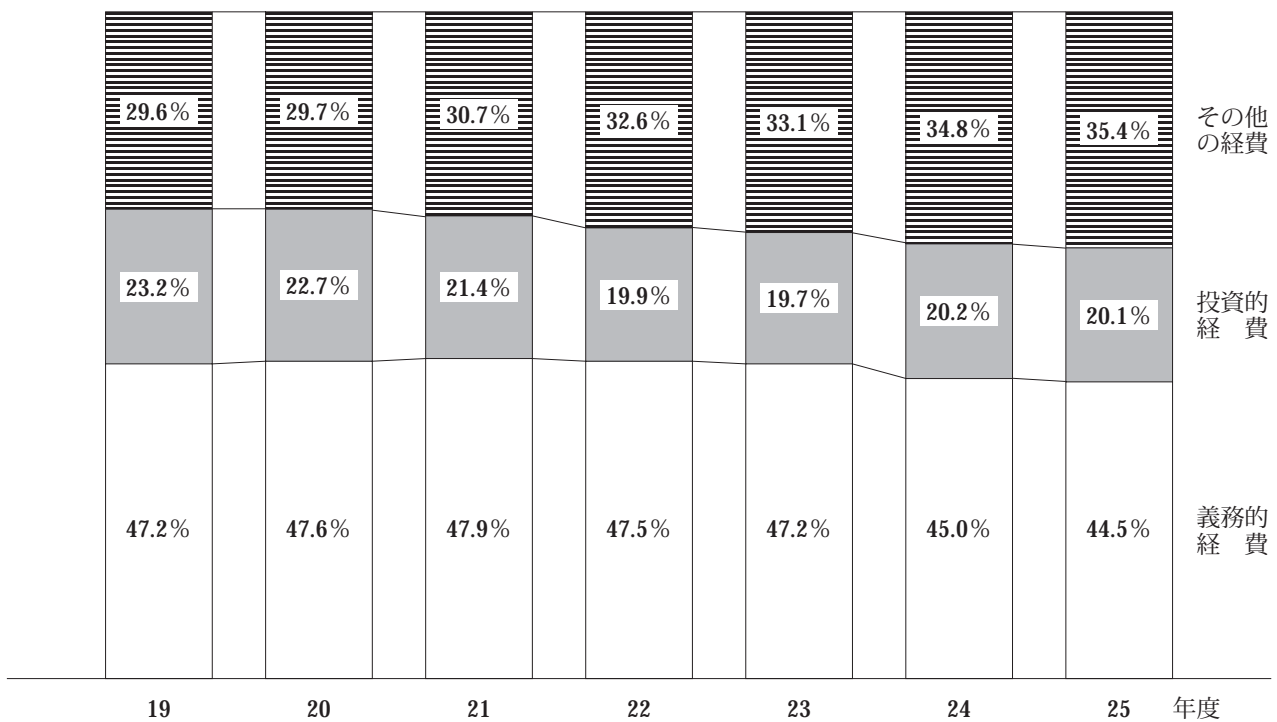
(単位 千円)

| 区 分 | | 平成 25 年 度 | | 平成 24 年 度 | | 前年度比較 A - B C | 伸び率 $\frac{C}{B}$ |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---------------------|----------------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 義 務 的 経 費 | 人 件 費 | 176,045,635 | 25.2% | 181,662,963 | 25.7% | △5,617,328 | △3.1% |
| | 扶 助 費 | 19,382,682 | 2.8 | 20,132,755 | 2.9 | △750,073 | △3.7 |
| | 公 債 費 | 115,734,560 | 16.5 | 116,290,726 | 16.4 | △556,166 | △0.5 |
| | 計 | 311,162,877 | 44.5 | 318,086,444 | 45.0 | △6,923,567 | △2.2 |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費 | 135,982,577 | 19.4 | 134,843,616 | 19.1 | 1,138,961 | 0.8 |
| | 補 助 | 72,064,609 | 10.3 | 71,849,756 | 10.2 | 214,853 | 0.3 |
| | 単 独 | 50,569,097 | 7.2 | 49,502,818 | 7.0 | 1,066,279 | 2.2 |
| | 国 直 轄 | 12,453,839 | 1.8 | 12,522,023 | 1.8 | △68,184 | △0.5 |
| | 受 託 事 業 | 895,032 | 0.1 | 969,019 | 0.1 | △73,987 | △7.6 |
| | 災害復旧事業費 | 4,489,622 | 0.7 | 8,185,189 | 1.1 | △3,695,567 | △45.1 |
| | 計 | 140,472,199 | 20.1 | 143,028,805 | 20.2 | △2,556,606 | △1.8 |
| そ の 他 の 経 費 | 補 助 費 等 | 150,614,370 | 21.6 | 138,743,584 | 19.6 | 11,870,786 | 8.6 |
| | 貸 付 金 | 59,590,273 | 8.5 | 69,544,261 | 9.8 | △9,953,988 | △14.3 |
| | 物 件 費 | 28,672,596 | 4.1 | 27,231,083 | 3.9 | 1,441,513 | 5.3 |
| | そ の 他 | 8,987,685 | 1.2 | 10,865,823 | 1.5 | △1,878,138 | △17.3 |
| | 計 | 247,864,924 | 35.4 | 246,384,751 | 34.8 | 1,480,173 | 0.6 |
| 合 計 | 699,500,000 | 100.0 | 707,500,000 | 100.0 | △8,000,000 | △1.1 | |

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成25年度当初予算の総額は、1,787億4,643万3千円で、前年度と比較しますと、25億5,716万7千円、1.5%の増となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

| 会計名 | 平成25年度 当初予算額 A | 平成24年度 当初予算額 B | 比較 A - B | 説明 |
|---------------------|----------------------|----------------------|-------------|---|
| 1 青森県公債費特別会計 | 158,483,838 | 156,319,557 | 2,164,281 | 既に借入れている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。 |
| 2 青森県医療療育センター特別会計 | 2,023,705 | 2,037,039 | △13,334 | 肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。 |
| 3 青森県港湾整備事業特別会計 | 3,145,731 | 1,831,471 | 1,314,260 | 青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 4 青森県証紙特別会計 | 2,567,508 | 2,593,932 | △26,424 | 県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。 |
| 5 青森県管理特別会計 | 204,338 | 200,006 | 4,332 | 本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。 |
| 6 青森県公共用地先行取得事業特別会計 | 0 | 0 | 0 | 公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成25年度、平成24年度は予算計上なし) |

| 会 計 名 | 平成25年度 当初予算額 A | 平成24年度 当初予算額 B | 比 較 A - B | 説 明 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--|
| 7 青森県下水道事業特別会計 | 3,459,181 | 3,467,566 | △8,385 | 流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 8 青森県駐車場事業特別会計 | 320,101 | 341,755 | △21,654 | 駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 9 青森県鉄道施設事業特別会計 | 4,783,345 | 5,828,952 | △1,045,607 | 「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。 |
| 10 青森県就農支援資金特別会計 | 81,751 | 84,231 | △2,480 | 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 11 青森県母子寡婦福祉資金特別会計 | 380,103 | 405,986 | △25,883 | 母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 3,102,469 | 2,904,769 | 197,700 | 小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。 |
| 13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 62,008 | 41,647 | 20,361 | 林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,355 | 132,355 | 0 | 沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 計 | 178,746,433 | 176,189,266 | 2,557,167 | |

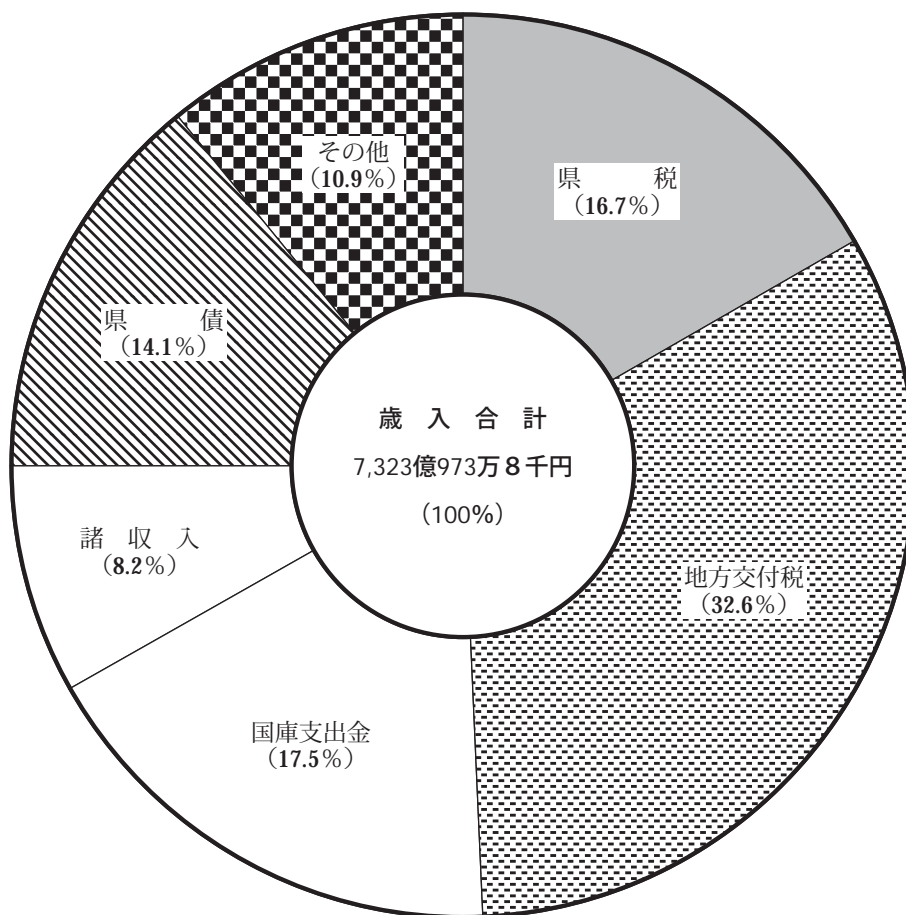
第2 平成24年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

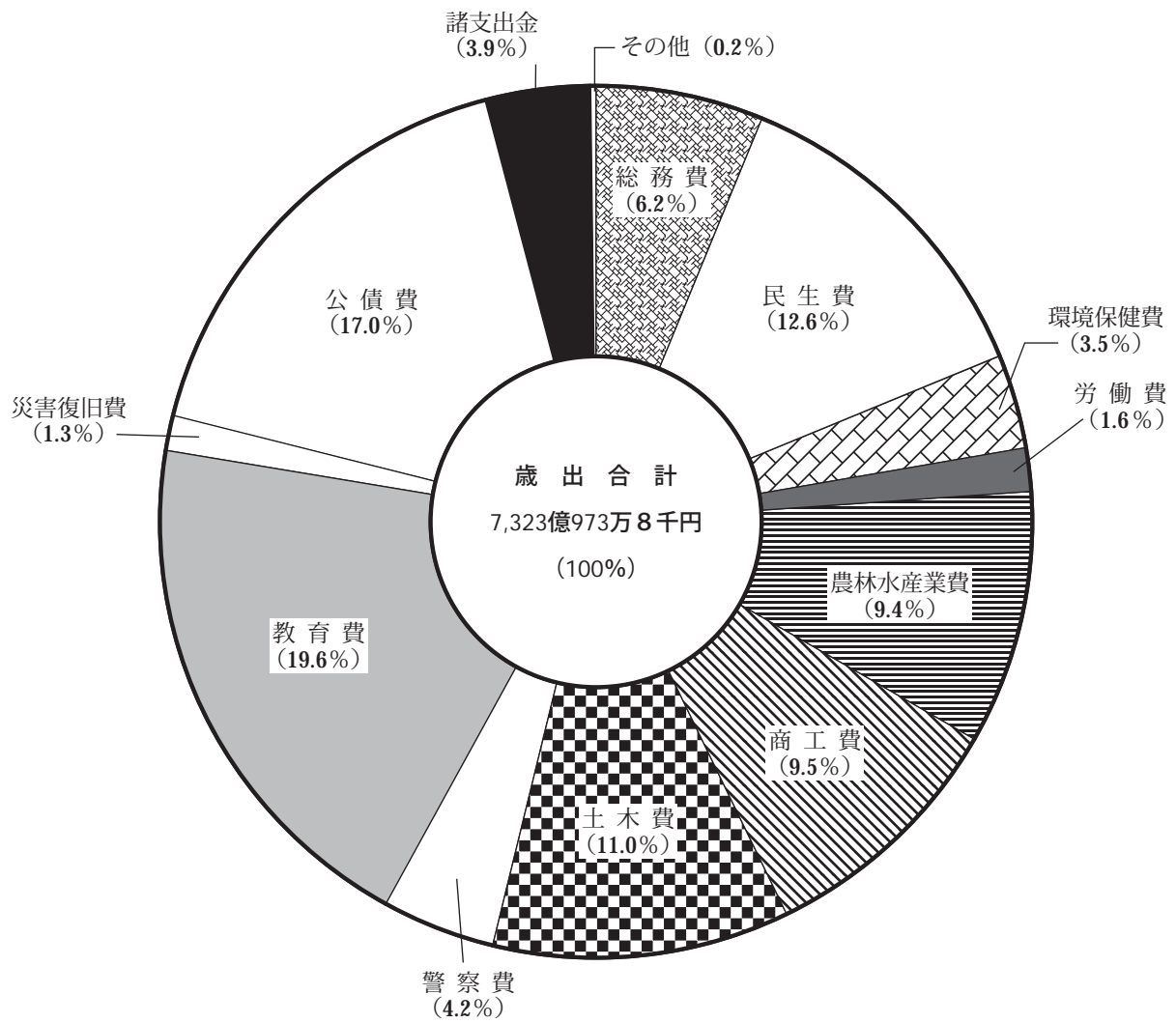
平成24年度当初予算における予算総額は、7,075億円でしたが、9月補正までに96億9,442万3千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,171億9,442万3千円となりました。

今期（平成24年10月から平成25年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期末予算額から151億1,531万5千円が加わったことから、平成24年度末の最終予算額は、7,323億973万8千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、502億3,169万2千円、6.4%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成24年度 当初予算額 | 前 期 末 予 算 額 | 今 期 補 正 | | | | | | | | | | 平 成 24 年 度 | | 平 成 23 年 度 | | 比 較 | | |
|-------------------|-----------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|---------|---------|------------|---------|-------------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|--------|
| | | | 第272回定例会 | | | | | 第273回定例会 | | | | | 専 決 第1号 (24.3.29) | 最終予算額 A | 構成比 % | 最終予算額 B | 構成比 % | A - B C | C B |
| | | | 補 正 第2号 | 補 正 第3号 | 補 正 第4号 | 補 正 第5号 | 補 正 第6号 | 補 正 第7号 | | | | | | | | | | | |
| 1 県 税 | 114,657,152 | 114,657,152 | | | | | | | | | 7,116,522 | 407,330 | 122,181,004 | 16.7 | 117,348,751 | 15.0 | 4,832,253 | 4.1 | |
| 2 地方消費税 清算金 | 28,143,683 | 28,143,683 | | | | | | | | | △1,744,409 | | 26,399,274 | 3.6 | 26,490,649 | 3.4 | △91,375 | △0.3 | |
| 3 地方譲与税 | 20,026,166 | 20,026,166 | | | | | | | | | △669,710 | 106,348 | 19,462,804 | 2.7 | 19,052,830 | 2.4 | 409,974 | 2.2 | |
| 4 地方特例 交付金 | 321,319 | 321,319 | | | | | | | | | △4,322 | | 316,997 | 0.1 | 1,172,605 | 0.1 | △855,608 | △73.0 | |
| 5 地方交付税 | 218,090,000 | 230,066,783 | △3,265,253 | 21,724 | 53,290 | 1,971,999 | 8,022,390 | 2,020,596 | | | | | 238,891,529 | 32.6 | 250,279,966 | 32.0 | △11,388,437 | △4.6 | |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 473,112 | 473,112 | | △46 | | | | △20,095 | | | | | 453,017 | 0.1 | 465,154 | 0.1 | △12,137 | △2.6 | |
| 7 分担金及び 負担金 | 4,576,425 | 4,676,543 | | | | | | | 331,743 | 714,245 | △63,605 | | 5,658,880 | 0.8 | 4,748,063 | 0.6 | 910,817 | 19.2 | |
| 8 使用料及び 手数料 | 5,135,087 | 5,133,436 | 3 | | | | | | | | 176,066 | | 5,309,505 | 0.7 | 5,334,838 | 0.7 | △25,333 | △0.5 | |
| 9 国庫支出金 | 105,296,251 | 106,333,056 | △104,624 | 672,872 | 968,557 | 1,618,051 | 21,464,216 | △2,618,703 | | | | | 128,333,425 | 17.5 | 142,004,976 | 18.1 | △13,671,551 | △9.6 | |
| 10 財産収入 | 1,709,049 | 2,016,812 | | 191,545 | | | | | | | 299,743 | | 2,508,100 | 0.3 | 1,497,862 | 0.2 | 1,010,238 | 67.4 | |
| 11 寄附金 | 1 | 4,494 | | | | | | | | | 26,538 | | 31,032 | 0.0 | 293,830 | 0.0 | △262,798 | △89.4 | |
| 12 繰入金 | 23,993,964 | 25,107,324 | 132 | △311,798 | | | | △766,179 | | | | | 18,482,244 | 2.5 | 34,971,129 | 4.5 | △16,488,885 | △47.1 | |
| 13 繰越金 | 1 | 1 | | | | | | | | | 1,026,705 | | 1,026,706 | 0.1 | 1,264,752 | 0.2 | △238,046 | △18.8 | |
| 14 諸収入 | 78,111,030 | 78,367,236 | 1,107 | 231,091 | | | | △18,564,086 | | | | | 60,085,348 | 8.2 | 79,564,625 | 10.2 | △19,529,277 | △24.5 | |
| 15 県債 | 106,966,760 | 101,867,306 | | 95,000 | | | | △1,748,000 | | | | | 103,219,873 | 14.1 | 98,051,400 | 12.5 | 5,168,473 | 5.3 | |
| 歳入合計 | 707,500,000 | 717,194,423 | △3,368,635 | 900,388 | 968,557 | 3,179,084 | 35,203,570 | △21,767,649 | 0 | | | | 732,309,738 | 100.0 | 782,541,430 | 100.0 | △50,231,692 | △6.4 | |

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

| 区 | 分 | 平成24年度 当初予算額 | 前期末 予算額 | 今期補正 | | | | | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 比較 | | |
|----|------------|-----------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|------------------------|------------|-------------|------------|-------------|--------|--------|
| | | | | 第272回定例会 | | | 第273回定例会 | | | 専決 第1号 (24.3.29) | 最終予算額 A | 構成比 | 最終予算額 B | 構成比 | A - B | C B |
| | | | | 補正 第2号 | 補正 第3号 | 補正 第4号 | 補正 第5号 | 補正 第6号 | 補正 第7号 | | | | | | | |
| 1 | 議会費 | 1,257,020 | 1,257,020 | △21,157 | 1,544 | | | | | 1,229,816 | 0.2% | 1,384,401 | 0.2% | △154,585 | △11.2% | |
| 2 | 総務費 | 41,810,930 | 41,993,519 | △194,040 | 967,950 | 968,557 | 1,046,220 | 532,848 | | 45,315,054 | 6.2% | 58,139,927 | 7.4% | △12,824,873 | △22.1% | |
| 3 | 民生費 | 90,518,441 | 91,306,485 | △236,712 | 38,448 | | 3,350,132 | △1,972,643 | | 92,485,710 | 12.6% | 91,390,014 | 11.7% | 1,095,696 | 1.2% | |
| 4 | 環境保健費 | 35,338,179 | 35,525,134 | △223,891 | △34,737 | | 123,500 | △9,626,994 | | 25,763,012 | 3.5% | 43,962,131 | 5.6% | △18,199,119 | △41.4% | |
| 5 | 労働費 | 6,789,024 | 6,781,200 | △61,999 | △364,189 | | 5,362,000 | 21,564 | | 11,738,576 | 1.6% | 17,095,229 | 2.2% | △5,356,653 | △31.3% | |
| 6 | 農林 水産業費 | 52,448,675 | 54,021,317 | △397,142 | 2,683 | | 11,987,926 | 497,191 | | 68,744,306 | 9.4% | 73,698,716 | 9.4% | △4,954,410 | △6.7% | |
| 7 | 商工費 | 86,235,219 | 86,475,485 | △38,856 | 18,507 | | 500,000 | △17,076,669 | | 69,878,467 | 9.5% | 89,190,462 | 11.4% | △19,311,995 | △21.7% | |
| 8 | 土木費 | 64,125,488 | 65,597,867 | △236,262 | 312,138 | | 11,799,261 | 2,621,378 | | 80,641,135 | 11.0% | 68,489,732 | 8.8% | 12,151,403 | 17.7% | |
| 9 | 警察費 | 30,880,945 | 30,876,261 | △357,697 | △1,397 | | 86,629 | 142,371 | | 30,746,167 | 4.2% | 31,434,073 | 4.0% | △687,906 | △2.2% | |
| 10 | 教育費 | 144,655,500 | 144,646,849 | △1,600,879 | △40,559 | | 947,902 | △823,354 | | 143,129,959 | 19.6% | 145,665,331 | 18.6% | △2,535,372 | △1.7% | |
| 11 | 災害復旧費 | 8,185,189 | 13,457,896 | | | | | △3,983,661 | | 9,474,235 | 1.3% | 12,896,371 | 1.7% | △3,422,136 | △26.5% | |
| 12 | 公債費 | 116,347,837 | 116,347,837 | | | | | 8,305,212 | | 124,653,049 | 17.0% | 120,846,385 | 15.4% | 3,806,664 | 3.2% | |
| 13 | 諸支出金 | 28,757,553 | 28,757,553 | | | | | △397,301 | | 28,360,252 | 3.9% | 28,198,658 | 3.6% | 161,594 | 0.6% | |
| 14 | 予備費 | 150,000 | 150,000 | | | | | | | 150,000 | 0.0% | 150,000 | 0.0% | 0 | 0.0% | |
| | 歳出合計 | 707,500,000 | 717,194,423 | △3,368,635 | 900,388 | 968,557 | 35,203,570 | △21,767,649 | 0 | 732,309,738 | 100.0% | 782,541,430 | 100.0% | △50,231,692 | △6.4% | |

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成 24 年度 | | 平成 23 年度 | | 前年度比較 A - B C | 伸び率 $\frac{C}{B}$ |
|---------------------|-------------|----------|-------------|----------|---------------------|----------------------|
| | 最終予算額 A | 構成比 % | 最終予算額 B | 構成比 % | | |
| 1 人 件 費 | 177,816,637 | 24.3 | 185,538,328 | 23.7 | △7,721,691 | △4.2 |
| 2 物 件 費 | 26,124,177 | 3.6 | 30,284,023 | 3.9 | △4,159,846 | △13.7 |
| 3 維 持 補 修 費 | 4,832,864 | 0.7 | 5,081,084 | 0.7 | △248,220 | △4.9 |
| 4 扶 助 費 | 19,642,875 | 2.7 | 21,953,968 | 2.8 | △2,311,093 | △10.5 |
| 5 補 助 費 等 | 137,477,055 | 18.8 | 137,408,129 | 17.6 | 68,926 | 0.1 |
| 6 普 通 建 設 事 業 費 | 161,247,163 | 22.0 | 154,096,270 | 19.7 | 7,150,893 | 4.6 |
| (1) 補 助 事 業 費 | 93,241,296 | 12.7 | 93,452,731 | 11.9 | △211,435 | △0.2 |
| (2) 単 独 事 業 費 | 52,248,746 | 7.1 | 46,296,083 | 5.9 | 5,952,663 | 12.9 |
| (3) 国 直 轄 事 業 負 担 金 | 14,992,216 | 2.0 | 13,742,936 | 1.8 | 1,249,280 | 9.1 |
| (4) 受 託 事 業 費 | 764,905 | 0.1 | 604,520 | 0.1 | 160,385 | 26.5 |
| 7 災 害 復 旧 事 業 費 | 9,474,235 | 1.3 | 11,792,991 | 1.5 | △2,318,756 | △19.7 |
| (1) 補 助 事 業 費 | 1,971,243 | 0.3 | 10,204,632 | 1.3 | △8,233,389 | △80.7 |
| (2) 単 独 事 業 費 | 98,706 | 0.0 | 1,471,280 | 0.2 | △1,372,574 | △93.3 |
| (3) 国 直 轄 事 業 負 担 金 | 7,404,286 | 1.0 | 117,079 | 0.0 | 7,287,207 | 6,224.2 |
| 8 公 債 費 | 124,616,140 | 17.0 | 120,812,646 | 15.4 | 3,803,494 | 3.1 |
| 9 積 立 金 | 17,088,091 | 2.3 | 39,351,881 | 5.0 | △22,263,790 | △56.6 |
| 10 出 資 金 | 70,252 | 0.0 | 1,144,564 | 0.1 | △1,074,312 | △93.9 |
| 11 貸 付 金 | 50,852,546 | 6.9 | 70,192,632 | 9.0 | △19,340,086 | △27.6 |
| 12 繰 出 金 | 2,917,703 | 0.4 | 4,734,914 | 0.6 | △1,817,211 | △38.4 |
| 13 予 備 費 | 150,000 | 0.0 | 150,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 732,309,738 | 100.0 | 782,541,430 | 100.0 | △50,231,692 | △6.4 |

○補正予算の概要

(1) 第272回定例会（平成24年11月）

平成24年10月9日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、公共事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、東日本大震災復興交付金基金の積立てに要する経費、ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に要する経費、八戸地域における医療産業クラスターの形成に向けた調査・検討に要する経費等について、所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定し、鉄道施設事業特別会計においては、青い森鉄道の指定管理者による施設の保守管理に要する経費について所要の債務負担行為を設定しました。

さらに、平成24年11月16日に衆議院が解散され、同日の閣議において第46回衆議院議員総選挙が12月16日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費について、所要の予算措置を講じたほか、政府において、平成24年10月26日、現下の経済情勢を踏まえ、切れ目ない政策対応を行うため、平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費等の使用を閣議決定したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第273回定例会（平成25年2月）

国において、平成24年11月30日に平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費等の使用（第二弾）が閣議決定されたこと及び平成25年1月15日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実施するための平成24年度補正予算が編成されたこと等に伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、県内中小企業の金融円滑化を図るための県信用保証協会の経営基盤強化に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、県管理道路等の除雪に要する経費、道路、河川などの社会基盤や県立施設等の安全確保・老朽化対策に要する経費、原子力災害発生時に一時的な屋内待避施設となる公共施設等の放射線防護対策に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、現年発生災害復旧費等の額の確定等による増減額の調整を行うとともに、県境不法投棄対策事業費、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

(3) 専決第1号（平成25年3月29日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成24年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表3のとおりです。

二 特別会計予算

平成24年度当初における予算総額は、**1,761億8,926万6千円**でしたが、上半期において**3億5,933万9千円**の補正を行ったことにより、上半期末予算総額は**1,765億4,860万5千円**となりました。

下半期は、第**272**回定例会（平成24年11月）及び第**273**回定例会（平成25年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成24年度の最終予算額は、**1,826億6,395万8千円**となり、前年度最終予算額と比較しますと、**122億6,812万5千円**、**6.3%**の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

[第6表]

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

| 区分 | 平成24年度 当初予算額 | 前期 予算額 | 今期補正 | | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 比較 | |
|--------------------------|-----------------|-------------|----------|------------|--------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------------|
| | | | 第272回定例会 | | 第273回 定例会 | 最終予算額 A | 構成比 | 最終予算額 B | 構成比 | | |
| | | | 人件費分 | 人件費 以外分 | | | | | | | A - B C |
| 1 公債費特別会計 | 156,319,557 | 156,319,557 | | | 7,560,344 | 163,879,901 | 89.7% | 169,642,602 | 87.0% | △5,762,701 | △3.4% |
| 2 医療療育センター特別会計 | 2,037,039 | 2,037,853 | △64,558 | | △4,938 | 1,968,357 | 1.1% | 2,133,415 | 1.1% | △165,058 | △7.7% |
| 3 港湾整備事業特別会計 | 1,831,471 | 1,869,641 | △1,767 | 5,336 | △21,215 | 1,851,995 | 1.0% | 3,186,381 | 1.6% | △1,334,386 | △41.9% |
| 4 証紙特別会計 | 2,593,932 | 2,593,932 | | | 158,899 | 2,752,831 | 1.5% | 2,737,965 | 1.4% | 14,866 | 0.5% |
| 5 管理特別会計 | 200,006 | 200,006 | | | 3,103 | 203,109 | 0.1% | 203,747 | 0.1% | △638 | △0.3% |
| 6 公共用地先取得 事業特別会計 | | | | | | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | - |
| 7 下水道事業特別会計 | 3,467,566 | 3,503,163 | | 15,963 | △43,588 | 3,475,538 | 1.9% | 3,609,929 | 1.9% | △134,391 | △3.7% |
| 8 駐車場事業特別会計 | 341,755 | 341,755 | 0 | | 2,231 | 343,986 | 0.2% | 355,957 | 0.2% | △11,971 | △3.4% |
| 9 鉄道施設事業特別会計 | 5,828,952 | 5,828,952 | 2,391 | 0 | △150,124 | 5,681,219 | 3.1% | 6,108,056 | 3.1% | △426,837 | △7.0% |
| 10 就農支援資金特別会計 | 84,231 | 84,231 | | 21,345 | 2,341 | 107,917 | 0.1% | 90,472 | 0.0% | 17,445 | 19.3% |
| 11 母子寡婦福祉資金特別会計 | 405,986 | 405,986 | | | | 405,986 | 0.2% | 411,216 | 0.2% | △5,230 | △1.3% |
| 12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 2,904,769 | 2,906,507 | 447 | | △1,370,857 | 1,536,097 | 0.8% | 5,995,946 | 3.1% | △4,459,849 | △74.4% |
| 13 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 41,647 | 324,667 | | | | 324,667 | 0.2% | 324,042 | 0.2% | 625 | 0.2% |
| 14 沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,355 | 132,355 | | | 0 | 132,355 | 0.1% | 132,355 | 0.1% | 0 | 0.0% |
| 計 | 176,189,266 | 176,548,605 | △63,487 | 42,644 | 6,136,196 | 182,663,958 | 100.0% | 194,932,083 | 100.0% | △12,268,125 | △6.3% |

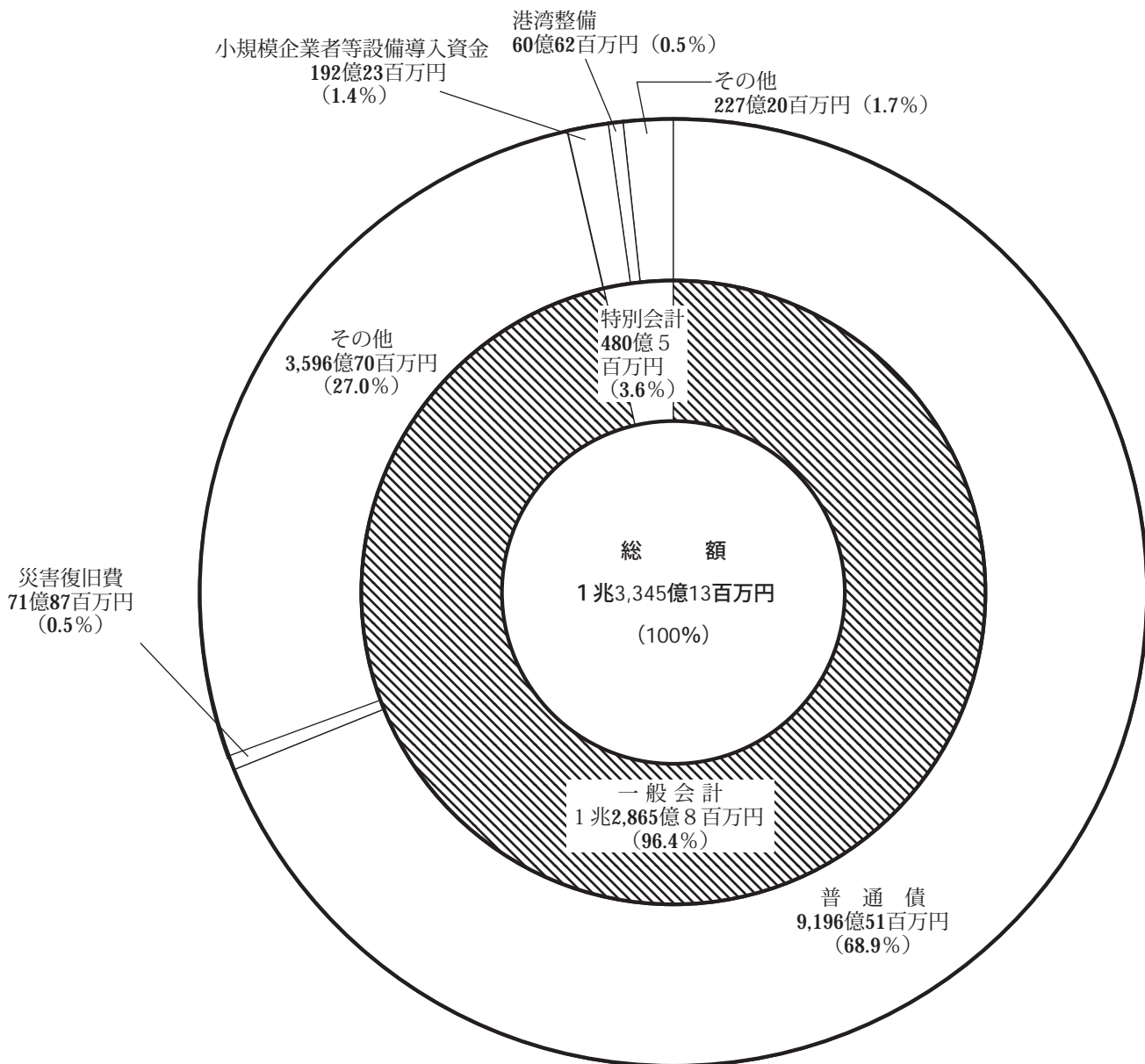
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

〔第17図〕 県債残高の目的別構成内訳

(平成25年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

- 平成24年度借入最高限度額 **1,292億4,000万円**
(一般会計 **1,250億円**、特別会計 **42億4,000万円**)
- 平成25年度借入最高限度額 **1,291億4,000万円**
(一般会計 **1,250億円**、特別会計 **41億4,000万円**)
- 借入延べ日数 **7日**
- 最高借入額 **95億9,153万円** (平成24年10月1日)
- 月別一時借入金の状況

(単位 千円)

| 月 | 別 | 借入額 | 返済額 | 月末残高 |
|----|---|------------|------------|------|
| 10 | 月 | 23,447,582 | 23,447,582 | 0 |
| 11 | 月 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 月 | 0 | 0 | 0 |
| 1 | 月 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 月 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 月 | 0 | 0 | 0 |

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成24年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 社 収 入 状 況

(単位 千円)

| 区 分 | 予算現額 A | 平成24年9月 までの累計額 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 平成25年1月 | 2 月 | 3 月 | 計 B | A - B |
|-------------------|-------------|-------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 県 税 | 121,773,674 | 65,029,830 | 7,175,523 | 6,617,254 | 17,702,537 | 4,109,481 | 5,304,530 | 10,388,992 | 116,328,147 | 5,445,527 |
| 2 地方消費税清算金 | 26,399,274 | 14,699,379 | 0 | 4,890,952 | 0 | 0 | 3,478,612 | 3,330,331 | 26,399,274 | 0 |
| 3 地方譲与税 | 19,356,456 | 4,754,123 | 0 | 7,022,979 | 0 | 0 | 6,707,702 | 978,000 | 19,462,804 | △106,348 |
| 4 地方特例交付金 | 316,997 | 316,997 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 316,997 | 0 |
| 5 地方交付税 | 236,870,933 | 140,376,792 | 18,483,279 | 73,933,116 | 1,207,659 | 0 | 0 | 4,890,683 | 238,891,529 | △2,020,596 |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 473,112 | 240,863 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 212,154 | 453,017 | 20,095 |
| 7 分担金及び負担金 | 5,677,410 | 287,029 | △ 269,436 | 1,344 | 137,527 | 13,295 | 1,887 | 914,943 | 1,086,589 | 4,590,821 |
| 8 使用料及び手数料 | 5,309,505 | 2,683,599 | 411,038 | 384,574 | 377,955 | 451,593 | 350,473 | 356,016 | 5,015,248 | 294,257 |
| 9 国庫支出金 | 152,362,396 | 23,315,022 | 9,384,848 | 9,959,711 | 11,360,666 | 5,800,669 | 6,819,373 | 46,337,746 | 112,978,035 | 39,384,361 |
| 10 財産収入 | 2,508,100 | 1,001,883 | 282,908 | 116,093 | 70,732 | 361,271 | 275,311 | 285,133 | 2,393,331 | 114,769 |
| 11 寄附金 | 31,032 | 8,976 | 357 | 2,190 | 10,733 | 625 | 2,096 | 16,171 | 41,148 | △10,116 |
| 12 繰入金 | 19,248,423 | 8,053,263 | 3,708,741 | △6,742 | 814,796 | 2,399,006 | 15,643 | 3,254,867 | 18,239,574 | 1,008,849 |
| 13 繰越金 | 15,306,664 | 15,306,665 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,306,665 | △1 |
| 14 諸収入 | 60,195,510 | 4,914,078 | 393,675 | 428,002 | 831,603 | 835,132 | 626,882 | 1,009,908 | 9,039,280 | 51,156,230 |
| 15 県債 | 120,069,573 | 0 | 20,000,000 | 0 | 13,249,000 | 0 | 0 | 28,728,033 | 61,977,033 | 58,092,540 |
| 計 | 785,899,059 | 280,988,499 | 59,570,933 | 103,349,473 | 45,763,208 | 13,971,072 | 23,582,509 | 100,702,977 | 627,928,671 | 157,970,388 |

[第8表]

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

| 区 | 分 | 予算現額 A | 平成24年9月 までの累計額 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 | 計 B | A - B |
|----|-------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 議 会 費 | 1,229,816 | 613,421 | 83,053 | 99,146 | 151,639 | 92,761 | 80,828 | 74,843 | 1,195,691 | 34,125 |
| 2 | 総 務 費 | 50,308,400 | 12,879,308 | 3,998,262 | 1,366,227 | 2,283,458 | 3,547,755 | 1,110,889 | 10,440,887 | 35,626,786 | 14,681,614 |
| 3 | 民 生 費 | 94,510,935 | 29,881,549 | 4,630,172 | 6,357,010 | 15,010,737 | 4,149,862 | 2,573,933 | 15,373,444 | 77,976,707 | 16,534,228 |
| 4 | 環 境 保 健 費 | 27,922,324 | 10,572,139 | 1,627,532 | 1,566,241 | 1,668,684 | 1,522,207 | 1,185,480 | 2,889,137 | 21,031,420 | 6,890,904 |
| 5 | 労 働 費 | 11,738,789 | 2,967,731 | 886,440 | 307,843 | 285,402 | 150,897 | 553,845 | 5,911,369 | 11,063,527 | 675,262 |
| 6 | 農 林 水 産 業 費 | 85,025,996 | 22,201,096 | 6,693,331 | 2,447,762 | 5,464,158 | 2,454,451 | 2,384,170 | 11,826,220 | 53,471,188 | 31,554,808 |
| 7 | 商 工 費 | 71,452,427 | 46,539,676 | 651,980 | 3,858,096 | 1,693,418 | 2,559,751 | 2,208,857 | 5,542,041 | 63,053,819 | 8,398,608 |
| 8 | 土 木 費 | 100,545,382 | 22,681,768 | 4,780,142 | 4,063,240 | 8,752,922 | 3,982,018 | 3,296,886 | 7,811,393 | 55,368,369 | 45,177,013 |
| 9 | 警 察 費 | 30,818,392 | 12,492,689 | 2,010,475 | 1,881,950 | 4,013,307 | 1,898,348 | 1,898,817 | 2,146,089 | 26,341,675 | 4,476,717 |
| 10 | 教 育 費 | 143,408,239 | 64,232,840 | 8,276,410 | 7,783,062 | 20,936,135 | 8,795,169 | 7,786,118 | 9,447,170 | 127,256,904 | 16,151,335 |
| 11 | 災 害 復 旧 費 | 15,844,895 | 2,574,138 | 654,003 | 501,880 | 1,402,762 | 392,513 | 419,113 | 7,233,662 | 13,178,071 | 2,666,824 |
| 12 | 公 債 費 | 124,653,049 | 44,608,900 | 10,465,917 | 16,286,796 | 6,570,724 | 902,322 | 4,047,845 | 19,445,279 | 102,327,783 | 22,325,266 |
| 13 | 諸 支 出 金 | 28,360,252 | 14,916,885 | 0 | 2,870,051 | 3,160,803 | 0 | 27,634 | 6,957,068 | 27,932,441 | 427,811 |
| 14 | 予 備 費 | 80,163 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,163 |
| | 計 | 785,899,059 | 287,162,140 | 44,757,717 | 49,389,304 | 71,394,149 | 30,448,054 | 27,574,415 | 105,098,602 | 615,824,381 | 170,074,678 |

[第9表]

特別会計収入状況

(単位 千円)

| 区 | 分 | 予算現額 A | 平成24年9月 までの累計額 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 | 計 B | A - B |
|----|-----------------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 1 | 公債費特別会計 | 163,879,901 | 65,489,379 | 10,463,672 | 16,286,685 | 14,107,575 | 6,102,253 | 4,047,624 | 25,211,918 | 141,709,106 | 22,170,795 |
| 2 | 医療療育センター 特別会計 | 1,968,357 | 1,248,711 | 148,353 | 104,567 | 101,117 | 146,879 | 90,403 | 82,884 | 1,922,914 | 45,443 |
| 3 | 港湾整備事業 特別会計 | 2,648,251 | 1,932,920 | 92,098 | 50,387 | 118,711 | 93,973 | 36,833 | △194,680 | 2,130,242 | 518,009 |
| 4 | 証紙特別会計 | 2,752,831 | 1,423,942 | 232,163 | 197,460 | 178,790 | 188,572 | 169,515 | 247,427 | 2,637,869 | 114,962 |
| 5 | 管理特別会計 | 203,109 | 135,314 | 16,375 | 35,521 | 12,110 | 15,518 | 5,580 | 14,050 | 234,468 | △31,359 |
| 6 | 下水道事業特別会計 | 4,144,190 | 1,591,355 | 59,813 | 235,392 | 222,247 | 109,269 | 338,765 | 522,890 | 3,079,731 | 1,064,459 |
| 7 | 駐車場事業特別会計 | 354,986 | 287,559 | 26,139 | 11,508 | 7,554 | 11,974 | 20,088 | △13,946 | 350,876 | 4,110 |
| 8 | 鉄道施設事業 特別会計 | 5,901,885 | 2,646,961 | 980,532 | 0 | 2,800 | 0 | 304 | 448,889 | 4,079,486 | 1,822,399 |
| 9 | 就農支援資金 特別会計 | 107,917 | 63,912 | 2,520 | 20,139 | 0 | 0 | 0 | 21,438 | 108,009 | △92 |
| 10 | 母子寡婦福祉 資金特別会計 | 405,986 | 228,016 | 70,697 | 22,677 | 22,784 | 92,452 | 21,628 | 19,907 | 478,161 | △72,175 |
| 11 | 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 1,536,097 | 4,409,177 | 89,678 | 1,224,110 | 248,926 | 6,608 | 55 | 81,534 | 6,060,088 | △4,523,991 |
| 12 | 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 324,667 | 337,106 | 744 | 2,220 | 542 | 94 | 54 | 141 | 340,901 | △16,234 |
| 13 | 沿岸漁業改善 資金特別会計 | 132,355 | 152,396 | 20 | 48,904 | 730 | 591 | 32 | 30 | 202,703 | △70,348 |
| | 計 | 184,360,532 | 79,946,748 | 12,182,804 | 18,239,570 | 15,023,886 | 6,768,183 | 4,730,881 | 26,442,482 | 163,334,554 | 21,025,978 |

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

| 区 | 分 | 予算現額 A | 平成24年9月 までの累計額 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 | 計 B | A - B |
|----|-----------------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 1 | 公債費特別会計 | 163,879,901 | 65,489,379 | 10,463,672 | 16,286,685 | 14,107,575 | 6,102,253 | 4,047,624 | 19,443,918 | 135,941,106 | 27,938,795 |
| 2 | 医療育センタ 特別会計 | 1,968,357 | 918,157 | 135,942 | 129,806 | 280,040 | 118,799 | 122,081 | 141,637 | 1,846,462 | 121,895 |
| 3 | 港湾整備事業 特別会計 | 2,648,251 | 588,412 | 574,105 | 162,733 | 153,100 | 135,892 | 22,585 | 248,739 | 1,885,566 | 762,685 |
| 4 | 証紙特別会計 | 2,752,831 | 1,096,238 | 199,184 | 232,956 | 196,106 | 184,513 | 177,297 | 193,822 | 2,280,116 | 472,715 |
| 5 | 管理特別会計 | 203,109 | 77,417 | 19,860 | 13,408 | 15,155 | 14,152 | 25,062 | 15,717 | 180,771 | 22,338 |
| 6 | 下水道事業特別会計 | 4,144,190 | 1,160,603 | 333,499 | 247,016 | 261,883 | 27,255 | 82,443 | 481,815 | 2,594,514 | 1,549,676 |
| 7 | 駐車場事業特別会計 | 354,986 | 124,075 | 18,298 | 2,202 | 29,113 | 13,596 | 1,033 | 160,889 | 349,206 | 5,780 |
| 8 | 鉄道施設事業 特別会計 | 5,901,885 | 2,049,770 | 8,207 | 71,826 | 797,644 | 21,278 | 38,471 | 2,243,433 | 5,230,629 | 671,256 |
| 9 | 就農支援資金 特別会計 | 107,917 | 14,700 | 4,880 | 15,927 | 7,640 | 0 | 4,530 | 0 | 47,677 | 60,240 |
| 10 | 母子寡婦福祉 資金特別会計 | 405,986 | 142,533 | 66,891 | 1,617 | 5,589 | 70,757 | 10,547 | 21,867 | 319,801 | 86,185 |
| 11 | 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 1,536,097 | 197,664 | 10,701 | 128,133 | 610,105 | 634 | 586 | 587,733 | 1,535,556 | 541 |
| 12 | 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 324,667 | 6 | 28,484 | 0 | 8 | 0 | 1 | 7 | 28,506 | 296,161 |
| 13 | 沿岸漁業改善 資金特別会計 | 132,355 | 56,543 | 0 | 0 | 11,838 | 0 | 0 | 23,920 | 92,301 | 40,054 |
| | 計 | 184,360,532 | 71,915,497 | 11,863,723 | 17,292,309 | 16,475,796 | 6,689,129 | 4,532,260 | 23,563,497 | 152,332,211 | 32,028,321 |

第5 県有財産の現在高の状況について

平成24年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成24年9月30日現在)

| 区 分 | 単 位 | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 |
|-----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 土 地 | m ² | 29,246,596.98 | 6,545,163.75 | 35,791,760.73 |
| 建 物 | m ² | 1,973,759.84 | 299,863.35 | 2,273,623.19 |
| 山林(立木の蓄積量) | m ³ | 492,305.36 | 0 | 492,305.36 |
| 山 林 | m ² | 12,075,263.00 | 0 | 12,075,263.00 |
| 船 舶 | 隻(総t) | 4(954.00) | 0 | 4(954.00) |
| 浮 標 | 基 | 7 | 0 | 7 |
| 航 空 機 | 機 | 1 | 0 | 1 |
| 物権(地上権) | m ² | 36,934,775.11 | 28,744.00 | 36,963,519.11 |
| 有 価 証 券 | 円 | 0 | 2,037,607,440 | 2,037,607,440 |
| 出資による権利 | 円 | 0 | 57,998,296,303 | 57,998,296,303 |
| 財産の信託の 受 益 権 | 件 | 0 | 1 | 1 |

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

〔第12表〕

県民1人当たりの県税負担額の状況

| 区 分 | 県 税 収 入 額 | 県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額 | 備 考 |
|--------|-------------------|---------------------------|-------|
| 18 年 度 | 千円 135,813,200 | 円 94,534 | |
| 19 年 度 | 140,722,521 | 97,951 | |
| 20 年 度 | 138,565,111 | 96,450 | |
| 21 年 度 | 125,331,316 | 87,238 | |
| 22 年 度 | 123,873,030 | 90,198 | |
| 23 年 度 | 117,768,176 | 85,753 | |
| 24 年 度 | 122,181,004 | 88,966 | 最終予算額 |
| 25 年 度 | 114,487,720 | 83,365 | 当初予算額 |

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(18年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,339人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成25年3月31日現在、病床数925床で、内訳は中央病院695床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成24年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は293人、0.1%減少し、つくしが丘病院は2,971人、6.8%減少しました。

[第13表]

診療実績績表

| 区分 | 中央病院 | | | | | | しが丘病院 | | | | 備考 | | | |
|----|---------|---------|-----|-------|-----------|-----------|--------|---------|-----|-------|---------|--------|-----------|------|
| | 延べ患者数 | 1日平均患者数 | 病床数 | 病床利用率 | 診療額 | 1人1日平均診療額 | 延べ患者数 | 1日平均患者数 | 病床数 | 病床利用率 | | 診療額 | 1人1日平均診療額 | |
| 入院 | 108,838 | 599 | 695 | 86.0% | 6,853,766 | 62,972 | 27,000 | 148 | 230 | 64.5% | 429,591 | 15,911 | 診療日数 | 182日 |
| 一般 | 108,738 | 598 | 689 | 86.7% | 6,851,550 | 63,010 | | | | | | | | |
| 核 | 100 | 1 | 6 | 9.2% | 2,216 | 22,160 | | | | | | | | |
| 精神 | | | | | | | 27,000 | 148 | 230 | 64.5% | 429,591 | 15,911 | | |
| 外来 | 158,906 | 1,324 | | | 2,548,393 | 16,037 | 13,862 | 116 | | | 167,860 | 12,109 | 診療日数 | 120日 |
| 合計 | 267,744 | | | | 9,402,159 | | 40,862 | | | | 597,451 | | | |

2 経理の状況

平成24年度病院事業会計損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

| 支出の部 | | 収入の部 | |
|--------|------------|-------|------------|
| 医業費用 | 21,134,893 | 医業収益 | 20,064,753 |
| 医業外費用 | 897,226 | 医業外収益 | 2,539,027 |
| 当年度純利益 | 571,661 | | |
| 計 | 22,603,780 | 計 | 22,603,780 |

平成24年度病院事業会計貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|------------|--------|------------|
| 固定資産 | 23,379,768 | 固定負債 | 5,480,000 |
| 流動資産 | 10,772,169 | 流動負債 | 2,843,524 |
| 繰延勘定 | 481,424 | 負債合計 | 8,323,524 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 13,953,402 |
| | | 剰余金 | 12,356,435 |
| | | 資本剰余金 | 12,131,727 |
| | | 欠損金 | 224,708 |
| | | 資本合計 | 26,309,837 |
| 資産合計 | 34,633,361 | 負債資本合計 | 34,633,361 |

〔第14表〕

企業債明細書

(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

| 借入先 | 病院名 | 発行総額 | 償還 | | | 未償還残高 |
|------------|---------|----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | 前年度償還 | 当年度償還 | 償還高計 | |
| 財政融資資金 | 中央病院 | 2,066,600,000 | 731,063,733 | 152,310,787 | 883,374,520 | 1,183,225,480 |
| うち旧資金運用部資金 | 中央病院 | 34,000,000 | 20,122,533 | 1,709,163 | 21,831,696 | 12,168,304 |
| 簡易生命保険積立金 | 中央病院 | 66,000,000 | 11,592,584 | 2,261,761 | 13,854,345 | 52,145,655 |
| 小計 | 計 | 2,132,600,000 | 742,656,317 | 154,572,548 | 897,228,865 | 1,235,371,135 |
| 地方公共団体金融機構 | 中央病院 | 5,259,500,000 | 650,246,977 | 205,903,160 | 856,150,137 | 4,403,349,863 |
| 市中銀行 | 中央病院 | 3,233,500,000 | 882,712,000 | 563,790,500 | 1,446,502,500 | 1,786,997,500 |
| | つくしが丘病院 | 110,000,000 | 63,576,000 | 16,144,000 | 79,720,000 | 30,280,000 |
| 小計 | 計 | 8,603,000,000 | 1,596,534,977 | 785,837,660 | 2,382,372,637 | 6,220,627,363 |
| | 中央病院 | 10,625,600,000 | 2,275,615,294 | 924,266,208 | 3,199,881,502 | 7,425,718,498 |
| 合計 | つくしが丘病院 | 110,000,000 | 63,576,000 | 16,144,000 | 79,720,000 | 30,280,000 |
| | 合計 | 10,735,600,000 | 2,339,191,294 | 940,410,208 | 3,279,601,502 | 7,455,998,498 |

3 平成25年度の予算の概要

[第15表]

(単位 千円)

| 区 分 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 前年度比 | |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|-------|
| | | | 増 減 | 比 較 |
| (収益的収入) | | | | % |
| 第1款 中央病院事業収益 | 20,733,488 | 18,897,880 | 1,835,608 | 9.7 |
| 第1項 医業収益 | 18,827,053 | 16,913,343 | 1,913,710 | |
| 第2項 医業外収益 | 1,906,435 | 1,984,537 | △78,102 | |
| 第2款 つくしが丘病院事業収益 | 1,838,287 | 1,988,014 | △149,727 | △7.5 |
| 第1項 医業収益 | 1,302,408 | 1,437,442 | △135,034 | |
| 第2項 医業外収益 | 535,879 | 550,572 | △14,693 | |
| (収益的支出) | | | | |
| 第1款 中央病院事業費用 | 20,936,420 | 19,555,559 | 1,380,861 | 7.1 |
| 第1項 医業費用 | 20,513,011 | 19,173,263 | 1,339,748 | |
| 第2項 医業外費用 | 413,409 | 379,296 | 34,113 | |
| 第3項 予備費 | 10,000 | 3,000 | 7,000 | |
| 第2款 つくしが丘病院事業費用 | 1,963,868 | 2,045,320 | △81,452 | △4.0 |
| 第1項 医業費用 | 1,941,342 | 2,023,727 | △82,385 | |
| 第2項 医業外費用 | 21,526 | 20,593 | 933 | |
| 第3項 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| (資本的収入) | | | | |
| 第1款 中央病院資本的収入 | 2,408,550 | 2,443,481 | △34,931 | △1.4 |
| 第1項 負担金 | 1,109,001 | 1,237,030 | △128,029 | |
| 第2項 企業債 | 927,000 | 979,000 | △52,000 | |
| 第3項 補助金 | 372,549 | 227,451 | 145,098 | |
| 第2款 つくしが丘病院資本的収入 | 17,638 | 20,342 | △2,704 | △13.3 |
| 第1項 負担金 | 17,638 | 20,342 | △2,704 | |
| (資本的支出) | | | | |
| 第1款 中央病院資本的支出 | 2,558,550 | 2,443,481 | 115,069 | 4.7 |
| 第1項 建設改良費 | 1,505,928 | 1,519,214 | △13,286 | |
| 第2項 企業債償還金 | 952,622 | 0 | 952,622 | |
| 第3項 他会計からの長期借入金償還金 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 償還金 | 0 | 924,267 | △924,267 | |
| 第2款 つくしが丘病院資本的支出 | 17,638 | 20,342 | △2,704 | △13.3 |
| 第1項 建設改良費 | 2,494 | 4,198 | △1,704 | |
| 第2項 企業債償還金 | 15,144 | 0 | 15,144 | |
| 償還金 | 0 | 16,144 | △16,144 | |

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して**101.2%**となっており、前年度同期と比較しますと**95.6%**、年度計で比較しますと**114.8%**となっております。

〔第16表〕 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

| 区分 月別 | 基本使用水量 A m ³ | 特定使用水量 B m ³ | 超過使用水量 C m ³ | 減免使用水量 D m ³ | 料金対象使用水量 A+B+C-D m ³ | 給 水 料 金 円 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| 上半期合計 | 57,293,640 | 744,240 | 0 | 105,360 | 57,932,520 | 448,919,079 |
| 10 月 | 9,705,480 | 93,000 | 0 | 0 | 9,798,480 | 75,928,417 |
| 11 月 | 9,392,400 | 100,560 | 0 | 0 | 9,492,960 | 73,560,946 |
| 12 月 | 9,705,480 | 126,840 | 0 | 0 | 9,832,320 | 76,190,643 |
| 1 月 | 9,705,480 | 139,080 | 0 | 0 | 9,844,560 | 76,285,491 |
| 2 月 | 8,766,240 | 130,920 | 0 | 0 | 8,897,160 | 68,944,090 |
| 3 月 | 9,705,480 | 121,800 | 0 | 0 | 9,827,280 | 76,151,588 |
| 下半期合計 | 56,980,560 | 712,200 | 0 | 0 | 57,692,760 | 447,061,175 |
| 計 | 114,274,200 | 1,456,440 | 0 | 105,360 | 115,625,280 | 895,980,254 |

六ヶ所工業用水道

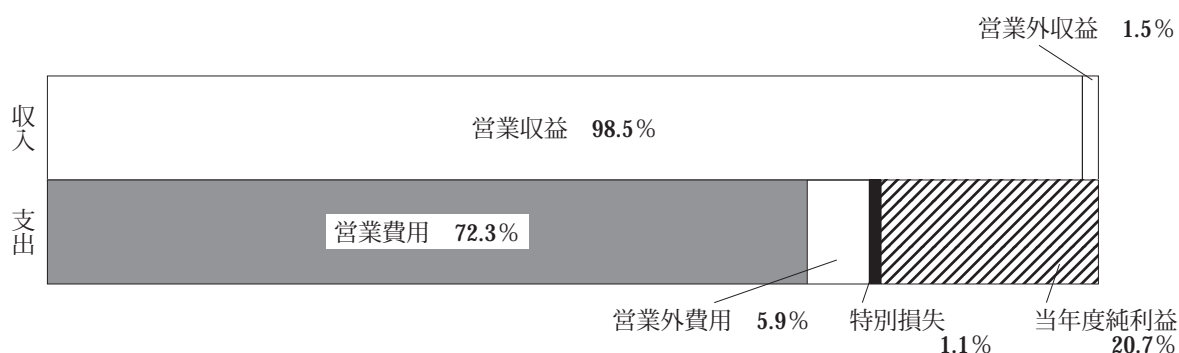
| 区分 月別 | 基本使用水量 A m ³ | 特定使用水量 B m ³ | 超過使用水量 C m ³ | 減免使用水量 D m ³ | 料金対象使用水量 A+B+C-D m ³ | 給 水 料 金 円 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| 上半期合計 | 243,390 | 0 | 437 | 0 | 243,827 | 11,541,453 |
| 10 月 | 41,230 | 0 | 0 | 0 | 41,230 | 1,948,117 |
| 11 月 | 39,900 | 0 | 0 | 0 | 39,900 | 1,885,275 |
| 12 月 | 41,230 | 0 | 0 | 0 | 41,230 | 1,948,117 |
| 1 月 | 41,230 | 0 | 0 | 0 | 41,230 | 1,948,117 |
| 2 月 | 37,240 | 0 | 0 | 0 | 37,240 | 1,759,590 |
| 3 月 | 41,230 | 0 | 0 | 0 | 41,230 | 1,948,117 |
| 下半期合計 | 242,060 | 0 | 0 | 0 | 242,060 | 11,437,333 |
| 計 | 485,450 | 0 | 437 | 0 | 485,887 | 22,978,786 |

2 経理の状況

平成24年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

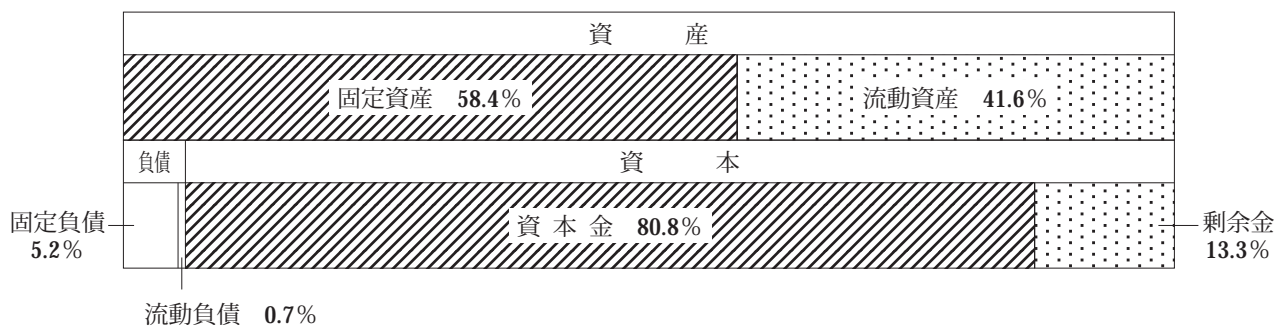
| 支出の部 | | 収入の部 | |
|--------|---------|-------|---------|
| 営業費用 | 642,740 | 営業収益 | 875,199 |
| 営業外費用 | 52,853 | 営業外収益 | 13,464 |
| 特別損失 | 9,589 | | |
| 当年度純利益 | 183,481 | | |
| 計 | 888,663 | 計 | 888,663 |



平成24年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|-----------|--------|-----------|
| 固定資産 | 3,938,812 | 固定負債 | 352,501 |
| 流動資産 | 2,806,737 | 流動負債 | 46,242 |
| | | 負債合計 | 398,743 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 5,448,181 |
| | | 剰余金 | 898,625 |
| | | 資本合計 | 6,346,806 |
| 資産合計 | 6,745,549 | 負債資本合計 | 6,745,549 |



(平成25年3月31日現在)

| 種 類 | 発行総額 円 | 償 還 高 | | 未償還残高 円 | |
|-----------|-------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 前年度未償還高 円 | 当年度償還高 円 | | 償還高累計 円 |
| 借 入 資 本 金 | 財 政 融 資 資 金 | 1,175,000,000 | 55,976,580 | 574,045,923 | 600,954,077 |
| | 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 | 1,449,000,000 | 73,589,801 | 676,783,694 | 772,216,306 |
| | 八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計 | 2,624,000,000 | 129,566,381 | 1,250,829,617 | 1,373,170,383 |
| 借 入 資 本 金 | 財 政 融 資 資 金 | 237,000,000 | 9,007,983 | 52,394,813 | 184,605,187 |
| | 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 | 305,000,000 | 13,795,220 | 78,969,208 | 226,030,792 |
| | 六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計 | 542,000,000 | 22,803,203 | 131,364,021 | 410,635,979 |
| 合 計 | 3,166,000,000 | 1,229,824,054 | 152,369,584 | 1,382,193,638 | 1,783,806,362 |

3 平成25年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

| 区 分 | 平成25年度 当初予算額 | 平成24年度 当初予算額 | 前年度比 | |
|---------------------|-----------------|-----------------|----------|-------|
| | | | 増 減 | 比 較 |
| (収益の収入) | | | | % |
| 第1款 八戸工業用水道事業収益 | 885,274 | 942,098 | △56,824 | △6.0 |
| 第1項 営業収益 | 884,702 | 941,218 | △56,516 | |
| 第2項 営業外収益 | 572 | 880 | △308 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業収益 | 22,939 | 22,941 | △2 | 0.0 |
| 第1項 営業収益 | 22,937 | 22,937 | 0 | |
| 第2項 営業外収益 | 2 | 4 | △2 | |
| (収益の支出) | | | | |
| 第1款 八戸工業用水道事業費用 | 764,497 | 729,098 | 35,399 | 4.9 |
| 第1項 営業費用 | 715,423 | 675,532 | 39,891 | |
| 第2項 営業外費用 | 39,074 | 43,566 | △4,492 | |
| 第3項 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業費用 | 48,115 | 49,899 | △1,784 | △3.6 |
| 第1項 営業費用 | 33,958 | 35,310 | △1,352 | |
| 第2項 営業外費用 | 9,157 | 9,589 | △432 | |
| 第3項 予備費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| (資本の収入) | | | | |
| 第1款 六ヶ所工業用水道事業資本の収入 | 25,000 | 20,000 | 5,000 | 25.0 |
| 第1項 長期借入金 | 25,000 | 20,000 | 5,000 | |
| (資本の支出) | | | | |
| 第1款 八戸工業用水道事業資本の支出 | 760,886 | 943,999 | △183,113 | △19.4 |
| 第1項 建設改良費 | 626,827 | 814,432 | △187,605 | |
| 第2項 企業債償還金 | 134,059 | 129,567 | 4,492 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出 | 23,285 | 22,992 | 293 | 1.3 |
| 第1項 建設改良費 | 0 | 188 | △188 | |
| 第2項 企業債償還金 | 23,285 | 22,804 | 481 | |

付表 1

平成25年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------|-----------|---|
| (総務部) 私立学校助成費 | 6,911,236 | (1) 私立学校経常費補助 4,569,801 (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化支援事業費補助 55,000 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 58,016 (4) 私立高等学校等就学支援金交付金 1,616,226 (5) 私立高等学校等就学支援費補助 179,431 (6) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 20,728 (7) 特色教育支援経費補助 163,126 (8) 私立幼稚園子育て支援等推進事業費 244,008 (9) 私立高校生震災復興支援費補助 3,000 (10) その他 1,900 |
| 市町村元気事業費補助 | 300,000 | 地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助 |
| 国民保護共同実動訓練費 | 12,796 | 国民保護法に基づき、武力攻撃事態等の発生時における関係機関相互の連携強化と機能確認を図るため、国、県、市町村及び関係機関が一体となった訓練を実施するのに要する経費 |
| 自主防災組織育成強化特別推進事業費 | 79,808 | 地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織率向上と既存組織の活動の活性化を支援するのに要する経費 |
| 消防団員確保対策事業費 | 3,260 | 地域防災力の向上を図るため、消防団活動に係る広報活動を充実するとともに、消防団員確保に向けた取組みを支援するのに要する経費 |
| 体験型・学習型防災教育推進事業費 | 37,219 | 消防学校に併設する防災教育センターの展示内容を更新し、体験型・学習型の防災教育を推進するのに要する経費 |
| 県庁舎耐震・長寿命化改修準備費 | 2,744 | 耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修に係る設計準備に要する経費 |
| 県外避難者総合対策費 | 107,171 | 震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者に対する各種対策に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|---------|---|
| (1) 県外避難者住宅確保支援事業費 | 56,173 | 県外からの避難者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供するのに要する経費 |
| (2) 被災者支援体制強化事業費 | 32,888 | 被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等に要する経費 |
| (3) 被災者交流総合支援事業費 | 18,110 | 被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受け入れを行うのに要する経費 |
| ロジスティクス推進事業費 | 25,000 | 震災を契機に高まった本県港湾の物流リスクヘッジとしての役割等を踏まえ、将来的なグローバル物流拠点化を目指すための調査・研究を行うとともに、八戸港の利便性向上、陸送課題及び貨物集約手法を検討するのに要する経費 |
| 四県合同復興シンポジウム開催事業費 | 2,287 | 震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏において震災復興をテーマとするシンポジウムを開催するのに要する経費 |
| (選挙管理委員会) 参議院議員選挙費 | 941,308 | 平成25年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費 |
| (企画政策部) 屋内スケート場基本計画策定事業費 | 25,000 | 屋内スケート場の将来の整備に向けて、整備構想を踏まえた諸課題を整理するための基本計画の策定に要する経費 |
| 人口減少社会における地域力の再生・創出事業費 | 25,782 | 人口減少下における持続可能な社会システムの構築を図るため、地域資源の活用による地域活性化や交流人口の拡大、市町村等が行う移住者の受入態勢整備に対する支援等に要する経費 |
| 次期青森県基本計画策定事業費 | 32,400 | 平成25年度までを計画期間とする「青森県基本計画未来への挑戦」に替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費 |
| 「自慢したくなる青森」推進事業費 | 10,385 | 地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、郷土に関する意識調査等の結果を踏まえた出前講座・フォーラムの開催、地元体感ツアーの実施及び情報発信に要する経費 |
| 便利な国内航空路線魅力発信・需要創出事業費 | 9,533 | 国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継利用促進のためのPR、県南地域からの需要拡大に向けたアクセス支援など、県内空港の利用促進に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | |
|-------------------------|------------|---|-------------------|
| あおり型交通ネットワーク構築事業費 | 3,794 | 北海道新幹線新函館開業等を踏まえた持続可能な交通ネットワークを構築するため、交通事業者等が基本的な理念を共有するためのアクションプランを策定するのに要する経費 | |
| 地域間幹線バス系統確保維持費補助 | 146,090 | 地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 | |
| 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 | 61,332 | 路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助 | |
| スポンサー型公共交通モデル確立事業費 | 4,570 | バス路線の安定的な維持・確保を図るため、民間事業者等地域の関係者の負担による新たな維持方策の検討・試行等の実施に対する支援等に要する経費 | |
| 北海道新幹線建設対策費 | 18,247,258 | 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費 | 18,246,373 885 |
| 北海道新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助 | 20,603 | 北海道新幹線開業により、広域的な交通拠点となる奥津軽駅（仮称）の連絡通路等の整備に要する経費に対する補助 | |
| あおり映像コンテンツ・プロモーション展開事業費 | 5,078 | 職員が自ら撮影・管理してきた映像素材の利活用の促進を図るため、インターフェースの構築やワークショップ、セミナー等を開催するのに要する経費 | |
| 青森県庁ライブコミュニケーション推進事業費 | 4,485 | 県の施策や事業を広く県民に周知し、理解の促進を図るため、ソーシャルメディアを活用し、即時性が高く、双方向性を保持する情報発信を行うのに要する経費 | |
| ICTによる電子情報利活用推進事業費 | 9,600 | ICTを活用し県民生活の利便性向上を図るため、公共データのオープン化に向けた戦略の策定、県と市町村の共同利用システムの構築検討、県提供情報のバリアフリー化に向けたガイドラインの策定等を行うのに要する経費 | |
| 県民の緊急時「情報力」強化事業費 | 7,919 | 災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等に要する経費 | |
| 緊急時安全安心情報サービスモデル事業費 | 4,874 | 災害発生等の緊急時における県民の安全安心の確保を図るため、緊急時情報提供システムの実証実験及び臨時災害放送局やインターネット等の活用による情報提供体制の構築に向けた検討に要する経費 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------------|---|--|
| 次期基本計画策定支援・統計基盤整備事業費 | 2,710 | 将来に向けた統計調査員の確保を図るため、調査員のデータベース化等に要する経費 |
| ウェブアンケートツール構築事業費 | 5,603 | 県の施策におけるニーズや課題等を迅速に把握するため、インターネットを活用したアンケートの実施を可能にするシステムを運用するとともに、アンケート会員の募集等を行うのに要する経費 |
| 青い森鉄道新需要創造事業費 | 9,925 | 青い森鉄道の新たな需要を創出し利用促進を図るため、関係機関と連携して沿線の魅力を戦略的に発信する方策を検討するとともに、各種メディア等を活用したPR活動を実施するのに要する経費 |
| 鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計) | 4,783,345 (一般会計から 特別会計への 繰出金 1,016,757) | 青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 |
| 原子力安全対策検証委員会運営費 | 4,214 | 本県に立地する原子力施設の安全対策について独自に検証するため、専門家による委員会を設置・運営するのに要する経費 |
| 「グローバル人財養成セミナー」開催事業費 | 3,000 | グローバル社会に対応できる人財を養成するため、三沢市と連携し、県内の若手社会人・大学生等を対象としたセミナーを開催するのに要する経費 |
| 人づくりのメッカ創出事業費 | 11,152 | 県内全域における人材育成の気運隆盛、県内外の経営者の交流促進、一流講師によるセミナーの県内定着を図るための人づくりサミットの開催、企業の人材育成担当者等を対象とした学びの場づくり等に要する経費 |
| (企画政策部、環境生活部、警察本部) 地球温暖化対策関連経費 | 65,565 | 青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費 |
| (1) 家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費 | 5,845 | 家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの運用に要する経費 |
| (2) エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費 | 17,119 | 県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的に支援する省エネポータルサポート制度の運用に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--|---|
| (3) 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業費 | 25,630 | 中小企業の省エネ対策を促進するため、CO ₂ 削減効果の高い省エネ改修・設備導入を支援し、モデル的事例の創出・普及を図るとともに、金融機関等との連携・協働による環境ビジネスマッチングフェアの開催や地球温暖化対策に係る方策の検討等を行うのに要する経費 |
| (4) あおもりエコアクション推進事業費 | 4,500 | 県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」の普及を図るとともに、エコ事業所・エコショップの認定等を行うのに要する経費 |
| (5) エコの学びと実践プログラム推進事業費 | 5,914 | 県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び親子を対象とした環境教育プログラムの整備・普及を行うのに要する経費 |
| (6) 低炭素型交通社会づくり促進事業費 | 4,200 | 運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコ&セーフティドライブキャンペーン等を展開し、エコドライブの普及を促すとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデーを実施するのに要する経費 |
| (7) 「未来につなごう」エコ&セーフティドライブ促進事業費 | 2,357 | エコ&セーフティドライブの普及を図るため、モデル事業所による実践等の取組みを促進するとともに、エコアドバイザーによる講習会を開催するのに要する経費 |
| (環境生活部、健康福祉部、エネルギー総合対策局、警察本部、教育委員会、病院局(企業会計)) 再生可能エネルギー等導入推進 関連経費 | 2,278,360 (債務負担行為) 設定額 39,480 | 災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入推進に要する経費 |
| (1) 再生可能エネルギー等 導入推進事業費 | 1,768,577 | 災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|---|---|
| (2) 県有施設再生可能エネルギー等設備整備費 | 468,383 | 弘前地区健康福祉庁舎建築事業費 4,569,801 警察施設再生可能エネルギー等設備整備費 157,130 県立学校再生可能エネルギー等設備整備費 272,639 新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費 2,114 県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費 12,000 |
| (3) 風力発電事業導入支援 資金利子補給費補助 | 41,400 (債務負担行為) 設定額 39,480 | 県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助 |
| (環境生活部、教育委員会) 命を大切にすることを育む事業費 | 12,566 | |
| (1) 命を大切にすることを育む 県民運動推進会議・フォーラム 開催事業費 | 2,176 | 次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費 |
| (2) 命を大切にすることを育む 絆プロジェクト事業費 | 7,990 | 命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、他者との関係づくりを体験させる地域活動の支援や保護者等を対象とした出前講座を実施するとともに、人とのつながりや命の尊さ等を再認識させるためのサンクスレターの公募及び作品集の作成等に要する経費 |
| (3) 命を大切にすることを育む 教育活動推進事業費 | 2,400 | 豊かな人間性を育み、命の尊さを理解できる子どもを育成するため、モデル校における命の大切さや思いやりの心を育む体験活動及び公開授業・ワークショップ等を実施するのに要する経費 |
| (環境生活部) 消費者行政対策費 | 158,277 | 総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費 |
| 多重債務者対策費 | 112,800 | 多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------|--------|--|
| NPO活動基盤強化支援事業費 | 5,500 | 地域課題の解決に取り組むNPO法人の自立的活動を推進するため、認定NPO法人の育成等を支援するとともに、認定要件の一つである条例個別指定に係る基準の策定に向けた検討を行うのに要する経費 |
| 安全・安心地域力定着推進事業費 | 5,144 | 地域の安全・安心は地域で守る「あおり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、若い世代が参画する地域活動のロールモデルを創出するとともに、各地区のリーダーをアドバイザーとして活用し、地域活動が円滑かつ持続的に行われるよう支援するのに要する経費 |
| ファッション産地あおり推進事業費 | 14,800 | 本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第13回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するとともに、県内縫製業者の販路開拓等を促進するための意見交換会、工場見学会等を実施するのに要する経費 |
| アーティストによる芸術文化活動応援事業費 | 4,000 | 芸術文化活動に取り組んでいる中学生・高校生等を応援する環境づくりを進めるため、本県に縁のある著名アーティスト等を講師に招いた集中合宿等のモデル事業を実施するのに要する経費 |
| 子ども・若者育成支援推進費 | 5,890 | ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための支援機関相互の連携体制の充実・強化、総合案内の設置及び県民向けシンポジウムの開催に要する経費 |
| ワーク・ライフ・バランス推進事業費 | 7,685 | ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、企業に対する普及啓発等を行うとともに、男性の家事・育児参加のための講座や女性キャリアセミナー等を開催するのに要する経費 |
| 女性の活躍応援事業費 | 6,000 | 意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりのため、女性の活躍によるメリットや企業等の取組事例を「見える化」するとともに、若手女性を対象とした人材育成のモデル事業を実施するのに要する経費 |
| 浄化槽整備費補助 | 34,104 | 市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 |
| 事業系食品残さリサイクル推進事業費 | 1,518 | 事業系食品残さのリサイクルを促進するため、事業系食品残さリサイクル推進協議会を開催し、排出・再生利用・堆肥利用の各事業者が一体となったモデル事業等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|---|---|
| ごみゼロあおもり・3R推進事業費 | 7,400 | 一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、ごみ処理経費等の将来予測をもとに市町村におけるごみ処理の最適化方策を検討するとともに、県民運動及び古紙リサイクルの推進に向けた普及啓発を行うのに要する経費 |
| 県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費 | 7,887 | 県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量を調査するのに要する経費 |
| 県外産業廃棄物等適正処理推進事業費 | 8,726 | 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費 |
| 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費 | 420,000 | 震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費 |
| 原子力施設環境放射線等監視事業費 | 288,191 | 原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 |
| 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費 | 826,945 | 県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 |
| 原子力発電施設等緊急時安全対策事業費 | 447,774 | 原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費 |
| 県境不法投棄対策事業費 | 3,304,595 | 本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費 |
| (環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費 | 27,145 (債務負担行為) 設定額 3,000,000) | |
| (1) 県境発・環境再生啓発事業費 | 13,495 | 原状回復事業を円滑に推進するとともに、県境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び植樹に向けた苗木の管理・育生の実施等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|------------------------------|--|
| (2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為) | (債務負担行為) 設定額 3,000,000 | 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金 |
| (3) 県境再生地域産品販売 促進事業費補助 | 700 | 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助 |
| (4) セーフティタウン道路 事業費 | 12,950 | 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費 |
| (環境生活部、農林水産部、観光国際戦略局) 白神山地世界自然遺産登録20周年記念事業費 | 55,555 | 平成25年に世界自然遺産登録20周年を迎える白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費 |
| (1) 白神山地を次代へつなぐ 保全・活用推進事業費 | 20,652 | 白神山地の世界自然遺産登録20周年を契機に、資源価値を明確化し、保全と活用の持続的な推進を図るため、各種記念イベントを展開するとともに、エコツーリズムに取り組む宿泊施設等向けの研修会及び生物多様性地域戦略の策定等を行うのに要する経費 |
| (2) 白神山地20周年記念誘 客事業費 | 22,743 | 白神山地の世界自然遺産登録20周年を契機に、本県への誘客促進を図るため、首都圏における記念イベントの開催、旅行商品造成支援及び情報発信を行うとともに、鹿児島県において観光PRを実施するのに要する経費 |
| (3) 白神の食めぐり観光促 進事業費 | 3,550 | (再掲) |
| (4) 白神山地の恵み活用による 食農観光連携事業費 | 4,146 | 白神山地の魅力を活かした西海岸地域の新たな賑わいの創出を図るため、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発及びPRを実施するのに要する経費 |
| (5) 五感で楽しむ白神ニュー ツーリズム推進事業費 | 4,464 | 白神山地の自然や風土、食材等を活かした新たな観光コンテンツの創出を図るとともに、白神の価値を守り次代に受け継いでいく環境共生意識の高い人材の育成に要する経費 |
| (総務部、環境生活部、観光国際戦略局) 三陸復興国立公園利活用促進関連事業費 | 23,095 | 種差海岸階上岳県立自然公園が平成25年5月に三陸復興国立公園として指定されることを契機に、地域の自然環境特性等の情報発信や記念イベント、プロモーション等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--------|---|
| (1) 三陸復興国立公園インフォメーション事業費 | 1,587 | 種差海岸、階上岳の自然環境特性や本県の自然の奥深さを県内外に情報発信するためのパネル展示やパンフレット等の作成、保全活動発表会の開催等に要する経費 |
| (2) 三陸復興国立公園利活用促進事業費 | 20,289 | 三陸復興国立公園を活用した観光振興を図るため、指定記念イベントを開催するとともに、トレッキングモニターツアーや写真コンテスト等によるPR・情報発信を行うのに要する経費 |
| (3) 三陸ジオパーク推進事業費 | 1,219 | 三陸復興国立公園について、岩手県等と連携し、地球活動の痕跡を見所とする公園であるジオパーク認定に向けた調査・研究を行うのに要する経費 |
| (健康福祉部、農林水産部、教育委員会) あおもりの未来をつくるヘルスリテラシー定着事業費 | 33,273 | |
| (1) 糖尿病対策を切り口としたヘルスリテラシー定着事業費 | 9,021 | 糖尿病などの生活習慣病対策の強化に向けた地域の健康課題等の分析や病院・診療所間の連携推進、管理栄養士等の療養指導体制づくり、健康知識等の普及啓発、健康診断やがん検診の受診率向上対策等に要する経費 |
| (2) きずなを深める食育の環境推進事業費 | 8,200 | 食育推進計画の実現のため、あomorい食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費 |
| (3) あomorい食命人育成事業費 | 11,015 | 県内の外食・中食産業において、健康な食を選択できる環境づくりを推進するため、事業者を対象とした研修会の開催、メニュー開発及び各事業者の実践情報の発信等に要する経費 |
| (4) あすなろっ子健康生活改善大作戦事業費 | 5,037 | 肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組みについてコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地域におけるネットワークの構築や、家庭で取り組む健康生活についての意識を啓発するのに要する経費 |
| (健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費 | 13,379 | |
| (1) あomorい地域保健・医療・福祉総合推進事業費 | 9,843 | 県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|--------------------------------------|---|
| (2) 地域を動かす保健師活動推進事業費 | 3,536 | 保健師の地区活動の再構築に向けた実態把握、検討会の開催及び保健師活動指針の改訂等に要する経費 |
| 生活・就労支援事業関連経費 | 179,634 | 貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費 |
| 災害時要援護者支援体制強化事業費 | 2,166 | 高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等に要する経費 |
| 弘前地区健康福祉庁舎建築事業費 | 412,436 | 老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移転・集約化に伴う新庁舎建築に要する経費 |
| がん対策重点推進事業費 | 110,914 | |
| (1) がん対策に係る体制強化促進事業費 | 12,476 | がん対策の効果的な展開を図るための県内におけるがんの実態把握、医療従事者等の育成及びがん患者団体の活動支援等に要する経費 |
| (2) がん情報提供システム運営事業費 | 5,438 | がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費 |
| (3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費 | 56,000 | がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 |
| (4) がんにはげない戦略的がん対策推進事業費 | 37,000 | 科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究やがん予防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附講座を開設するのに要する経費 |
| 健康あおもり21ステップアップ県民運動推進事業費 | 10,275 | 県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」の着実な推進に向け、県民が主体的に健康づくりに取り組む気運を醸成するため、県民大会の開催、血圧コントロールの普及啓発及び若年者の食生活の調査分析等を行うのに要する経費 |
| 医師確保対策関連経費 | 531,853 （債務負担行為） 設定額 27,000 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------------|-------------------------------------|---|
| (1) 自治医科大学運営費特別分担金 | 131,200 | 本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金 |
| (2) 医師確保特別対策事業費補助 | 79,457 | 県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助 |
| (3) 医師修学資金貸付金 | 15,246 （債務負担行為） 設定額 27,000 | 本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 |
| (4) 地域医療支援センター事業費 | 23,642 | 地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 |
| (5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助 | 5,233 | 県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助 |
| (6) 地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費 | 12,412 | 地域医療を志向する医師の育成・定着に向けた中・高校生、医学生、研修医等に対する医療施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師の就労等に関する相談窓口の運営に要する経費 |
| (7) 若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業費 | 4,299 | 若手医師の確保・定着を図るため、弘前大学及び県外の医学生を対象に地域医療実習等を行うとともに、大阪市立大学及び沖縄県の病院との連携を促進するのに要する経費 |
| (8) 総合診療医育成支援事業費 | 14,601 | 県が策定した総合診療医育成プログラムに基づき、県レベル及び圏域の中核病院として総合的な診療能力を有する医師の育成に取り組むための体制整備に要する経費 |
| (9) あおもりを担う医療人材確保・定着促進事業費 | 10,275 | 医師の確保・定着を図る対策を構築するため、医師の県外への流出要因を調査・分析するのに要する経費 |
| (10) 臨床研修プログラム充実強化事業費 | 19,500 | 本県の臨床研修体制の魅力向上による研修医の誘導・定着を図るため、各病院の臨床研修プログラムを充実・強化するのに要する経費 |
| (11) 臨床研修医宿舎整備事業費補助 | 215,988 | 臨床研修医に対する良好な宿舎確保が困難な地域における宿舎整備に要する経費に対する補助 |
| ドクターヘリ運航関連経費 | 424,454 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|------------|--|
| (1) ドクターヘリ運航事業費 | 413,645 | 県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費 |
| (2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金 | 10,809 | 県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金 |
| 西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 | 1,473,152 | 西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助 |
| 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助 | 1,590,000 | 西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行うつがる総合病院の施設整備に要する経費に対する補助 |
| 青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 | 998,758 | 周産期医療及び療育機能の強化・充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費 |
| 三次医療圏地域医療再生特別対策事業費 | 1,206,772 | 三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取り組みの充実・強化に要する経費 |
| 災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費 | 11,748 | 災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成、保健所における資機材整備及び災害時医療情報共有システムの機能検討等に要する経費 |
| 新型インフルエンザ等対策推進事業費 | 101,979 | 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行動計画の策定、医薬品等の備蓄・整備及び指定地方公共機関の指定等に要する経費 |
| あおり感染症クライシスマネジメント人材育成事業費 | 7,997 | 感染症対策の充実・強化に向けた専門的知識を有する人材の育成、現行の対策方針及びマニュアル等の検証・評価、行政・医療機関等のネットワークの構築等に要する経費 |
| 社会保障関係費 | 67,402,321 | 介護保険関連経費 17,744,557 後期高齢者医療関連経費 16,233,788 国民健康保険関連経費 14,741,883 児童手当等負担金 2,997,190 保育所運営費等負担金 4,387,777 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------|-----------|---|
| | | 未熟児養育医療給付費負担金 14,807 育成医療費負担金 9,412 障害者自立支援給付費関連経費 6,773,502 県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲） 3,029,773 その他社会保障関係費 1,469,632 |
| 認知症地域支援体制構築推進事業費 | 5,323 | 地域において総合的かつ継続的な認知症支援体制を構築するため、認知症キャラバン・メイトや認知症サポート医に対するフォローアップ研修、若年性認知症者の実態・ニーズ調査等を実施するのに要する経費 |
| あおもり出会いサポート事業費 | 11,015 | 家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおもり出会いサポートセンターの設置・運営、出会いサポートセンターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費 |
| 親子に優しい街づくり推進事業費 | 2,750 | 県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て応援を実施する商店街をあおもり子育て応援わくわく商店街として認定するのに要する経費 |
| 子育て支援特別対策事業費 | 2,406,564 | 子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費 |
| (1) 保育所緊急整備事業費 | 1,056,484 | 子育て支援対策臨時特例基金積立金 4,612 子育て支援特別対策事業費補助 1,051,872 |
| (2) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 | 776,758 | 保育士の人材確保を進めるため、私立保育所が行う保育士の処遇改善に要する経費に対する補助 |
| (3) 地域子育て支援事業費補助 | 401,166 | 家庭や地域における子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の設置や保育所等における児童の一時預かり等に要する経費に対する補助 |
| (4) 認定こども園推進事業費補助 | 6,156 | 幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営に要する経費に対する補助 |
| (5) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費 | 166,000 | ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|-----------------------|-----------|---|---------|
| 保育料軽減事業費補助 | 83,446 | 出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 | |
| 市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業費 | 3,779 | 子どもを守る地域ネットワークを構成する要保護児童対策地域協議会や市町村の相談支援力の強化に向けた技術的な研修や専門家派遣に要する経費 | |
| ママとパパの健やか生活習慣サポート事業費 | 4,367 | 低出生体重児の減少に向け、妊娠前の良好な生活習慣について広く普及啓発するとともに、妊婦の受動喫煙防止のため、イベントによる周知や禁煙補助剤を活用した禁煙指導等を行うのに要する経費 | |
| 共生社会づくり推進事業費 | 1,985 | 障害者に対する理解促進と共生社会の実現に向けた推進会議の開催及び普及啓発等に要する経費 | |
| 自殺対策関連経費 | 76,323 | 本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費 | |
| (1) 心のヘルスアップ事業費 | 732 | 自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費 | |
| (2) 自殺対策緊急強化事業費 | 72,454 | 自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費 | |
| (3) 地域自殺予防情報センター運営事業費 | 3,137 | 地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費 | |
| 県立中央病院費 | 3,465,568 | | |
| (1) 負担金 | 2,865,568 | 不採算部門運営費 1,139,792 企業債等償還金 1,039,373 医療備品等整備費 18,871 共済組合長期追加費用 310,593 自治医科大学卒医師研修対策事業費 80,301 医師後期臨床研修事業費 17,913 高度・先進医療等関連経費 258,725 | |
| (2) 貸付金 | 600,000 | 運転資金貸付金 | 600,000 |
| 県立つくしが丘病院費 | 842,747 | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|-----------|--|
| (1) 負担金 | 542,747 | 不採算部門運営費 476,170 企業債等償還金 15,445 医療備品等整備費 2,494 共済組合長期追加費用 48,400 新人看護職員研修事業費 238 |
| (2) 貸付金 | 300,000 | 運転資金貸付金 300,000 |
| (病院局) 県立中央病院画像診断機能強化 施設整備費（企業会計） | 517,824 | 地域医療再生計画（三次医療圏）における県立中央病院の 画像診断機能の強化に要する経費 |
| (総務部、商工労働部、教育委 員会) 学卒未就職者等・高校生就職支 援対策事業費 | 256,288 | |
| (1) 学卒未就職者等早期就 職支援事業費 | 154,709 | 学卒未就職者等に対する就職支援を行うジョブサポーター を配置・育成するとともに、学卒未就職者等を雇用し、短期 間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供す るのに要する経費 |
| (2) 高校生の就職総合支援 プロジェクト事業費 | 56,846 | 高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必 要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等 を実施するのに要する経費 |
| (3) 私立高校生等就職支援 委託事業費 | 44,733 | 就職を希望する私立高校卒業予定者等の支援体制を充実さ せるため、学校内に就職指導支援員を配置するのに要する経 費 |
| (商工労働部) 中小企業団体中央会補助 | 147,645 | 中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対す る補助 |
| 経営改善普及事業費補助 | 1,376,167 | 商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する 経費に対する補助 |
| 商工会連合会指定事業費補助 | 196,030 | 商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対す る補助 |
| 災害時石油燃料安定供給対策推 進事業費 | 20,467 | 災害時における緊急車両・重要施設への石油燃料供給体制 の整備を図るため、災害時対応情報システムを整備し、緊急 車両識別ステッカーを作成するとともに、県民の災害時対応 への理解促進を図るのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|----------------------------|---|
| 商店街と地域住民による防災力アップ事業費 | 4,630 | 商店街の防災機能の充実を図るため、商店街のBCP（事業継続計画）実施を支援するのに要する経費 |
| 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費 | 4,009 | 商店街の活性化・魅力創出を図るため、街づくり参画団体を対象としたセミナーを開催するとともに、商店街の課題解決のための主体的な取組みを支援するのに要する経費 |
| 商店街を核とした生活拠点創造事業費 | 8,668 | 商店街の地域の生活拠点としての再生を図るため、地域の実情に応じた生活拠点モデルを構築するとともに、取組意識の醸成のためのセミナーを開催するのに要する経費 |
| 商学連携・地域あきんど事業費 | 4,617 | 地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店街と大学生との連携による商店街活性化プランの策定、個店の魅力向上のための認定制度の運営、商店等の後継者及び新規出店者等を育成する講座の開催に要する経費 |
| 制度金融実施費 | 46,721,000 | 中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 |
| 特別保証融資制度災害復旧枠関連経費 | 192,791 | 被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助 |
| 青森県信用保証協会出えん金 | 40,000 | 中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出えん金 |
| 機械類貸与事業費 | 100,000 | 新規学卒者等の雇用創出を図るため、（公財）21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業における割賦損料率等を引き下げる雇用創出フロンティア枠を実施するための貸付金 |
| あおもり元気企業チャレンジ助成事業費 | （基金運用益による補助見込） 70,000程度 | 地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、（公財）21あおもり産業総合支援センターが「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援 |
| あおもりクリエイトファンド事業費 | — | あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合が、（公財）21あおもり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資 |
| 創業・起業インキュベート機能強化事業費 | 14,630 | 地域主体型の創業支援体制の構築を図るため、インキュベーション・マネージャーを活用した伴走型支援を実施するとともに、地域主体型創業支援拠点の立ち上げ支援、創業支援人材の育成、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|--------|---|
| 地域連携型起業家創出事業費 | 5,510 | 産学官金連携により、ベンチャー起業家を創出し、地域産業の活性化を図るため、起業意識の醸成を図る研修を開催するとともに、地域資源を活かした優秀なビジネスプランに基づく創業を支援するのに要する経費 |
| 災害に強いあおもり企業育成事業費 | 5,762 | 災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP（事業継続計画）の策定を推進するため、普及啓発セミナー、人材育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定事例集を作成するのに要する経費 |
| 連携促進型地域コミュニティビジネス支援人財育成事業費 | 4,039 | 地域主体型のコミュニティビジネス発掘・支援体制への円滑な移行を図るため、地域での連携・協働促進のために活動する支援人材を育成するとともに、地域での実践活動を支援するのに要する経費 |
| 青森発「和モダンスタイル」確立事業費 | 5,033 | 関係者が一体となって地域ブランドを確立し、県内伝統工芸品産業の活性化を図るため、商品検討委員会の開催によるブランドコンセプトの構築、新商品の展示発表会を行うのに要する経費 |
| 自動車関連産業集積促進事業費 | 23,727 | 自動車関連産業の参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、アドバイザーを活用した県内企業の競争力強化及び商談会等による基幹部品メーカーとのマッチングを支援するのに要する経費 |
| 低炭素型ものづくり産業振興事業関連経費 | 47,792 | |
| (1) 低炭素型ものづくり産業振興事業費 | 44,964 | 低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、域外からの外貨獲得、雇用の創出・拡大を図るため、「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」に基づき、産学官金連携体制の強化、支援体制の充実、研究開発支援拠点機能の充実・強化、イノベーションを創出する経営基盤の構築を推進するのに要する経費 |
| (2) 三八地域企業「革新力」強化事業費 | 2,828 | ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等を対象に広く経営革新をテーマとした朝会や講演会を実施するのに要する経費 |
| 戦略的ものづくり先進技術事業化支援助成事業費 | — | 低炭素社会づくりに貢献する技術開発及びその事業化・産業化による新市場・新産業を創出するため、（公財）21あおもり産業総合支援センターが「戦略的ものづくり先進技術事業化支援基金」を活用して行う支援 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|----------------------------|---|
| 次世代ものづくり人材育成事業費 | 9,682 | ものづくり人材の育成とものづくり産業の次世代への継承を図るため、小・中学生を対象に企業見学や企業による出前授業を実施するとともに、広く県民にもものづくり技術に触れる機会を提供するためのあおもりものづくりフェスタを開催するのに要する経費 |
| 農商工連携関連事業費 | 20,360 | |
| (1) あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費 | 3,742 | 農商工連携による「食」産業型組合の設立を支援するとともに、組合をバックアップする体制を構築するため、中小企業団体中央会が行う共同事務センターの設置の支援等に要する経費 |
| (2) 地域ぐるみ型農商工連携支援事業費 | 7,460 | 中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費 |
| (3) 農工連携成長産業化支援事業費 | 9,158 | 産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携のセミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費 |
| 農商工連携支援基金助成事業費 | (基金運用益による補助見込) 30,000程度 | 農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援 |
| バイオコークス産業創出促進事業費 | 5,257 | バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、関連産業のビジネスモデル提案等を実施するのに要する経費 |
| 誘致企業雇用促進奨励事業費 | 45,383 | 誘致企業の事業拡大による雇用創出及び県内企業への発注促進を図るとともに、新規立地企業の人材確保を支援するのに要する経費 |
| ターゲット産業立地推進事業費 | 25,842 | 本県の優位性を活かした戦略的な企業誘致を積極的に進めるため、誘致可能性の高い業種をターゲットとした立地意向調査、企業誘致専門員を活用した企業アプローチの強化、各種メディアや産業展示会による情報発信等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|---|--|
| テレマーケティング関連産業振興事業費 | 23,025 | テレマーケティング関連産業の新規立地及び既立地企業の事業拡大を促進し雇用創出を図るため、県内求職者に対し、人材育成研修及び企業情報の提供を行うとともに、立地企業に対し、一定規模の求人を行う際の人材確保支援を実施するのに要する経費 |
| 企業立地促進資金貸付金 | 53,334 | 企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 工場整備促進資金貸付金 | 321,678 | 地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金 | 1,344 | 電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為） | （債務負担行為） 設定額 500,000 | むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助 |
| テレマーケティング関連産業立地促進費補助 | 107,195 （債務負担行為） 設定額 300,000 | テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助 |
| 青森中核工業団地工場等立地促進費補助 | 500 （債務負担行為） 設定額 30,000 | 青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助 |
| 青森中核工業団地企業立地促進対策費補助 | 89,238 | （独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の引当金積立、借入金利息等に要する経費に対する補助 |
| 青森県産業立地促進費補助 | 419,920 （債務負担行為） 設定額 2,000,000 | 県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助 |
| 六ヶ所工業用水道事業貸付金 | 25,000 | 六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るための企業債の元金償還金に対する貸付金 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------------|--------|---|
| 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業費 | 70,000 | 本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、地域医療の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築及び地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発支援等を実施するのに要する経費 |
| LNG利活用推進関連事業費 | 17,826 | |
| (1) LNG利活用産業創出促進事業費 | 11,725 | LNG（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、具体的な利活用方策に関する調査等を実施するのに要する経費 |
| (2) LNG利活用研究開発事業費 | 6,101 | LNG冷熱エネルギーの有効活用を図るため、高効率発電及び超低温冷凍技術に係る産学官共同研究の実施に要する経費 |
| 企画開発型人材育成事業費 | 4,055 | ものづくり企業において自ら技術的課題を把握し、提案・克服できる人材を育成するため、八戸工業大学と連携し、技術経営、品質工学等の工学研究講座及び実習を行うのに要する経費 |
| あおり産学官金連携加速化事業費 | 11,945 | 産学官金の連携による市場ニーズに対応した新しいモノ・サービスの提供を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援するコーディネーターを設置するとともに、専門分野の検討を行うアドバイザーの派遣等に要する経費 |
| 知的財産活用促進事業費 | 17,564 | 農林水産分野を中心とした知的財産による新事業等の創出を図るため、知的財産の活用促進に向けた普及啓発、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うとともに、知的財産の戦略的な活用を実践するモデル企業の育成・支援に要する経費 |
| 新時代ITビジネス推進事業費 | 21,116 | 県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、クラウドコンピューティングなどに係る技術力の向上やIT企業間及び他業種・他産業との連携を支援するのに要する経費 |
| 機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業費 | 6,018 | 弘前地域研究所において、ソフト面での企業向け支援機能を強化するため、商品開発力強化支援手法の実用化、デザイン支援産学官連携プログラム構築の研究及び利用促進PRを兼ねた成果発表会を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|-----------|---|
| 弘前地域研究所建築事業費 | 139,312 | 老朽化した地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に要する経費 |
| 緊急雇用創出対策事業費 | 3,112,369 | 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費 |
| 離職者等再就職訓練事業費 | 929,715 | 離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費 |
| 未就職者等正規雇用化促進事業費 | 280,352 | 未就職者等の正規雇用化を促進するため、短期の就業機会を提供するとともに、就業に必要な知識及び技能等の習得機会を提供するのに要する経費 |
| 若年者雇用対策関連経費 | 116,269 | |
| (1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費 | 92,725 | 若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費 |
| (2) 若年者定着・正規雇用化促進支援事業費 | 23,544 | 若年者の職場定着及び正規雇用化を促進するため、企業を対象として社会保険労務士の指導による講習会等を開催するとともに、若年者等を対象とした県内企業への理解促進のためのセミナー等の実施及び正規雇用化のための就職支援セミナー等の実施に要する経費 |
| 障害者雇用対策関連経費 | 41,831 | |
| (1) 障害者雇用促進ステップアップ事業費 | 12,607 | 障害者の雇用を促進するため、事業主の障害者雇用に対する理解の促進のための事業所見学会・意見交換会等の実施、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習の実施に要する経費 |
| (2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費 | 25,721 | 障害者の職業訓練受講機会を拡大し雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費 |
| (3) 障害者職業能力開発促進事業費 | 3,503 | 障害者雇用の促進に向け、県及び労働局と雇用、福祉、医療・保健、経済団体等の関係機関が連携・協力した支援体制を構築するための会議開催等に要する経費 |
| 中高年齢者雇用対策関連経費 | 6,778 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------------------|---------|--|
| (1) 働き盛り世代就業促進 支援事業費 | 5,019 | 離職を余儀なくされた働き盛り世代の早期再就職を支援するため、就職支援セミナー及び就職面接会を開催するとともに、奨励金の支給による働き盛り世代の正規雇用化を促進するのに要する経費 |
| (2) U J I ターン人材誘致 促進事業費 | 1,759 | 首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置している「あおもりキャリアセンター」において、就職支援相談等を実施するのに要する経費 |
| 育児・介護休業者生活安定資金 貸付金 | 1,613 | 県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 離職者生活安定資金貸付金 | 8,250 | 離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| ものづくり人財育成支援事業費 | 13,427 | 若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する競技大会の開催支援と全国大会への派遣等に要する経費 |
| 地域雇用創造支援事業費 | 207,100 | 本県における産業・雇用の自立的な循環構造の確立に向け、これまでの緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の検証や地域雇用創出の中核人材の育成・確保を行うとともに、地域・企業の課題やニーズを踏まえた本県の雇用創造プランを策定するのに要する経費 |
| (商工労働部、農林水産部) あおもり食産業連携関連事業費 | 191,321 | |
| (1) あおもり食産業連携拡 大対策事業費 | 12,000 | 本県食産業の連携拡大によるビジネスチャンスを創出するため、連携共同プロジェクトによる商品づくり支援、事業者間のネットワークの構築、食産業展示イベントの開催、食産業連携アドバイザーの設置等に要する経費 |
| (2) あおもり食産業づくり 加速化事業費 | 9,170 | 付加価値を訴求した商品づくりによる地域の食産業づくりを加速化するため、県産原料の利用等によるビジネス拡大を支援するとともに、事業者の経営力の向上や地域推進体制の強化を図るのに要する経費 |
| (3) 水産加工ビジネス多様 化支援事業費 | 6,639 | 漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等の支援に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--------|--|
| (4) 水産加工業地域力高度化緊急対策事業費 | 67,130 | 八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対する支援等に要する経費 |
| (5) 食品産業力強化対策事業費 | 60,359 | 農林漁業者と食品加工業者が連携して6次産業化に取り組み、効率的な「地域経営」の推進を図るため、県内食品加工業者の掘り起こしや中間加工の強化に必要な機械設備の整備に対する支援等を行うのに要する経費 |
| (6) 業務用加工食品利用拡大支援事業費 | 4,172 | 県産業業務用加工食品の利用拡大を図るため、実需者である県内各施設の栄養士のニーズ調査や県内食品製造業者との情報交流、展示商談会、専門家によるアドバイスをを行うのに要する経費 |
| (7) 「売り上手あおもり」推進事業費 | 3,045 | 県内食品製造業者の販売力の底上げ、競争力の強化を図るため、商談や宣伝に係る研修会、首都圏の店舗における総合実習等を実施するのに要する経費 |
| (8) 産学官連携による食品加工技術高度化支援事業費 | 19,648 | 県内農林水産物の未利用資源の活用による付加価値向上と県内食品加工産業の外貨獲得を図るため、新たな食品加工技術の活用及び商品化に係る産学官共同研究の実施に要する経費 |
| (9) 農工連携成長産業化支援事業費 | 9,158 | (再掲) |
| 植物工場活用関連経費 | 10,239 | |
| (1) 植物工場関連産業支援事業費 | 7,935 | 県内企業を活用した植物工場の高収益化につながる導入実現性の高い技術についての調査・検討、高収益化につながる技術の獲得や製造業者と農業者の連携を支援するための研究会の開催及び地域ぐるみでの事業化に向けた外部専門家の派遣に要する経費 |
| (2) 寒冷地型植物工場モデル総合実証事業費 | 2,304 | 県内に植物工場の普及を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターの植物工場研究拠点を活用して、植物工場経営モデルの実証・展示及び収益性の向上につながる技術開発、技術研修等を行うのに要する経費 |
| (健康福祉部、農林水産部、教育委員会) 農林水産物等放射性物質調査事業費 | 45,931 | 本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|--------|--|
| (農林水産部) 「攻めの農林水産業」推進事業費 | 6,240 | 平成26年度以降の次期「攻めの農林水産業」基本方針及び次期「青森県総合販売戦略」の策定や情報発信に要する経費 |
| 農山漁村の元気な女性活動促進事業費 | 4,628 | 農山漁村の女性起業活動の持続的発展を図るため、女性起業家のネットワーク構築による若手起業家の育成や法人化の推進、経営管理能力の向上を図る研修を実施するとともに、発展段階に応じたステップアップの取組みに対して支援等を行うのに要する経費 |
| 漁業試験船代船建造設計調査事業費 | 6,609 | 老朽化した漁業試験船「開運丸」の代船建造のための設計に要する経費 |
| 青森県産品戦略的販売促進事業費 | 55,371 | |
| (1) ブランド化促進モデル創出事業費 | 6,920 | 県産品の知名度向上と販売促進を図るため、高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信するのに要する経費 |
| (2) フラッグシップ製品創出事業費 | 21,564 | 県産品の知名度向上と販売促進を図るため、本県を代表するような加工製品の創出に向けた講演・相談会を実施するとともに、製品化に必要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促進を重点的に支援するのに要する経費 |
| (3) 国内量販店等販売強化事業費 | 8,247 | 販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店とのネットワークの活用や新規販売ルートの開拓に要する経費 |
| (4) 県産品販路分析・開拓推進事業費 | 13,640 | 首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、帳合事業者との連携による取引情報の収集と販路開拓を行うとともに、高い影響力のある高級ホテルや百貨店等との共同・PR企画等を実施するのに要する経費 |
| (5) 地産地消応援キャンペーン事業費 | 5,000 | 地元農林水産物の地産地消をより一層推進するため、量販店や産直施設等の協力の下、キャンペーンを実施するのに要する経費 |
| 「青森の食の魅力」情報発信事業費 | 31,921 | 本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|-----------|---|
| あおり産品消費宣伝活動促進事業費 | 61,146 | 県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費 |
| あおり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費 | 14,900 | 震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援するのに要する経費 |
| 産直施設交流ビジネスモデル構築推進事業費 | 1,904 | 産直施設における冬期間の商品力不足解消と集客力向上を図るため、県外産直施設との人的交流及び商品交流等を通じたビジネスモデルを構築するのに要する経費 |
| 食の魅力アップ地産地消の宿推進事業費 | 4,610 | 本県産の優れた食材を活かした「地産地消こだわりの宿」へのステップアップを図るため、セミナー及びモデル地区における実践講座の開催等に要する経費 |
| 県産品情報発信力強化事業費 | 7,605 | |
| (1) あおりファンづくり推進事業費 | 4,500 | 東京アンテナショップ「あおり北彩館」への新規顧客の増加を図るため、店舗外観の改善や都内の青森県ゆかりの飲食店とのタイアップキャンペーンの実施に要する経費 |
| (2) 2013食博覧会・大阪参加事業費 | 3,105 | 関西地域における県産品の知名度向上を図るため、「2013食博覧会・大阪」へ出店するのに要する経費 |
| 健康な土づくりで信頼を築く安全・安心な農産物PR事業費 | 17,125 | 「日本一健康な土づくり運動」を加速させるとともに、消費者の認知度向上を図るため、土づくり、環境にやさしい農業及び安全・安心を一体的に取り組む生産者の育成強化と情報発信を行うのに要する経費 |
| 新規就農・経営継承総合支援事業費 | 1,086,879 | 農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費 |
| 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業費 | 58,425 | 農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みに対し支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費 |
| グリーン・ツーリズム推進関連事業費 | 12,086 | |
| (1) 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費 | 6,800 | 県内におけるグリーン・ツーリズムの受入態勢を強化するため、民間主導による協議会の体制整備に対する支援等を行うのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------------|---------|---|
| (2) 農家民宿等受入態勢強化事業費 | 853 | 農家民宿実践者の発掘・育成を図るため、農家民宿開業講座や経営・危機管理対策研修を開催するのに要する経費 |
| (3) 三八の薫るフルーツ「農業観光」活性化事業費 | 2,576 | 特産果樹を資源とした農業観光を推進するため、観光客を受け入れる農家を育成するとともに、新たな体験観光コンテンツの開発とおみやげ品等の商品開発を行うのに要する経費 |
| (4) 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費 | 1,857 | 平成27年度の北海道新幹線奥津軽駅（仮称）開業を見据え、上磯地域の特性を活かした観光客の受入態勢の整備や体験メニューの充実に向けた検討等を行うのに要する経費 |
| 農地有効活用対策事業費 | 2,405 | 耕作放棄地の発生防止と解消を一体的に推進するため、地域の中核となって農地の有効活用の取組みを行う農地活用支援隊を育成するとともに、農地集積・活用に関する情報発信、マッチングを実施するのに要する経費 |
| 農地集積規模拡大支援事業費 | 154,519 | 地域農業の再編・強化を図るため、地域の中心となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す地域農業マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、中心となる経営体に農地を貸付ける離農者等に対して協力金を交付するのに要する経費 |
| 地域農業経営再開復興支援事業費 | 1,235 | 被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するとともに、農地利用集積円滑化団体等に農地貸付を白紙委任した離農者等に対して支援金を交付するのに要する経費 |
| 経営所得安定対策直接支払推進事業費 | 184,435 | 農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費 |
| あおり米新品種「特A」プロジェクト事業費 | 5,400 | 県産米の評価向上を図るため、日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」の取得を目指す有望な新品種候補について、良食味栽培技術の試験や実証等を行うのに要する経費 |
| 新規需要米の生産・流通支援事業費 | 3,880 | 本県水田農業の経営安定を図るため、飼料用米作付水田の団地化及び低コスト化を推進するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、消費者団体等と連携した運動を展開するのに要する経費 |
| にんにく生産基盤強化対策事業費 | 11,228 | 高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、土壌病害虫防除対策を確立するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|--------|--|
| 「あおりながいも」プロフェッショナル育成事業費 | 2,710 | ながいも生産量日本一に向けた産地体制強化のため、ながいも達人による若手農業者への技術指導研修、省力化と多収を両立させる革新的な栽培技術の開発に要する経費 |
| 後期販売りんご安定生産・流通システム確立事業費 | 3,208 | 本県産りんごの周年販売体制の維持を図るため、有袋栽培技術の普及拡大を図るとともに、「春明21」の栽培管理、貯蔵障害回避、鮮度保持等の技術確立に要する経費 |
| りんご防除体制強化推進事業費 | 1,235 | 高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除体制強化推進会議を開催するとともに、オペレーターの育成等を支援するに要する経費 |
| 青森りんご食育発信強化事業費 | 1,398 | 県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる食習慣の定着を図るため、青森りんご食育の牽引役となる青森りんごシニアマスターを養成するとともに、出前授業事例集を作成するに要する経費 |
| りんごニーズ対応型ビジネス拡大事業費 | 3,200 | 実需者のニーズに対応したりんご生産者の育成を図るための実践者に対する研修、フォローアップ等の実施及びニーズ対応型ビジネスフォーラムの開催に要する経費 |
| あおり型地域飼料資源活用推進事業費 | 7,740 | 地域資源を活用した安定供給が可能な飼料の開発と普及を図るため、飼料用米や野菜加工場から発生する野菜残さを原料とした新たな飼料の利用可能性を検討し、調整試験及び給与実証等を実施するに要する経費 |
| 酪農流通体制構築事業費 | 6,668 | 生乳流通体制の強化を図るため、流通状況と消費者ニーズの調査・分析を踏まえた対策を実施するとともに、後継牛の県内育成体制の構築を支援するに要する経費 |
| 新技術を活用した和牛産肉能力向上対策事業費 | 10,000 | 和牛の改良促進とあおり和牛ブランドの確立を図るため、遺伝子分析を踏まえた和牛改良方針の策定や牛肉うまみ成分と血統データ等の集積・分析に基づく飼養管理マニュアルを作成するに要する経費 |
| 家畜伝染病危機管理機能強化事業費 | 40,928 | 家畜伝染病発生時の防疫措置を迅速かつ確実に実施するため、防疫演習を実施するとともに、初動防疫や病性検査に必要な体制を強化するに要する経費 |
| あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費 | 4,218 | 県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------|--------------------------------------|--|
| 青い森カーボン・オフセット普及推進事業費 | 3,355 | J-V E R（オフセット・クレジット）制度を活用し、間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するため、制度の理解促進、クレジット化の技術的支援、県有林クレジットの創出・販売促進等を行うのに要する経費 |
| 森林整備加速化・林業再生事業費 | 818,480 | 木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費 |
| あおもりの木販売促進総合対策事業費 | 13,000 | 県産材の販路拡大及び利用促進を図るため、住宅建築における県産材の利用について積極的な提案活動を行うことができる人材の育成や販売・供給体制の構築等に対する支援を行うとともに、県産材住宅の魅力等を県民に発信する講演会を開催するのに要する経費 |
| 森の再生可能エネルギー導入促進事業費 | 6,800 | 木質バイオマスの利用拡大を図るため、県内各地域の特性を踏まえた導入モデルについて調査・検討し、普及に向けた課題の整理等を行うのに要する経費 |
| 青い森づくりモデル団地支援事業費 | 3,820 | 森林施業地の団地化による間伐の低コスト化を図り、切捨て間伐から搬出間伐への転換を促進するため、森林組合による効率的な間伐や路網配置等の計画策定を支援するのに要する経費 |
| 県民環境林管理・経営事業費 | 68,069 （債務負担行為 設定額 700,871） | 平成25年4月に、（社）青い森農林振興公社から県に移管することとしている分収林の管理・経営に要する経費 |
| 日本政策金融公庫に対する損失補償費 | 13,002,577 | （社）青い森農林振興公社の分収造林事業について、（株）日本政策金融公庫と県との損失補償契約に基づき、損失補償を実行するのに要する経費 |
| ため池防災・減災対策強化促進事業費 | 8,417 | ため池管理者や地域住民の防災・減災に対する意識の醸成を図るため、ため池浸水予測及び点検・監視技術のマニュアルを活用した研修・指導を実施するのに要する経費 |
| 小水力活用農村活性化発電施設整備事業費 | 312,900 | 土地改良区等が管理・運営する小水力発電施設の導入・整備に要する経費 |
| 環境公共を支える低コスト化技術促進事業費 | 14,430 | 農業収入の向上及び農村の活性化を図るため、地下かんがいや深暗渠、泥炭地帯での土層改良等について低コスト化技術の実証・普及を行うとともに、小水力発電の低コスト化技術を検討するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------------|---------------------------------------|---|
| 新ステージの漁村を担う人財啓発事業費 | 2,869 | 漁業者、漁協職員の競争力・企業感覚を養成し、将来の漁村の地域力向上を図るため、「浜のマネージャー塾」を開催するのに要する経費 |
| 中型いか釣り漁業緊急支援事業費 | 3,575 | 漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費 |
| 青森おさかな自慢情報発信事業費 | 5,582 | 地域水産物を活かした食産業、観光産業の活性化を図るため、自慢となりうる独自の漁獲方法、食味、郷土料理等の新たな魅力を掘り起こし、情報発信するのに要する経費 |
| 漁業取締船代船建造事業費 | 103,917 （債務負担行為） 設定額 486,750 | 老朽化した漁業取締船「はやぶさ」の代船建造に要する経費 |
| 県産金あゆによる白神水系あゆの里づくり推進事業費 | 4,278 | 全国的に評価が高い県産金あゆによる観光力強化と産業振興を図るため、地域関係者による天然あゆの供給体制整備、釣りイベントの開催、白神水系での試験放流等の実施に要する経費 |
| 陸奥湾なまこ産業ステップアップ事業費 | 6,530 | 陸奥湾なまこの安定供給を図るため、水温がなまこに与える影響調査と対処法の研究を行うとともに、効率的ななまこ畜養技術を開発するのに要する経費 |
| ほたてがい養殖管理効率化促進事業費 | 1,923 | ほたてがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、養殖施設に付着する生物の生態等を調査し、付着軽減技術を開発するのに要する経費 |
| 夏の陸奥湾活ほたてがい提供促進事業費 | 7,446 | 活ほたてがいの提供機会を増やし、漁家所得の向上を図るため、貝毒検査に機器分析を導入するのに必要なデータの収集・検討を行うとともに、毒化予測手法を開発するのに要する経費 |
| 陸奥湾のほたてがいを守りなまこ魚を増やす協働事業費 | 18,096 | ほたてがい養殖環境の改善となまこ、かれい、うすめばる等の増殖環境整備による資源増大を図るため、ほたてがい養殖施設直下の活用方法を検証するのに要する経費 |
| 緊急やりいか増殖場機能回復事業費 | 9,190 | やりいか増殖場の機能回復による漁獲量の増加を図るため、増殖場の実態調査を行い、機能回復技術を検討・実証するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|---------|--|
| 津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費 | 28,700 | 漁港周辺において自主的に津波被害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、津波襲来時に安全な海域を判断可能なマップの作成やモデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及を行うのに要する経費 |
| (農林水産部、教育委員会) 未来へ伝えるあおもりの食推進事業費 | 14,245 | |
| (1) 笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業費 | 3,972 | 食育推進計画の推進と民間による食育啓発の取組みの促進を図るため、食育指導者研修会やあおもり食育検定の実施、市町村等の食育活動に対する支援等に要する経費 |
| (2) きずなを深める食育の環境推進事業費 | 8,200 | (再掲) |
| (3) 栄養教諭を中核とした食育推進事業費 | 2,073 | 学校における食育の一層の推進を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進体制を整備するとともに、栄養教諭が中核となった先進的な取組みを行うのに要する経費 |
| (総務部、農林水産部、県土整備部) 防災公共推進関連事業費 | 103,177 | 災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費 |
| (1) 防災公共推進事業費 | 21,830 | 最適な避難経路・避難場所を確保するため、市町村と一体となった防災公共推進計画を策定するのに要する経費 |
| (2) 地震・津波防災対策事業費 | 27,684 | 将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、津波浸水予測及び地震動等の解析結果に基づく被害予測を検討するのに要する経費 |
| (3) 河川堤防耐震性能照査事業費 | 13,000 | 河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費 |
| (4) 港湾における防災・減災対策事業費 | 36,563 | 港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組等を行うのに要する経費 |
| (5) 海岸防災林再生事業費 | 4,100 | 津波減衰効果の大きい海岸防災林の再生と保全を図るため、現地調査を踏まえた津波や塩害に強い新たな整備手法の取りまとめや被害木の利用方法を検討するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------|---|---------|---------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-----------|-------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----------|---------|-----|---------|-------|---------|------------|--------|-------|--------|
| (農林水産部、県土整備部) 八戸地区港湾漁港津波高潮対策事業費 | 164,800 | 八戸地区の港湾及び漁港における今後の津波・高潮に備えた防護ライン構築に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (県土整備部) 県費単独道路事業費 | 6,984,722 | <table border="0"> <tr><td>橋梁補修対策費</td><td>561,969</td></tr> <tr><td>市町村合併支援道路整備事業費</td><td>141,500</td></tr> <tr><td>道路建設改良費</td><td>146,300</td></tr> <tr><td>道路整備事業費</td><td>786,064</td></tr> <tr><td>橋梁架替費</td><td>260,480</td></tr> <tr><td>道路維持補修費</td><td>285,150</td></tr> <tr><td>舗装道維持修繕費</td><td>2,239,000</td></tr> <tr><td>災害防除費</td><td>690,000</td></tr> <tr><td>建設機械整備費</td><td>254,522</td></tr> <tr><td>道路環境美化対策費</td><td>86,254</td></tr> <tr><td>道路交通安全対策費</td><td>692,000</td></tr> <tr><td>防雪費</td><td>572,683</td></tr> <tr><td>一般除雪費</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>東八甲田ルート除雪費</td><td>33,800</td></tr> <tr><td>凍上対策費</td><td>15,000</td></tr> </table> | 橋梁補修対策費 | 561,969 | 市町村合併支援道路整備事業費 | 141,500 | 道路建設改良費 | 146,300 | 道路整備事業費 | 786,064 | 橋梁架替費 | 260,480 | 道路維持補修費 | 285,150 | 舗装道維持修繕費 | 2,239,000 | 災害防除費 | 690,000 | 建設機械整備費 | 254,522 | 道路環境美化対策費 | 86,254 | 道路交通安全対策費 | 692,000 | 防雪費 | 572,683 | 一般除雪費 | 220,000 | 東八甲田ルート除雪費 | 33,800 | 凍上対策費 | 15,000 |
| 橋梁補修対策費 | 561,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村合併支援道路整備事業費 | 141,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路建設改良費 | 146,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路整備事業費 | 786,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 橋梁架替費 | 260,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路維持補修費 | 285,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 舗装道維持修繕費 | 2,239,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害防除費 | 690,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設機械整備費 | 254,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路環境美化対策費 | 86,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路交通安全対策費 | 692,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 防雪費 | 572,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般除雪費 | 220,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東八甲田ルート除雪費 | 33,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 凍上対策費 | 15,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下北地域広域避難路確保対策事業費 | 475,000 | 災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県費単独河川砂防事業費 | 2,791,368 | <table border="0"> <tr><td>河川維持工事費</td><td>943,708</td></tr> <tr><td>河川改良工事費</td><td>391,000</td></tr> <tr><td>砂防維持工事費</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>砂防整備費</td><td>690,000</td></tr> <tr><td>急傾斜地対策費</td><td>377,591</td></tr> <tr><td>海岸維持工事費</td><td>359,069</td></tr> </table> | 河川維持工事費 | 943,708 | 河川改良工事費 | 391,000 | 砂防維持工事費 | 30,000 | 砂防整備費 | 690,000 | 急傾斜地対策費 | 377,591 | 海岸維持工事費 | 359,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川維持工事費 | 943,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川改良工事費 | 391,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防維持工事費 | 30,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防整備費 | 690,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 急傾斜地対策費 | 377,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海岸維持工事費 | 359,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県費単独港湾事業費 | 471,315 | <table border="0"> <tr><td>港湾維持工事費</td><td>371,315</td></tr> <tr><td>港湾施設整備費</td><td>100,000</td></tr> </table> | 港湾維持工事費 | 371,315 | 港湾施設整備費 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾維持工事費 | 371,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾施設整備費 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設産業再生・活性化関連事業費 | 19,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 建設産業再生・活性化促進事業費 | 1,342 | 新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業費 | 4,520 | 県内建設企業の地域連携や地域貢献及び新たなビジネス創出を促進するため、意識啓発フォーラム、モデルづくりのためのワークショップ及び実現可能性調査を実施するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|---|---|
| (3) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費 | 8,245 | 県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、セミナーの開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野進出の事業化を支援するのに要する経費 |
| (4) 建設新技術等導入開発・展開サポート事業費 | 4,930 | 県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、意欲ある建設企業が開発した新たな建設技術等について、国の認定制度の活用に向けた取組みに対する支援及び展示説明会の開催等に要する経費 |
| 再生エネルギーロード推進事業費 | 1,090 | 県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業のモデルづくりのための事業者選定及びセミナーの開催等に要する経費 |
| 青森港賑わいと潤いのある親水空間創出事業費 | 7,438 | 青森港ベイエリアの賑わい創出を図るため、地元関係者とのネットワークづくり、水辺環境の改善に向けた調査及び実証等に要する経費 |
| 八戸港荷役機械整備事業費 | 705,000 | 八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するのに要する経費 |
| 八戸港埠頭用地整備事業費 | 72,000 | 八戸港八太郎2号埠頭コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量の拡大に対応するための冷凍コンテナ設備の整備に要する経費 |
| 陸上競技場設計費 | 303,088 | 「青森県スポーツ振興基盤整備計画」において優先整備することとされた陸上競技場の実施設計等に要する経費 |
| 子ども景観探偵団フォーラム開催事業費 | 4,050 | 児童の景観に対する関心と良好な景観形成への意識を醸成するため、小学生を対象とした講座及びフォーラム等を開催するのに要する経費 |
| 県営住宅費 | 1,043,950 (24年度2月補正対応額を含む合計額) 1,608,917 | 建替 青森市 小柳団地(70戸) 改善 青森市 野木和団地(168戸) 平和台団地(集会所) 戸山団地(165戸) 弘前市 浜の町団地(102戸) 小沢団地(72戸) 八戸市 河原木団地(集会所) 白銀台団地(屋外灯) むつ市 金谷団地(屋外灯) |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|---------|---|
| 優良建築物等整備事業費補助 | 13,100 | 優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助 |
| 住宅耐震診断推進事業費 | 4,208 | 地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業の支援に要する経費 |
| あおり方式住宅普及推進事業費 | 7,000 | 県民が安心して住宅を取得できる環境づくりとともに、県内住宅産業の活性化、県産材の利用促進等を図るため、あおり方式住宅の共通ルールを設定するとともに、地元事業者のグループ化を推進するのに要する経費 |
| 青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費 | 125,100 | 耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等に要する経費 |
| 被災者住宅再建支援事業費補助 | 470,000 | 被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助 |
| (企画政策部、商工労働部、観光国際戦略局) λ (ラムダ) プロジェクト推進関連事業費 | 68,330 | 北海道新幹線開業を平成27年度末に控え、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費 |
| (1) λ (ラムダ) プロジェクト推進事業費 | 7,680 | λ (ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、県内関係者と連携して津軽海峡交流圏のブランドイメージ構築、情報発信等について検討するとともに、北海道との連携・政策調整等を行うのに要する経費 |
| (2) 「奥津軽駅」ネットワーク構築事業費 | 16,627 | 北海道新幹線の本県唯一の駅となる奥津軽駅(仮称)の需要拡大を図るため、二次交通モデルの実証及び関係民間事業者等によるネットワークの構築等に要する経費 |
| (3) 東北新幹線時間地図等作成事業費 | 6,771 | 新幹線開業効果獲得に向けた県民の更なる気運醸成を図るため、県民や関係事業者等と一体となって他県と差別化した情報発信ツールを作成するのに要する経費 |
| (4) 新幹線開業効果活用型地域産業創出事業費 | 2,120 | 新幹線開業効果を活かした地域の取組機運の醸成を図るため、フォーラムを開催するとともに、地域資源活用等による取組事例の具体化のためのワークショップを実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------|-------|---|
| (5) 青函広域観光推進事業費 | 2,802 | 本県及び道南地域への誘客促進を図るため、両地域を結ぶ広域観光ルートの開発や旅行商品の造成に向けたモニターツアーを実施するとともに、JR東日本と連携した情報発信等を行うのに要する経費 |
| (6) 道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業費 | 2,522 | 道南地域と津軽・夏泊・下北半島との交流・連携を図るための地域づくり活動団体や観光関連事業者等のネットワーク構築、交流・勉強会の開催に要する経費 |
| (7) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業費 | 6,334 | 北海道新幹線奥津軽駅（仮称）開業効果を最大限に獲得するため、車座会議の開催によるネットワーク構築を図るとともに、地域資源の発掘やブラッシュアップ、PR等を実施するのに要する経費 |
| (8) 白神の食めぐり観光促進事業費 | 3,550 | 白神山地への更なる誘客促進を図るため、周辺地域の食をテーマとした観光コースの検討、首都圏等への情報発信及びモニターツアーを実施するのに要する経費 |
| (9) 中南地域・着地型広域連携観光推進事業費 | 4,000 | 中南地域の「街歩き観光」の認知度を全国的に向上させ、東北新幹線全線開業効果の継続的獲得を図るため、首都圏の旅行エージェント等へのセールス活動や街歩き観光コースのブラッシュアップ等を推進するのに要する経費 |
| (10) 津軽半島劇場化プロジェクト事業費 | 2,121 | 津軽半島の文化的資源を活かし国内外からの誘客促進を図るため、芸術文化による新たな観光コンテンツ創出に向けた研修会の開催及びドラマリーディングの上演に要する経費 |
| (11) 津軽半島観光アテンダント推進事業費 | 8,000 | 津軽半島の魅力を効果的に発信するため、津軽半島観光アテンダントを設置するとともに、観光パンフレットの作成、ホームページ等による情報発信、誘客イベントの開催等を行うのに要する経費 |
| (12) 道南地域からの上北地域誘客促進事業費 | 3,278 | 道南地域からの誘客促進を図るため、観光資源の磨き上げと掘り起こしに向けたアンケート調査、旅行エージェント及び北海道民によるモニターツアー等を実施するのに要する経費 |
| (13) 下北「海の道」魅力発信事業費 | 2,525 | 海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図るための地域住民や観光関係団体を対象としたシンポジウムやおもてなしセミナー等の開催、情報発信体制の強化等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|---------|---|
| (企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 中京圏交流人口拡大・外貨獲得事業費 | 21,298 | 中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るため、青森・名古屋線の利用拡大や県産品・本県観光に係るPR、旅行商品の造成等を促進するのに要する経費 |
| (県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ活用インバウンド推進事業費 | 30,600 | クルーズ船の寄港促進による東アジアからの誘客を図るため、民間団体等が行う歓迎体制の整備に対する支援及び船社等へのセールス活動等を実施するとともに、大型旅客船の青森港への入港安全性を検討するのに要する経費 |
| (企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費 | 220,160 | 経済成長著しい東アジア等をターゲットに、海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する経費 |
| (1) 輸出・海外ビジネス戦略構築事業費 | 7,300 | 官民一体となった輸出・海外ビジネスの取組みを促進していくための新たな戦略を策定するのに要する経費 |
| (2) 中華圏ビジネス重点支援事業費 | 24,483 | 県内企業の中華圏への輸出拡大を図るため、香港企業の有力者等を招聘してビジネスツアーを実施するとともに、現地商談会等の開催やコーディネーターの設置等による支援体制の強化等に要する経費 |
| (3) 海外市場販路開拓支援事業費 | 6,132 | 県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援を行うとともに、海外向け販路開拓セミナーの開催及び企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等に要する経費 |
| (4) 在住外国人活用拡大化推進事業費 | 5,373 | 在住外国人の活用による県内企業の海外取引の拡大及び海外からの誘客促進を図るため、県内企業との交流会及び活動体験・視察等を通じた海外への情報発信等に要する経費 |
| (5) アジア輸出拡大戦略事業費 | 19,713 | 中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等に要する経費 |
| (6) 輸出入りんご信頼確保緊急対策事業費 | 2,439 | 本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定等の検疫制度緩和の要請等を行うのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------------|--------|---|
| (7) インバウンド重点エリア誘客事業費 | 75,531 | 外国人観光客数の震災前水準への早期回復を図るため、韓国、台湾、香港及び中国を重点市場として、著名写真家の活用による本県の知名度向上、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費 |
| (8) インバウンド立体観光推進事業費 | 7,959 | 台湾及び香港からの個人旅行者を対象に、新たな旅行需要を創出するため、航空機と新幹線を組み合わせた立体観光型旅行商品の拡大・定着及び新規開発を促進するのに要する経費 |
| (9) 冬季誘客拡大戦略事業費 | 8,778 | 冬季におけるオーストラリア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県の知名度向上及び旅行エージェントとの連携による商品造成を図るのに要する経費 |
| (10) インバウンド受入環境整備促進モデル事業費 | 5,846 | 外国人観光客の受入環境を整備するため、地元関係者の気運醸成を図るとともに、民間事業者及び市町村によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費 |
| (11) 上北地域インバウンド受入体制強化事業費 | 3,944 | 海外からの誘客促進を図るため、留学生による魅力発掘調査を行うとともに、地域関係者を対象としたインバウンド受入セミナーの開催及び観光パンフレットの作成に要する経費 |
| (12) 日韓パフォーミングアーツ新コンテンツ戦略事業費 | 6,992 | 韓国からの誘客及び県立美術館の魅力向上を図るため、韓国においてプロモーション活動を行うとともに、冬期間において日韓共同のイベントを開催するのに要する経費 |
| (13) 演劇「祝言」日・中・韓共同制作事業費 | 25,370 | 県立美術館の魅力を高め、国内外からの誘客を促進するため、(独)国際交流基金との共同により国内外8箇所において演劇「祝言」を上演するのに要する経費 |
| (14) 国際定期便誘致・プログラムチャーター運航促進事業費 | 9,488 | プログラムチャーター及び国際定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域等との連携や海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費 |
| (15) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費 | 10,812 | 青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費 |
| 青森・ソウル線週4便運航対策事業費 | 4,679 | 青森・ソウル線の週4便体制の早期復活を図るため、韓国ドラマの誘客効果を最大限に活用した商品造成及び情報発信を行うとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|--------|--|
| 青森・ソウル線路線維持安定強化対策事業費 | 6,133 | 青森・ソウル線の利用拡大のためのトップセールス及び韓国済州特別自治道との交流促進に要する経費 |
| (観光国際戦略局) 新観光戦略構築事業費 | 8,984 | 交流人口の拡大による観光関連産業の活性化や交流滞在型観光に係る民間の取組拡大を図るため、本県観光の目指すべき方向や方策を示す新たな観光戦略を策定するのに要する経費 |
| コンベンション誘致促進事業費 | 30,580 | コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費 |
| あおりMICE誘致促進事業費 | 3,596 | 企業研修・インセンティブツアー等の誘致を図るための首都圏等の企業・団体を対象としたモニターツアーの実施など、専門エージェントを活用したPR・誘致活動に要する経費 |
| 安全安心な観光県「あおり」推進事業費 | 3,652 | 災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等に要する経費 |
| 旅行エージェントセールス強化事業費 | 14,148 | 大都市圏からの誘客を促進するため、旅行商品の造成促進や広告支援、視察会・商談会の開催など、旅行エージェントに対するセールス活動の強化に要する経費 |
| 教育旅行魅力向上・誘致拡大事業費 | 5,606 | 教育旅行の魅力向上及び本県への誘致拡大を図るための教育旅行メニューの再編成や学校関係者・旅行エージェントを対象とした情報交換会・現地視察会の実施等に要する経費 |
| あおりツーリズム創発事業費 | 4,647 | 観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費 |
| 戦略的観光コンテンツ強化事業費 | 21,900 | 本県観光の更なる魅力向上による滞在日数の増加や周年観光の推進等を図るための観光コンテンツの戦略的な充実強化に要する経費 |
| 観光コンテンツパワーアップ推進事業費 | 9,600 | 本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費 |
| 結集あおり情報力事業費 | 23,021 | 多様化する情報メディアに対応し、本県情報の効果的な収集・発信を図るため、情報収集に関するネットワークを構築するとともに、新しいメディアの活用、首都圏等を対象とした情報発信の強化に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--|---|
| まるごとあおりインフルエンサー獲得事業費 | 24,996 | 本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費 |
| 青森県立美術館企画展開催費 | 50,834 | 県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 |
| 「発進、県美力」戦略展開事業費 | 10,007 | 県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、コンテンツの再構築、広報ディレクターの活用や他施設等との連携による戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費 |
| 美術館まるごと小劇場展開事業費 | 4,712 | 新たなコンテンツの構築による県立美術館への誘客促進を図るため、本県の魅力を体感できる小劇場を開催するとともに、人材の発掘・養成を行うのに要する経費 |
| (企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会、病院局) 電源三法交付金関連経費 | 14,421,736 （電源三法 交付金活 用額 12,954,071） | |
| (1) 電源立地地域対策費補助 | 7,715,944 （電源三法 交付金活 用額 7,695,944） | 電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 |
| (2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助 | 520,934 （電源三法 交付金活 用額 520,934） | 原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 |
| (3) 核燃料サイクル対策費補助 | 200,459 （電源三法 交付金活 用額 200,459） | 核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|--|--|
| (4) 県実施事業分 | 5,984,399 （電源三法 交付金活 用額 4,536,734） | 発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 |
| (エネルギー総合対策局) むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費 | 8,600 | 新むつ小川原開発基本計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する環境エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクトの支援策等を検討するのに要する経費 |
| スマートグリッド関連産業創出事業費 | 4,133 | 県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等に要する経費 |
| 再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費 | 4,740 | 再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施するのに要する経費 |
| 海洋エネルギー関連産業創出事業費 | 9,885 | 国が整備予定の実証フィールドを誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における候補海域の検討や実測調査を実施するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費 |
| あおもり風力産業創出推進事業費 | 7,809 | 本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、県内企業の参入促進方策を検討するとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた発電事業者と県内企業とのネットワーク構築等を行うのに要する経費 |
| グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費 | 3,970 | 本県における住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書制度を県内外に周知し、企業等との活発な取引を促進するのに要する経費 |
| 地中熱利用普及連携体制構築事業費 | 3,050 | 地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、導入に関する知識を広く提供するための県民・事業者向けセミナーを開催するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------|-----------|---|
| あおりEV・PHV事業化促進事業費 | 5,576 | EV・PHV関連分野における県内事業者の事業化促進と連携体制の強化を図るため、事業化に向けた研究・検討や実技研修を行う研究会を設置するとともに、コンバートEVの開発及びモニタリングを行うのに要する経費 |
| 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 | 2,746,712 | 六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された（公財）環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費 |
| 核燃料物質等取扱税交付金 | 2,000,000 | 県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金 |
| 核融合研究開発拠点形成推進事業費 | 8,473 | ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費 |
| 原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業費 | 6,342 | 大学や研究機関等の連携による原子力人材育成・研究開発を推進するため、「青森県原子力人材育成・研究開発拠点計画」に参画する関係機関の具体的な活動計画を取りまとめるとともに、機運醸成のためのセミナーを開催するのに要する経費 |
| (警察本部) 青森県警察勤務管理システム整備事業費 | 5,175 | 総務事務業務の合理化・効率化を図るための勤務管理システムの導入に要する経費 |
| 交番・駐在所建築事業費 | 84,078 | 老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費 |
| 大間警察署庁舎建築設計費 | 36,876 | 老朽・狭隘化した大間警察署庁舎の移転新築に係る設計に要する経費 |
| 取調べ録音・録画装置整備事業費 | 10,386 | 取調べの録音・録画対象事件の拡大による実施回数の増加に対応するため、県内警察署に録音・録画装置を整備するのに要する経費 |
| 被害者も加害者も出さない街づくり事業費 | 3,125 | 社会全体で犯罪防止の気運醸成を図るため、中学生・高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費 |
| 「自主防犯意識の高い青森県づくり」推進事業費 | 1,699 | 悪質犯罪への入口となる自転車盗や万引きを抑止するため、自転車の無施錠対策や万引き多発店舗対策を強化するとともに、若手防犯ボランティアを育成するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | |
|------------------------|---|--|---|
| 子どもと女性のセーフティ対策事業費 | 3,229 | 子ども・女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するための防犯安全講習会の開催や広報啓発活動の充実・強化等に要する経費 | |
| 少年非行防止「心のレベルアップ」事業費 | 4,123 | 次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学校におけるリトルJUMPチームの結成率を向上させ、活動を活性化させるとともに、ネット上における犯罪抑止のための協議会の設置等を行うのに要する経費 | |
| 交通物件事故管理システム整備事業費 | 706 | 交通物件事故の分析・統計業務を行うための交通物件事故管理システムの導入に要する経費 | |
| 高齢者交通安全トータルサポート推進事業費 | 3,536 | 高齢者の交通事故防止を図るため、危険ゾーンを指定し、集中的に注意喚起を促すとともに、高齢者に対する反射材の普及促進や高齢運転者向け教育教材等の作成を行うのに要する経費 | |
| 通信指令システム更新事業費 | 5,481 | 老朽化した通信指令システムを更新するためのシステム設計に要する経費 | |
| 「未来への架け橋」子どもの交通安全推進事業費 | 4,247 | 子どもの自転車交通マナーの向上を図るため、中・高校生を対象に自転車事故を疑似体験させるなどの自転車ルール講習会を開催するとともに、通学路危険箇所の周知等に要する経費 | |
| 交通安全施設整備費 | 772,397 (24年度2月補正対応額を含む合計額) 859,026 | | |
| (1) 国庫補助事業分 | 377,789 (24年度2月補正対応額を含む合計額) 464,418 | 交通管制整備費 交通信号機改良費 交通信号機設置費 道路標示設置費 交通信号機移設費 調査費 交通信号機電源付加装置整備費 | 154,951 103,799 46,655 41,175 14,660 6,130 10,419 |
| (2) 県単独事業分 | 394,608 | 交通信号機設置費 道路標識設置費 道路標示設置費 | 34,072 69,417 170,740 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|----------------|---|
| | | 交通信号機等移設費 84,983 調査費 166 交通信号機デザイン化事業費 16,263 交通信号機電源付加装置整備費 18,967 |
| (企画政策部、観光国際戦略局、 教育委員会) あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費 | 93,461 | 三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、知名度の向上、縄文情報の戦略的なPR、県内外における新たな青森の縄文ファンを獲得するためのプロモーション等を実施するのに要する経費 |
| (企画政策部、教育委員会) たくましい高校生育成事業費 | 11,032 | 職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人材を育成するため、高校生が地域の職業人等との交流を通じて地域や職業観について学ぶ取組みを推進するのに要する経費 |
| (教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費 | 585,155 | 児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費 |
| 医師を志す高校生支援事業費 | 22,991 | 医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費 |
| 教育相談体制整備費 | 74,645 | |
| (1) スクールカウンセラー配置事業費 | 58,411 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費 |
| (2) 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 | 1,059 | 被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、学校等にスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣するのに要する経費 |
| (3) 24時間電話相談事業費 | 7,933 | いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|-------|--|
| (4) ハートケアアドバイザー配置事業費 | 2,996 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費 |
| (5) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費 | 1,029 | 不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費 |
| (6) いじめ対策事業費 | 3,217 | いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費 |
| 一人一人のニーズに応えるリレーションシップ事業費 | 8,442 | 小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対し、一貫した指導・支援の充実を図るため、連携支援アドバイザーを配置するとともに、進級・進学に係る指導・支援内容等を共有し引き継ぐ体制を整備するのに要する経費 |
| 豊かな心をはぐくむパーソナルコミュニケーション事業費 | 5,800 | 特別支援学校の幼児、児童及び生徒の意思伝達手段の充実を図るため、タブレット端末を利用した新たなコミュニケーション手段を開発・活用するのに要する経費 |
| 高校生による震災復興支援事業費 | 3,303 | 高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費 |
| 明日へはばたけあおりっ子キャリア教育推進事業費 | 3,284 | 児童生徒の効果的なキャリア教育の推進を図るため、小・中・高等学校を通じたキャリア教育の実践的な指針を作成するとともに、地域の特性を活かした指導方法の調査研究及び成果の普及活動を行うのに要する経費 |
| いじめのない学校づくり推進事業費 | 4,723 | いじめ問題について各学校と各教育委員会が一体となった指導の充実と変化の激しい情報ネットワーク環境に対応できる児童生徒の育成を図るため、指導方針の作成及び教員・保護者向けの講習会等を実施するのに要する経費 |
| 夢実現サイエンス・キッズプロジェクト事業費 | 3,733 | 本県の次代を担う理工系人材の育成を図るため、大学等と連携してサイエンス・サマーキャンプ、出前講座等を実施するとともに、教員向けの観察・実験ハンドブックを作成するのに要する経費 |
| 高校生のための志ガイダンス事業費 | 3,835 | 本県の経済や地域づくりを牽引していく人材の育成を図るため、高校生や保護者に対し、人材不足が指摘されている看護師、獣医師、弁護士等の高度な資格を有する職種について、仕事の魅力と重要性を啓発するための職業ガイダンス等を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------------------|--------|---|
| 英語力ステップアップ推進事業費 | 4,492 | 国際社会に対応する人材として、英語を使いこなせる高校生を育成するため、県内及び韓国で集中的な英語学習プログラムを実施するとともに、英語教員の指導力向上を図るのに要する経費 |
| 中学生英語力育成事業費 | 3,100 | 国際社会に対応する人材を育成するため、中学校における本県英語教育の方向性について協議するとともに、イングリッシュキャンプ、シンポジウムの開催、中学校英単語集の改訂等を行うのに要する経費 |
| 地域の力で夢を育む教育支援プラットフォーム事業費 | 2,221 | 地域の教育資源を活かしたキャリア教育を推進するため、学校と企業等を結ぶ仕組みである教育支援プラットフォームを構築・運営するのに要する経費 |
| 子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業費 | 1,650 | 家庭におけるキャリア教育を推進するため、子ども職場参観日キャンペーン等の啓発活動を実施するのに要する経費 |
| 学びと活動による地域コミュニティ活性化事業費 | 4,950 | 地域の人材を育成し、地域コミュニティの活性化を図るため、人材育成の場としての公民館機能を活性化させるための研修等を実施するほか、児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する交流事業等を実施するのに要する経費 |
| 地域のつながり創造人育成事業費 | 2,930 | 地域の再生・創出を支える人材を育成するため、世代間の交流モデルとなる実践的な取組みを行うのに要する経費 |
| 学校防災管理推進事業費 | 15,130 | 災害発生時における児童生徒の安全を守るため、管理職を対象とした防災管理研修、防災マニュアルの改訂、教職員心肺蘇生インストラクターの養成を行うのに要する経費 |
| 第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会開催費補助 | 6,000 | 平成25年度に本県において開催される第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催に要する経費に対する補助 |
| 豊かなスポーツライフ推進事業費 | 6,582 | 本県の競技力向上及び県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するため、ワークショップやスポーツ科学サミット等の開催によりトップアスリートの育成を支援するとともに、みんなでスポーツ・アップリート大作戦の実施による啓発活動等を実施するのに要する経費 |
| あおもりスポーツ推進プロジェクト事業費 | 8,642 | 「青森県スポーツ振興基盤整備計画」に基づき、全国大会等で活躍できる人材の育成・発掘のための実技研修手法の検証、指導者の資質向上のための研修及びあおもりアスリートネットワークの活動を軌道に乗せる取組み等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------------------|---|---|
| 三内丸山遺跡魅力アップ推進事業費 | 40,485 | 三内丸山遺跡の新たな魅力創出と世界遺産登録に向け、復元建物を活用した家づくり体験等を実施するとともに、縄文文化発信の拠点として国内外に情報発信するのに要する経費 |
| 県立学校大規模改修費 | 676,292 (24年度2月補正対応額を含む合計額 1,177,999) | 県立学校施設の大規模改修に要する経費 |
| 県立学校校舎等建築調査設計費 | 32,543 | 野辺地高校、名久井農業高校 |
| 県立学校校舎等建築費 | 1,659,576 (24年度2月補正対応額を含む合計額 1,994,088) | 五所川原工業高校、弘前中央高校、名久井農業高校 |
| (東青地域県民局) 道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業費 | 2,522 | (再掲) |
| 東青地域温泉活用生業の芽づくり推進事業費 | 3,170 | 地域資源を活用した温泉地の魅力づくりと新たなビジネス展開を図るため、体験プログラムの構築に向けたワークショップ及び実証実験等を実施するのに要する経費 |
| 若者からの青森学発進事業費 | 4,100 | 県外に流出した若者が将来本県に回帰できる環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏において本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を開催するとともに、本県出身大学生等による県産品の販売等を行うのに要する経費 |
| 東青の「新鮮野菜」商品化推進事業費 | 1,440 | 自給的野菜の商品化による農業所得の向上を図るため、周年生産に向けた生産体制を整備するとともに、新たな流通・販売ルートを構築するのに要する経費 |
| 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費 | 1,857 | (再掲) |
| あおりカシスブランドステップアップ支援事業費 | 1,175 | 生産量の増大と生産効率の向上を図り、県内のカシス需要に対応するため、機械収穫の検討、新品種の適応性調査、栽培技術の普及等を行うのに要する経費 |
| 北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業費 | 6,334 | (再掲) |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|--------|--|
| (中南地域県民局) 津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費 | 3,716 | 中南地域における津軽塗をはじめとした伝統工芸産業の振興を図るため、マーケティングプロジェクトチームによる商品開発の支援とともに、首都圏における展示会での実践販売等を行うのに要する経費 |
| アップルペクチン等活用加工ビジネス推進事業費 | 2,339 | りんごとトマトの機能性成分であるアップルペクチンとマトリコピンを含む加工品を開発するとともに、機能性をアピールした販売促進活動を行うのに要する経費 |
| 未来へつなぐ中南地域食と農を育む支援事業費 | 2,164 | 中南地域の食と農を活用した食育を推進するため、正しい食育の知識を持った農業者の育成・強化を行うとともに、食育に関する取組みを普及するフォーラム等を開催するのに要する経費 |
| 「つがるの桃」全国展開支援事業費 | 2,260 | 中南地域におけるももの認知度向上と販路拡大を図るため、関係者による検討会の設置、全国流通に向けた鮮度保持技術の確立及び県内外におけるPRを実施するのに要する経費 |
| 中南スギ木骨利用普及推進事業費 | 1,338 | 中南スギの認知度向上と需要拡大を図るため、マーケット調査等に基づき、消費者が簡易に組立てできるエクステリア製品を開発するのに要する経費 |
| 中南地域ワカモノ温泉旅促進事業費 | 4,511 | 温泉地域への若年層の誘客促進を図るため、地元関係者による検討会の開催、魅力ある旅行プランの開発及び情報発信を行うのに要する経費 |
| 白神の食めぐり観光促進事業費 | 3,550 | (再掲) |
| 中南地域・着地型広域連携観光推進事業費 | 4,000 | (再掲) |
| (三八地域県民局) 三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業費 | 3,385 | 三八地域の産業を支え牽引すると見込まれる金属粉末関連産業とメンテナンス関連産業の育成、活性化を図るため、地域の企業等を中心とした研究会をそれぞれ開催するのに要する経費 |
| 三八地域企業「革新力」強化事業費 | 2,828 | (再掲) |
| 三八地域震災支援マッチング事業費 | 10,191 | 被災三県(岩手県・宮城県・福島県)の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|--------|--|
| 県南地域障害者農業就労加速事業費 | 2,659 | 農業分野における障害者就労の拡大を図るため、多様な就労形態等の検討やNPO法人が運営する就労促進ネットワークの自主的な活動に向けた支援を行うのに要する経費 |
| 三八の薫るフルーツ「農業観光」活性化事業費 | 2,576 | (再掲) |
| 三八・上北地域ブランド牛生産力強化事業費 | 2,140 | 地域ブランド牛の育成を図るため、地域飼料資源を活用した肥育手法を検証するとともに、地域間の交流等による肥育技術の向上を支援するのに要する経費 |
| さんばちの木が香る復興住宅づくり支援事業費 | 2,785 | 被災地等の住宅事情の早期改善と地域材の利用促進を図るため、被災者等が求める住宅性能等を調査し、産学官連携による地域材活用復興住宅モデルを作成するのに要する経費 |
| 震災後の磯根資源復活事業費 | 4,023 | 津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を行うのに要する経費 |
| しじみ資源の増大による小川原湖水質改善事業費 | 2,770 | 小川原湖の環境改善としじみの安定生産を図るため、しじみによる水質改善効果の検証や漁業者との協働による低コスト型中間育成試験等を実施するのに要する経費 |
| 三陸復興国立公園利活用促進事業費 | 20,289 | (再掲) |
| 地域の力で創る八戸広域観光事業費 | 14,629 | 三八地域への新たな観光客の獲得を図るため、ビジネス客を対象とした観光コースの作成やモニターツアーの実施、街並みや工業地帯を活用した新たな観光コンテンツの創出・情報発信等に要する経費 |
| 元気な八戸広域観光復興ののろし事業費 | 18,933 | 三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施するのに要する経費 |
| 三八観光資源活用強化事業費 | 14,216 | 高齢者等を中心とした旅行客層の拡大及びリピーターの獲得を図るため、地元関係者による検討会及び意識啓発セミナーの開催、バリアフリーマップの作成等に要する経費 |
| 三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業費 | 1,770 | 三八地域における分散型エネルギーシステムの導入促進を図るため、普及啓発を目的としたフォーラム及び施工・メンテナンスに必要な技術講習会を開催するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------------|-------|--|
| (西北地域県民局) 西北トッププレーヤーズ育成環境整備事業費 | 2,894 | 地域づくりを担う女性等の更なるステップアップを図るため、新事業・新商品の開発等に係る研修機会の提供及び研修成果の普及等に要する経費 |
| 明日に架ける「太宰ミュージアム」事業費 | 4,055 | 地元民間団体と県立高校が協力し、地域資源を活かした観光ビジネスに取り組む人材を育成するため、県立高校において活用可能なカリキュラムの作成及びキャリア教育コーディネーターの育成等に要する経費 |
| 白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費 | 4,146 | (再掲) |
| 西北地域先導的水田農業経営体ネットワーク構築事業費 | 2,609 | 水田農業経営体の育成を図るため、意欲的な若手農業者を対象とする「ヤツマレ農業経営塾」を開催するとともに、先導的農業経営体のネットワーク構築による農地の集約化や販路開拓等を行うのに要する経費 |
| 西北らしい肉牛づくり推進事業費 | 969 | 飼料用稲の利用拡大や肉牛経営改善のための指導及び消費者ニーズに対応した加工品開発の支援等に要する経費 |
| 未利用ナラ類有効活用モデル事業費 | 4,000 | ナラ材資源の有効活用を促進するため、西北地域内における資源量調査、加工方法・試作品の検討等を行うのに要する経費 |
| 西北地域6次産業化コンソーシアム構築事業費 | 2,325 | 産学官の連携による6次産業化を推進するため、関係者によるネットワークを構築するとともに、有機大豆やりんごを活用した加工品の開発等を行うのに要する経費 |
| 深浦産くろまぐろ消費促進事業費 | 1,687 | 深浦産くろまぐろの高品質安定供給とブランド化を図るため、高品質冷凍ブロック商品や旬眠くろまぐろの開発、県内外への販路開拓等を行うのに要する経費 |
| 五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費 | 4,464 | (再掲) |
| 津軽半島劇場化プロジェクト事業費 | 2,121 | (再掲) |
| 津軽半島観光アテンダント推進事業費 | 8,000 | (再掲) |
| (上北地域県民局) 上北産直総合販売力強化モデル実証事業費 | 2,039 | 上北地域の産直施設の販売力強化を図るため、商品力・販売力強化に向けた体制の強化とコンセプトに基づく商品づくり等を行うのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------------|-------|---|
| 想入れ短角牛肉生産推進事業費 | 2,000 | 上北地域における短角牛の消費拡大を図るため、地産地消を支える流通体制づくりを支援するとともに、取扱店の開拓や官民一体となった積極的なPRを実施するのに要する経費 |
| 健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費 | 1,112 | 上北地域の公共牧場の有効活用を図るため、新たな放牧システムの構築に向けた研修会等の実施や効率的で低コストな放牧管理技術の指導及び実証に対する支援を行うのに要する経費 |
| 道南地域からの上北地域誘客促進事業費 | 3,278 | (再掲) |
| 十和田湖観光推進広域連携事業費 | 4,000 | 十和田湖周辺地域の集客力アップを図るため、若手観光事業者の育成やPRイベント、キャンペーンを実施するとともに、旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費 |
| 地域鉄道資源・魅力発信事業費 | 2,427 | 鉄道資源を活用し誘客促進を図るため、鉄道各社や民間団体による同時イベントの開催及びモニターツアーの実施に要する経費 |
| 上北地域インバウンド受入体制強化事業費 | 3,944 | (再掲) |
| (下北地域県民局) 下北農林水産業連携ビジネス定着支援事業費 | 1,555 | 下北地域の農林漁家の連携による地域産品の付加価値づくりを推進するため、連携活動を主導する組織の設立、地域内外における連携先の開拓・実践に対する支援等に要する経費 |
| まさかりアピオス産地づくり事業費 | 730 | アピオスの実証ほ設置による多収・省力栽培の指導に取り組むとともに、消費拡大と商品開発に向けたフォーラムの開催等に要する経費 |
| 下北地域繁殖経営向上対策事業費 | 1,000 | 下北地域における肉用牛繁殖経営の向上を図るため、購買者視点での下北産肉用子牛の評価について調査・分析するとともに、取引先における訪問研修等を実施するのに要する経費 |
| もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業費 | 1,538 | 下北地域における生乳単価の向上と地産地消の拡大を図るため、飼養環境の改善による乳質改善と地域に密着した新たなブランド牛乳の開発に対する支援等に要する経費 |
| 下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費 | 693 | 林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証を行うのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------|-------|---|
| 下北クマハギ被害対策事業費 | 1,000 | クマによるスギの皮剥被害に伴う森林の価値の低下を防ぐため、被害の実態調査と被害木の利用検討を行うのに要する経費 |
| くらげに負けない下北さけづくり事業費 | 2,742 | さけ盛漁期における大型くらげ被害の軽減を図るため、くらげ出現量が少ない時期のさけ資源を造成するのに要する経費 |
| 下北こんぶ生産安定化事業費 | 2,647 | 環境変化に適応したこんぶ群落の造成による漁業経営の安定を図るため、下北の各地区に残存するこんぶを用いた育成実証を行うとともに、磯根漁場管理手法を普及啓発するのに要する経費 |
| 下北のうまい海活用促進事業費 | 1,606 | 下北産水産物の付加価値向上を図るため、あいなめ、まこがれい等の高鮮度処理技術の開発・普及と下北ならではの食べ方等について情報発信するのに要する経費 |
| 下北「海の道」魅力発信事業費 | 2,525 | (再掲) |
| 下北教育旅行受入体制構築事業費 | 1,868 | 下北地域への教育旅行誘致を図るため、人材育成等の受入態勢づくり、モニターツアー及び誘致活動の実施に要する経費 |

付表 2

平成24年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説 | 明 |
|--|-------------------------------|---|---|
| I 補正第2号 | | | |
| 給与関係費 | △3,368,635 | | |
| 給与改定経費 | △902,948 | 期末手当の減 実施時期 | △0.1月 平成24年12月1日 |
| その他精査分 | △2,465,687 | 給与関係費の精査に伴う減額 | |
| II 補正第3号 | | | |
| (総務部) 東日本大震災復興交付金基金積立金 | 587,400 | 復興交付金事業計画に基づく事業を実施するために設置する東日本大震災復興交付金基金の積立に要する経費 | |
| (企画政策部) 青い森鉄道管理委託代金(債務負担行為) (鉄道施設事業特別会計) | (債務負担行為) 設定額 11,982,033 | 青い森鉄道における指定管理者による施設の保守管理に要する経費 | |
| (健康福祉部) 八戸市立市民病院周産期センター増床整備費補助 | 15,422 | 県南地域における産科医療体制の機能強化を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく八戸市立市民病院の産科病床の整備に要する経費に対する補助 | |
| ひとり親家庭等在宅就業支援事業費 | 31,726 | ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費 | |
| (商工労働部) 八戸地域医療機器産業集積可能性調査事業費 | 17,482 | 八戸地域において、産学官金連携による医療機器産業の集積拠点化を図るため、医療産業クラスター形成に向けた課題と可能性を調査・検討するのに要する経費 | |
| (県土整備部、警察本部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債) | (債務負担行為) 設定額 2,035,000 | (1) 舗装道維持修繕費 (2) 災害防除費 (3) 道路交通安全対策費 (4) 河川改良費 (5) 砂防整備費 (6) 急傾斜地対策費 (7) 海岸整備費 (8) 交通安全施設整備費 | 1,060,000 140,000 100,000 249,000 125,000 141,000 185,000 35,000 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|-----------|--|
| Ⅲ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費 (補正第4号) | 968,557 | |
| (選挙管理委員会) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 | 968,557 | 第46回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費 |
| Ⅳ 国の経済危機対応・地域活性化予備費等の配分に係る経費 (補正第5号) | 3,179,084 | |
| (1) 一般公共事業費 | 3,135,084 | |
| 農林水産部 | 2,632,331 | 一般造林事業費 75,953 治山事業費 147,420 かんがい排水事業費 210,000 畑地帯総合整備事業費 310,800 経営体育成基盤整備事業費 903,000 ため池等整備事業費 42,000 地すべり対策事業費 10,500 海岸保全施設整備事業費 42,000 一般農道整備事業費 32,518 通作条件整備事業費 74,550 集落基盤整備事業費 117,390 中山間地域総合整備事業費 212,100 水産流通基盤整備費 215,300 水産物供給基盤機能保全費 238,800 |
| 県土整備部 | 502,753 | 国県道道路補修事業費 188,124 国県道災害防除事業費 146,319 床上浸水対策特別緊急事業費 104,513 海岸高潮対策事業費 63,797 |
| (2) 国直轄事業負担金 | 44,000 | |
| 県土整備部 | 44,000 | 河川海岸国直轄事業負担金 44,000 |

付表 3

平成24年度2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説 | 明 |
|--------------------------------------|------------|---|---|
| 日本経済再生に向けた緊急経済 対策等関連経費 (補正第6号) | 35,980,770 | ◦歳出計上分 ◦債務負担行為分 | 35,203,570 777,200 |
| (歳出計上分) | 35,203,570 | | |
| (1) 一般公共事業費 | 21,473,299 | | |
| 農林水産部 | 11,288,877 | 畜産担い手育成総合整備事業費 一般造林事業費 治山事業費 林道事業費 かんがい排水事業費 畑地帯総合整備事業費 地すべり対策事業費 海岸保全施設整備事業費 震災対策農業水利施設整備事業費 団体営農業集落排水事業費 広域営農団地農道整備事業費 一般農道整備事業費 通作条件整備事業費 農業水利施設魚道整備促進事業費 水産流通基盤整備費 水産環境整備費 水産生産基盤整備費 水産物供給基盤機能保全費 漁港施設機能強化費 漁村再生事業費 漁港海岸保全整備費 漁港関連道整備費 | 44,606 504,983 3,040,292 19,400 210,000 105,000 68,250 84,000 652,750 9,750 924,000 141,750 1,168,965 109,331 635,000 1,029,100 765,200 593,500 760,300 122,000 269,200 31,500 |
| 県土整備部 | 10,184,422 | 道路整備効果促進事業費 国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 道路交通安全施設整備費 国道改築事業費 県道改築事業費 | 350,000 1,850,932 255,012 480,762 612,942 949,559 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|--------------|-----------|------------------------|---------|
| | | 積寒地域建設機械整備費 | 517,341 |
| | | 積寒地域道路整備事業費 | 844,468 |
| | | 広域河川改修費 | 564,373 |
| | | 床上浸水対策特別緊急事業費 | 313,540 |
| | | 総合流域防災事業費 | 794,302 |
| | | 河川工作物関連応急対策費 | 83,611 |
| | | 砂防事業費 | 261,283 |
| | | 海岸高潮対策事業費 | 480,762 |
| | | 海岸浸食対策事業費 | 313,540 |
| | | 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 | 104,513 |
| | | 港湾緑地整備事業費 | 230,975 |
| | | 港湾既存施設有効活用促進事業費 | 476,267 |
| | | 港湾地域再生基盤強化事業費 | 209,027 |
| | | 都市計画街路事業費 | 334,443 |
| | | 都市計画公園事業費 | 156,770 |
| (2) 国直轄事業負担金 | 1,143,077 | | |
| 農林水産部 | 93,205 | 土地改良国直轄事業負担金 | 93,205 |
| 県土整備部 | 1,049,872 | 道路国直轄事業負担金 | 250,322 |
| | | 河川海岸国直轄事業負担金 | 550,000 |
| | | 港湾国直轄事業負担金 | 249,550 |
| (3) 国庫補助事業費等 | 3,147,132 | | |
| 総務部 | 478,110 | 東日本大震災復興推進交付金 | 478,110 |
| 環境生活部 | 65,000 | 原子力発電施設周辺地域防災対策強化事業費 | 65,000 |
| 健康福祉部 | 398,680 | 生活福祉資金貸付費補助 | 200,000 |
| | | 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 | 198,680 |
| 農林水産部 | 605,844 | 経営体育成支援事業費 | 403,600 |
| | | 基盤整備促進事業費 | 6,792 |
| | | 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費補助 | 6,652 |
| | | 漁港漁村活性化対策費 | 188,800 |
| 県土整備部 | 564,967 | 県営住宅費 | 564,967 |
| 警察本部 | 86,629 | 交通安全施設整備費 | 86,629 |
| 教育委員会 | 947,902 | 理科教育等設備費 | 39,100 |
| | | 県立学校校内LAN整備事業費 | 10,321 |
| | | 県立学校大規模改修費 | 501,707 |
| | | 県立学校校舎等建築費 | 334,512 |
| | | 県立学校運動用地造成費 | 62,262 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|-----------|---|
| (4) 基金積立金 | 8,940,062 | |
| 総務部 | 478,110 | 東日本大震災復興推進基金積立金 478,110 |
| 環境生活部 | 90,000 | 消費者行政活性化基金積立金 90,000 |
| 健康福祉部 | 3,009,952 | 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策分） 442,031 医療施設耐震化臨時特例基金積立金 9,000 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 844,921 子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,664,500 自殺対策緊急強化基金積立金 49,500 |
| 商工労働部 | 5,362,000 | 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,362,000 |
| (5) 県費単独事業費 | 500,000 | |
| 商工労働部 | 500,000 | 中小企業金融円滑化推進特別対策事業費補助 500,000 |
| (債務負担行為分) | 777,200 | |
| 一般公共事業費 | 777,200 | |
| 農林水産部 | 277,200 | 治山事業費 277,200 |
| 県土整備部 | 500,000 | 国道改築事業費 500,000 |
| その他の経費（補正第7号） | | |
| （総務部） 青森県職員会館建設資金償還金 | 1,039,576 | 後年度の財政負担の軽減を図るため、地方職員共済組合の投資不動産資金を活用して建設したラ・プラス青い森に係る未償還元金について繰上償還を行うのに要する経費 |
| 東日本大震災復興推進基金積立金 | 997,971 | 震災からの復興への取組みを推進するための東日本大震災復興推進基金の積立てに要する経費 |
| （企画政策部、環境生活部、農林水産部、観光国際戦略局、教育委員会） 県立施設等安全確保・老朽化対策事業費 | 487,626 | 青い森鉄道線駅舎改良事業費 15,726 アピオあおもり設備等改修事業費 12,588 自然ふれあいセンター給水設備整備事業費 2,918 営農大学校施設改修等事業費 64,923 青森県観光物産館改修整備事業費 246,471 美術館設備改修事業費 100,000 県立学校非構造部材耐震対策事業費 45,000 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------|-------------|--|
| (企画政策部) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 | 1,752 | 中小鉄道事業者が行う鉄道施設の緊急老朽化対策に要する経費に対する補助 |
| (環境生活部) 再生可能エネルギー等導入推進事業費 | △1,864,405 | 災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費 |
| 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費 | △1,809,526 | 震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費 |
| 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費 | △704,082 | 県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 |
| 要援護者等屋内退避施設確保事業費補助 | 400,000 | 原子力災害発生時に即時避難が困難な要援護者等の一時的な屋内退避施設を確保するために行う公共施設等の放射線防護対策に要する経費に対する補助 |
| 県境不法投棄対策事業費 | △3,386,191 | 本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費 |
| (健康福祉部) 県立病院運営資金貸付金 | △900,000 | 県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金 |
| 保育所緊急整備事業費 | △799,277 | 保育所の老朽改築等に対する支援等に要する経費 |
| (商工労働部) 制度金融実施費 | △16,746,000 | 中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 |
| (農林水産部) 経営体育成支援事業費 | △403,600 | 「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械等の導入に対する支援等に要する経費 |
| 森林整備加速化・林業再生事業費 | 2,621,289 | 木材の安定供給及び林業・木材産業の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費 |
| 県費単独漁港維持修繕等事業費 | 89,594 | 漁港維持修繕費 86,074 漁港施設費 3,520 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|----------------------------|------------|---|---|
| (県土整備部) 県費単独道路事業費 | 1,504,000 | 有料道路安全対策事業費補助 道路建設改良費 橋梁架替費 道路維持補修費 災害防除費 道路交通安全対策費 | 429,000 210,000 195,000 300,000 160,000 210,000 |
| 県費単独河川砂防事業費 | 600,000 | 河川改良工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 海岸維持工事費 | 350,000 50,000 60,000 140,000 |
| 県費単独港湾事業費 | 344,221 | 港湾維持工事費 | 344,221 |
| 県費単独空港事業費 | 27,540 | 空港維持工事費 | 27,540 |
| 道路除雪費 | 1,310,282 | 県管理道路の除雪に要する経費 | |
| 臨港道路除雪費 | 28,351 | 臨港道路の除雪に要する経費 | |
| 青森空港除雪費 | 72,196 | 青森空港の滑走路等の除雪に要する経費 | |
| 被災者住宅再建支援事業費補助 | △490,644 | 被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助 | |
| (教育委員会) 産業教育設備リニューアル事業費 | 57,083 | 県立高校の産業教育設備の更新に要する経費 | |
| 特別支援学校スクールバス整備費 | 33,497 | 特別支援学校の送迎用スクールバスの更新に要する経費 | |
| 現年発生災害復旧費 | △2,219,412 | | |
| 農林水産部 | △561,553 | 林道施設災害復旧事業費 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 県費単独林業災害復旧事業費 県営海岸災害復旧費 県営災害復旧費 県営地すべり災害復旧費 団体営災害復旧費 漁港災害復旧費 | △15,862 △126,943 △2,300 △6,270 △50,000 △20,900 △155,563 △183,715 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|------------|------------|---|--|
| 県土整備部 | △1,657,859 | 県費単独河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業費 市町村災害指導監督事務費 港湾災害復旧事業費 | 16,398 △1,479,882 24,825 △219,200 |
| 災害国直轄事業負担金 | △1,602,938 | | |
| 県土整備部 | △1,602,938 | 河川等災害国直轄事業負担金 港湾災害国直轄事業負担金 | △133,200 △1,469,738 |